

令和4年度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

国民健康保険特別会計

診療所特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

病院事業会計

厚生常任委員会関係

健康福祉部

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和4年度事業が令和5年度に複数の課に分割された場合は、令和5年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和4年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和5年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和4年度事業費(●●課) 48,000千円



令和4年度事業費(令和5年度○○○○課) 36,000千円
 令和4年度事業費(令和5年度△△△△課) 12,000千円

※令和4年度と令和5年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和5年度の所管課を作成してあります。

記入例 : 令和4年度は●●課で実施した事業が
 令和5年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和4年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和4年度所管は●●課)
事業名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
 該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
 該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P176～P177)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	社会福祉協議会費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,594	38,594					38,594
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

上越市社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動への支援を通して、当市の地域福祉を推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 社会福祉協議会補助金 16,561

地域福祉の推進を図るため、上越市社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動に対して、福祉活動専門員の設置により措置がなされている普通交付税の基準財政需要額を補助金として交付した。

2 やすづか学園運営費補助金 19,000

いじめや不登校など学校生活に悩みを抱える小学4年生から中学3年生までの児童、生徒を受け入れているフリースクール「やすづか学園」の運営に係る経費の一部を補助した。

<年度末の在籍者数>

(単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	出身地
小学4年生	0	2	0	-
小学5年生	2	3	3	市内2、市外1
小学6年生	3	2	3	市内3
中学1年生	6	4	9	市内5、市外4
中学2年生	2	5	6	市内3、市外3
中学3年生	2	3	6	市内5、市外1
合計	15	19	27	市内18、市外9

決算書 (P176～P177)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	社会福祉協議会費		

3 権利擁護事業補助金 3,033

上越市社会福祉協議会が実施する権利擁護事業に係る、事務費の一部を補助した。

<実績>

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
日常生活自立 支援事業	実利用者数（人）	72	68	73
	延べ相談援助件数（件）	4,044	3,575	5,385
	新規契約件数（件）	9	6	12
法人後見事業	受任件数（件）	24	26	30

【事業の成果】

上越市社会福祉協議会と市が協働で、地域福祉活動に必要な支援を行い、地域福祉を推進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

上越市社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動が継続され、地域の個性をいかしたまちづくりが推進されるよう支援を継続する。

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	民生委員・児童委員活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,393	25,827		4			25,823
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	566		486		80	

【目的】

民生委員・児童委員、主任児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 活動報償金 23,607

県とともに、民生委員・児童委員、主任児童委員が活動するための経費を支給した。

<活動報償金(年額)> (単位：円)

区分	地区協議会長	一般委員
上越市分	62,200	55,200
新潟県分	51,980	51,980
合計	114,180	107,180

2 上越市民生委員児童委員協議会連合会への補助金 1,377

委員の資質向上を図るため、連合会が実施した各種研修に係る経費の一部等を補助した。

(1) ブロック研修会：6回

すこやかに暮らし包括支援センター職員による「認知症サポーター養成講座」を受講した後、グループに分かれて委員同士の意見交換を行った。

(2) 専門部会研修：各部会1回

高齢者部会、保護部会、障害者部会、母子父子部会、児童部会の5部会で、各種福祉制度等に関する研修を実施した。

(3) 管内視察研修：1回

上越地域消防局及び上越消防署を視察

(4) 全体研修会：1回

講演「地域共生社会の実現と民生委員・児童委員活動」

(講師：新潟医療福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 教授 青木茂氏)

3 その他事務費等(消耗品費、郵便料等) 843

決算書 (P178～P179)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	民生委員・児童委員活動費		

【事業の成果】

各種研修会や委員同士の意見交換の実施を通して、民生委員・児童委員、主任児童委員として必要なスキルの向上を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・昨年12月に民生委員・児童委員の一斉改選を行い、定数437人のうち416人を委嘱し、民生委員・児童委員19人、主任児童委員2人が欠員となった。一斉改選後、欠員となった町内会と連携し、その解消に努めた結果、令和5年8月1日時点では、民生委員・児童委員の欠員が6人減少し、422人の委員から活動していただいている。
- ・今後も欠員となっている地区について、町内会や地区民生委員児童委員協議会と連携し、地域の実情や課題を整理しながら、委員の選任に向けた働きかけを行っていく。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため視察研修等を中止したことによる残 486

○その他

- ・委員の欠員や中途退任に伴う活動報償金の残 36
- ・消耗品等が当初の見込みを下回ったことによる残 44

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	生活援護課 (令和4年度所管は高齢者支援課)
事業名	要援護世帯除雪費助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
72,243	52,604					52,604
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	19,639				19,639	

【目的】

自らの力で除雪することが困難な要援護世帯への除雪作業に要する費用の一部助成を通して、冬期間における雪害事故を防止し、安心して暮らすことができるよう支援する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

要援護世帯除雪費助成事業の対象となる全ての人々が助成を受け、除排雪ができていない状態とする。

○実施内容、これまでの経過等

<助成世帯数等>

区分	令和2年度	令和3年度 ①	令和4年度 ②	比較増減 (②-①)
申請世帯数(世帯)	7,097	7,309	7,277	△32
承認世帯数(世帯)	6,886	7,129	7,119	△10
助成世帯数(世帯)	2,777	2,118	2,003	△115
助成金額	87,679	69,656	50,631	△19,025

区分		世帯区分						合計
		高齢者	ひとり暮らし 高齢者	母子・ 父子	準母子・ 準父子	障害者	その他	
承認 世帯数	令和2年度	2,378	3,820	126	22	455	85	6,886
	令和3年度①	2,507	3,878	123	25	435	161	7,129
	令和4年度②	2,548	3,975	120	23	432	21	7,119
比較増減(②-①)		41	97	△3	△2	△3	△140	△10

決算書 (P178～P179)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	生活援護課 (令和4年度所管は高齢者支援課)
事業名	要援護世帯除雪費助成事業		

○目標達成状況

自らの力で除雪することが困難な要援護世帯からの申請に基づき、除雪費用の一部を助成した。

【事業の成果】

日常生活上欠くことのできない場所の除雪費用の一部を助成し、自らの力で除雪することが困難なひとり暮らし高齢者などの冬期間における生活の安全を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

これまでの実績等を勘案し、令和5年度から区域の区分を廃止するとともに、助成限度額を引き上げるよう見直しを行った。

【執行残額について】

○その他

- ・助成費が見込みを下回ったことによる残 19,639

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	高齢者支援課 (令和4年度所管は福祉課)
事業名	市民いこいの家管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,311	19,595					19,595
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,716				1,716	

【目的】

市民が気軽に利用できる憩いの場を提供し、市民のふれあいと健康増進を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	株式会社 新潟ビルサービス
指定管理期間	令和4年度

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
利用者数	26,615人	33,473人	45,000人	32,107人

※令和2年4月19日から5月25日まで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、休業

※令和3年1月10日から1月15日まで大雪災害のため休業

決算書 (P178～P179)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	高齢者支援課 (令和4年度所管は福祉課)
事業名	市民いこいの家管理運営費		

○指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	市民いこいの家管理運営業務委託料	14,577	20,329	18,311	17,332
	再算定による増加額※1	-	5,752	873	-
	新型コロナウイルス減収補填金※2	3,614	-	-	-
	エネルギー価格高騰補填金※3	-	-	2,523	2,255
	施設管理委託料	103	-	-	-
	消耗品費	-	-	9	8
	修繕料	792	407	468	-
	合計	19,086	20,736	21,311	19,595
	シニアパスポート補填金	2,466	3,221	3,983	3,315
③公費投入額(②-①)		21,552	23,957	25,294	22,910
④利用者1人当たりの公費投入額(単位:円)		810	716	562	714

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増額した額

※2 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

※3 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	5,465	6,590	8,946	6,720
	市民いこいの家管理運営業務委託料	14,577	20,329	17,332	17,332
	再算定による増加額※1	-	5,752	-	-
	新型コロナウイルス減収補填金※2	3,614	-	-	-
	エネルギー価格高騰補填金※3	-	-	-	2,255
	その他	3,340	4,181	2,788	4,995
②支出		28,754	30,595	29,678	31,549
差引(①-②)		△1,758	505	△612	△247

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増額した額

※2 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

※3 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

決算書 (P178～P179)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	高齢者支援課 (令和4年度所管は福祉課)
事業名	市民いこいの家管理運営費		

【事業の成果】

- ・施設の円滑な運営及び施設設備の適切な維持管理を行った。
- ・令和4年度末をもって施設の温浴機能を廃止し、高齢者の趣味活動の場や作品展示の場、地域の交流の場としての施設の利活用に向けた取組を進めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

温浴機能廃止後の施設の利活用について、引き続き市民ニーズや関係者の意見を踏まえ、検討を進める。

【執行残額について】

○その他

- ・修繕料、委託料等が見込みを下回ったことによる残 1,716

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	保護観察費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,034	1,926					1,926
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	108		108			

【目的】

上越地区保護司会と更生保護女性会への支援を通して、犯罪のない安全・安心な地域づくりを推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 上越地区保護司会への負担金 1,880

主な活動内容

- ・就労先確保等のための協力雇用主との連携 32社
- ・機関紙の発行 2回
- ・社会を明るくする運動(街頭宣伝活動) 5回(6月21日～7月12日 計5回)
- ・青少年健全育成研究会 1回

2 更生保護女性会への補助金 46

主な活動内容

- ・上越市更生保護女性会連合会研修会 1回(参加者38人)
- ・県等主催の各種研修・大会への参加 2回(延べ参加者13人)

【事業の成果】

青少年の健全育成や犯罪の未然防止、罪を犯した人の社会復帰に向けた活動を行う更生保護団体を支援することで、犯罪のない安全・安心な地域社会の実現に向けた活動に寄与できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も犯罪のない安全・安心な地域社会の実現を図るため、町内会等を通じて市民に更生保護活動を周知し、活動の重要性について理解を深めていく必要がある。

【執行残額について】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、視察研修を中止したことによる残 108

(単位：千円)

決算書 (P178～P181)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	社会福祉総務管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
31,685	31,018	807	436			29,775
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	667		188		479	

【目的】

相談窓口の開設や地域福祉計画策定委員会などに関する事務を執行する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- 福祉相談業務委託 2,390
聴覚に障害のある人の相談等に常時対応するため、福祉総合窓口到手話ができる相談員を1人配置し、障害者手帳等の申請受付及び福祉相談業務を行った。
- 会計年度任用職員の配置(報酬・共済費・費用弁償・私有車借上料) 25,104
福祉総合窓口等に福祉相談員4人及び各種福祉業務の事務補助職員8人を配置した。
- 上越市のふくし(令和4年版)の作成 3
高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉など当市の福祉施策全般の実施状況や制度の概要等をまとめ、各種委員会委員、福祉関係団体等に配布するとともに、市ホームページに掲載した。(作成部数：114部)
- 庁用自動車(6台)の管理 1,618
燃料費、修繕料、手数料、保険料、自動車重量税
- 地域福祉計画策定委員会の開催 250
学識経験者や関係団体の代表者、関係行政機関の職員のほか、公募により選考された市民などで構成された地域福祉計画策定委員会を全5回(令和4年6月～令和5年3月)開催し、令和5年3月に上越市第3次地域福祉計画を策定した。
- 上越市社会福祉施設整備基金積立金 1,043
社会福祉施設の整備資金に充てるため、平成2年3月に基金を設置
(1) 令和4年度積立金 1,595,764円(ふるさと納税分を含む)
(2) 令和4年度末現在高 450,730,340円
- その他事務費等(消耗品費や通信運搬費等) 610

決算書 (P178～P181)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	社会福祉総務管理費		

【事業の成果】

- ・各種申請手続や生活困窮などの相談について、福祉総合窓口等において相談員と専門職員が連携して対応にあたり、市民に寄り添った丁寧な窓口対応を行った。
- ・令和5年度から令和8年度を計画期間とした当市における地域福祉の将来像や実施主体ごとの役割を示した上越市第3次地域福祉計画を策定した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き満足度の高い窓口対応を行うため、相談者それぞれの状況に応じたきめ細かな対応に努める。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により会議等が中止となったことによる、有料道路使用料や諸会議負担金等の残 188

○その他

- ・燃料費等庁用自動車管理費用や、会計年度任用職員の雇用に係る諸費用の残 479

(単位：千円)

決算書 (P180～P181)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課、生活援護課 (令和4年度所管は福祉課)
事業名	福祉業務管理システム開発・運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,571	9,565	2,087				7,478
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6				6	

【目的】

各種福祉サービス利用者の情報を上越市福祉業務管理システムで一元管理することにより、庁内関係課と情報を共有し、利用者の手続の簡素化と事務処理の迅速化を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 障害福祉システム改修業務委託 4,175

市障害福祉システムについて、国が進める障害データベースの構築に対応するために必要な改修を行った。

2 生活保護システム賃借料 5,366

3 レセプトオンラインシステム回線使用料 24

【事業の成果】

障害福祉関係データを有効活用するためのシステム改修を行い、国が進める障害データベースの構築を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

改修後のシステムを安定的に運用する。

【執行残額について】

○その他

・賃借料等が見込みを下回ったことによる残 6

(単位：千円)

決算書 (P180～P181)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	生活援護課 (令和4年度所管は福祉課)
事業名	生活困窮者自立支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,573,421	1,392,004	1,208,296	86,531		1,423 (繰越金)	95,754
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	181,417				181,417	

【目的】

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者個々の課題や状況に応じた包括的かつ継続的な支援を行い、困窮状態からの脱却、早期自立を促す。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

自立相談支援計画の策定が必要な人に対し、確実に計画を作成し、早期の自立を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

1 生活困窮者自立支援事業 34,963

(1) 実施内容

自立相談支援事業(委託先：地域包括支援センター(11か所))と就労準備等支援事業(委託先：(福)みんなていきる)に分けて委託し、生活に困窮している人が支援につながりやすく、自立した生活を送れるよう、就労や生活再建などを支援した。

(2) 支援実績

自立相談支援事業

区分		令和3年度	令和4年度
新規相談(人)		234	182
延べ相談対応(件)		4,633	4,628
要支援登録者(人) ※プラン作成者		83	79(新規：59人、継続：20人)
事業の 利用 (件)	自立相談支援機関による支援 (就労支援、住居確保給付金等)	101	75
	就労準備等支援事業(一時生活支援、 家計改善支援、就労準備支援)	26	32
	計	127	107

決算書 (P180～P181)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	生活援護課 (令和4年度所管は福祉課)
事業名	生活困窮者自立支援事業		

2 住居確保給付金 1,132

(1) 実施内容

離職や休業等により収入が減少し、住居を失った又は失うおそれのある生活困窮者に対し、就職活動を行っている一定期間、家賃相当額を給付した。

※相談受付、就労支援は自立相談支援機関が担当

(2) 支援実績

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決定者(人)	52	19	7
給付額(千円)	7,545	7,197	1,132

3 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 3,060

(1) 実施内容

緊急小口資金等の特例貸付を終了した世帯や再貸付について不承認とされた世帯に対し、生活困窮者自立支援金を支給した。

(2) 支給実績

区分	令和3年度	令和4年度	単身世帯	2人世帯	3人世帯以上
			6万円	8万円	10万円
決定者(人)	7	14	8	4	2
延べ支給月数(月)	20	43	25	12	6
給付額(千円)	1,380	3,060	1,500	960	600

4 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 217,849

(1) 実施内容

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々の生活・暮らしを支援するため、住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり10万円の臨時特別給付金を給付した。

(2) 支給実績

令和3年度住民税非課税世帯	245世帯
令和4年度住民税非課税世帯	1,874世帯
家計急変世帯	19世帯
計	2,138世帯

5 住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金事業 187,476

(1) 実施内容

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰等に直面する所得の少ない住民税均等割のみ課税世帯を支援するため、1世帯当たり5万円の臨時特別給付金を給付した。

(2) 支給実績

令和4年度住民税均等割のみ課税世帯	3,704世帯
-------------------	---------

決算書 (P180～P181)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	生活援護課 (令和4年度所管は福祉課)
事業名	生活困窮者自立支援事業		

6 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業（非課税世帯等） 764,870

(1) 実施内容

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり5万円の価格高騰緊急支援給付金を給付した。

(2) 支給実績

令和4年度住民税非課税世帯	15,047世帯
家計急変世帯	36世帯
計	15,083世帯

7 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業（均等割世帯） 104,237

(1) 実施内容

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり2万5千円の価格高騰緊急支援給付金を給付した。

(2) 支給実績

令和4年度住民税均等割のみ課税世帯	4,123世帯
-------------------	---------

8 灯油購入費助成事業 78,417

(1) 実施内容

原油価格の高騰に伴い、厳寒期の暖房用燃料費の増加が見込まれることから、住民税非課税世帯等を対象に燃料費の一部として1世帯当たり5千円を助成し、生活の安定を図った。

(2) 支給実績

令和3年度住民税非課税世帯	259世帯
令和4年度住民税非課税世帯	15,083世帯
うち家計急変世帯	36世帯

○目標達成状況

地域包括支援センターにおいて生活困窮者等の相談を受けるとともに、必要な人に状況に合わせた自立相談支援計画を作成し、早期の自立を支援した。

また、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、各種給付金等を速やかに対象者へ支給することができた。

【事業の成果】

- ・地域包括支援センターにおける継続的な関わりや支援プランの作成を通して、自立に向けた支援につなげた。
- ・速やかに各給付金等を給付することで、様々な困難に直面した方々を支援することができた。

決算書 (P180～P181)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	生活援護課 (令和4年度所管は福祉課)
事業名	生活困窮者自立支援事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・「自立相談支援事業」を行う市内11か所の地域包括支援センターと、「就労準備支援事業」、「家計改善支援事業」、「一時生活支援事業」を行う関係機関が連携し、引き続き身近な地域で相談者の実情に対応した支援を行う。
- ・価格の高騰が長期化するなか、引き続き様々な困難に直面する方々に対して必要な支援を検討していく。

【執行残額について】

○その他

- ・就労準備等支援事業の利用者数が見込みを下回ったことによる残等 196
- ・支給申請件数が見込みを下回ったことによる残
 - 住居確保給付金 4,244
 - 灯油購入費助成事業 6,538
 - 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 119,151
 - 住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金事業 2,684
 - 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業（非課税世帯等） 45,040
 - 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業（均等割世帯） 3,564

(単位：千円)

決算書 (P180～P183)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	かきざき福祉センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,517	4,227				117 (使用料、譲収入)	4,110
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	290	193			97	

【目的】

柿崎区における各種福祉団体等の活動の拠点として、施設を適切に管理する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・事業内容

すこやかサロンやボランティア活動、趣味活動の場を提供

<利用者数>

(単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	2,764	3,652	3,430

<施設管理における市の収支状況>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			予算	実績	
①収入	使用料収入	138	128	360	75
	その他	42	42	42	42
	合計	180	170	402	117
②支出	施設維持管理費	4,595	4,207	4,517	4,227
	うち委託料	2,724	2,773	2,976	2,826
	合計	4,595	4,207	4,517	4,227
③公費投入額(②-①)	4,415	4,037	4,115	4,110	
④利用者1人当たりの 公費投入額(単位：円)	1,597	1,105	316	1,198	

【事業の成果】

高齢者などにサロン活動・ボランティア活動等の場として提供したことにより、健康増進と社会参加が図られた。

決算書 (P180～P183)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	かきざき福祉センター管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、柿崎区における各種福祉団体等の活動の拠点として各種団体等が利用できるよう、施設の適切な維持管理を行う。

【執行残額について】

○事業費節減

- ・夜間に貸館予約がない日の閉館時間の弾力的運用による委託料の残 150
- ・光熱費等の節約等による残 43

○その他

- ・修繕料が見込みを下回ったことによる残 97

(単位：千円)

決算書 (P182～P183)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉交流プラザ
事業名	福祉交流プラザ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
52,215	51,201				4,082 (歳入込)	47,119
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,014					1,014

【目的】

障害者等の福祉の増進に必要な支援を行うとともに、市民が集い交流する拠点施設として、適切に管理する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

- (1) 運営管理 15,359
施設の利用受付、承認、館内事業所連絡会議
- (2) 維持管理 35,842
光熱水費、清掃、警備、各種設備保守、修繕等
- (3) その他
館内事業者で組織する実行委員会による「ふれあいフェスタ」の開催
(期間：令和4年11月5日～11月18日)
<ふれあいフェスタの様子>



福祉事業所による販売



館内事業所利用者の作品展

決算書 (P182～P183)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉交流プラザ
事業名	福祉交流プラザ管理運営費		

○施設の管理実績

<利用者数>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計 画	実 績
利用者数	104,436人	114,897人	115,000人	117,062人

<施設管理における市の収支状況>

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	1,522	1,603	1,602	1,715
	その他	1,645	1,847	1,664	2,367
	合 計	3,167	3,450	3,266	4,082
②支出	施設維持管理費	40,006	41,012	52,206	51,201
	うち委託料	22,778	22,605	22,873	22,587
	その他	-	-	9	-
	合 計	40,006	41,012	52,215	51,201
③公費投入額 (②-①)		36,839	37,562	48,949	47,119
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		353	327	426	403

【事業の成果】

館内事業者と一緒に防災訓練や草取り等を実施し、市民が安心して集い交流できる環境整備に取り組んだ。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

「ふれあいフェスタ」については、過去2年間、ポスター掲示や作品展示、物販等を行ったが、新型コロナウイルス感染症への対応の変化に合わせ、市民が体験できる催しの実施についても、館内事業者と話し合いながら検討していく。

【執行残額について】

○その他

- ・施設管理委託料等が見込みを下回ったことによる残 1,014

(単位：千円)

決算書 (P182～P183)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	高齢者支援課
事業名	新型コロナウイルス感染症検査助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,136	3,744				3,744 (繰越金)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,392				3,392	

【目的】

介護保険施設及び障害者福祉施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、利用者が安心して介護保険及び障害福祉サービスを利用できるようにする。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

医療機関や介護支援専門員及び事業所等と連携し、PCR検査を希望する高齢者等に検査を受けやすい環境を提供し、施設内での感染防止につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

・助成額等

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
施設への入所	49	1,078	201	4,416	141	3,102
うち障害福祉サービス利用者	1	22	3	66	0	0
通所サービスの利用	15	300	66	1,322	32	642
うち障害福祉サービス利用者	3	60	7	140	0	0
合計	64	1,378	267	5,738	173	3,744

※令和2年12月事業開始

○目標達成状況

介護保険施設及び障害者福祉施設に制度の周知を図り、PCR検査を希望する高齢者等が速やかに検査を受けられるよう環境を整え、施設内での感染防止につなげることができた。

決算書 (P182～P183)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	高齢者支援課
事業名	新型コロナウイルス感染症検査助成事業		

【事業の成果】

PCR検査を希望する高齢者等に検査助成を行い、利用者が安心して介護保険及び障害福祉サービスを利用することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、利用者が安心してサービスを利用することができるよう、本制度について運営法人や介護支援専門員等へ周知する。

【執行残額について】

○その他

- ・利用者が見込みを下回ったことによる委託料等の残 3,392

(単位：千円)

決算書 (P182～P183)	3款1項2目 国民年金費	所管課等	国保年金課
事業名	国民年金費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,559	6,379	6,379				
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	180				180	

【目的】

国民年金の第1号被保険者（自営業者・農林漁業者・学生・無職の人などで20歳以上60歳未満の人）に係る届出や免除申請及び各種基礎年金の裁定請求等の受付業務を、国からの法定受託事務として実施する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・第1号被保険者（20歳到達者を含む。）加入届の受付
- ・国民年金保険料免除、納付猶予申請、学生納付特例申請の受付
- ・老齢、障害、遺族基礎年金の裁定請求の受付、特別障害給付金申請の受付
- ・年金受給者及び第1号被保険者死亡に伴う各種申請、届出の受付
- ・老齢福祉年金に係る異動等届出の受付、啓発及び相談業務

<国民年金各種届出・請求の受付状況>

(単位：件)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国民年金被保険者関係届	3,501	3,096	3,169
一般免除申請	1,198	975	870
臨時特例措置 ※1	61	37	11
学生納付特例申請	496	401	283
臨時特例措置 ※1	0	0	0
年金裁定請求	107	106	129
年金未支給請求・死亡一時金請求	385	361	342
年金生活者支援給付金請求 ※2	12	5	8
合計	5,699	4,944	4,801

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少し、当年度中の所得見込が規定の基準に該当する場合、本人申告の所得見込額を用いた簡易な手続で申請可能とするもの

※2 公的年金等の収入金額やその他の所得が一定基準以下の年金受給者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給されるもの

決算書 (P182～P183)	3款1項2目 国民年金費	所管課等	国保年金課
事業名	国民年金費		

【事業の成果】

- ・国民年金に関する各種申請の受付、進達等の業務を適正に行うとともに、市民からの年金相談に的確に対応することで、年金制度の適切な運営に寄与できた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応として、引き続き、臨時特例措置による国民年金保険料の一般免除・納付猶予及び学生納付特例の申請に係る相談対応、受付及び進達等の業務を適切に行い、生活支援の一端を担うことができた。
- ・国民年金担当者対象の研修を実施し、国民年金事務の円滑な実施と事務担当者の資質向上を図った。

<第1号被保険者の状況>

(単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
定額保険料納付	8,220	8,007	7,763
法定免除	1,985	2,034	2,077
一般免除	2,021	1,945	1,790
全額免除	1,722	1,659	1,567
4分の3免除	143	136	90
半額免除	99	101	84
4分の1免除	57	49	49
学生納付特例	1,913	1,796	1,620
納付猶予	687	713	632
産前産後期間の免除	13	9	8
合計	14,839	14,504	13,890

<国民年金保険料の納付率>

(単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
上越市	84.8	85.5	87.1
上越年金事務所管内	85.2	85.9	87.5
新潟県	83.1	84.8	86.0
全国	71.5	73.9	74.9

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も上越年金事務所等の関係機関と連携を図り、広報上越や市ホームページ等を活用し、市民に対して年金制度を広く周知していく。

【執行残額について】

○その他

- ・見込みを下回ったことによる報酬、共済費及び旅費等の残 180

(単位：千円)

決算書 (P182～P185)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害福祉総務管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,172	13,715		365			13,350
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,457				1,457	

【目的】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの実施に係る審査会及び認定調査、支給決定事務を円滑に行うとともに、各種障害福祉サービスの周知を図り、障害のある人が必要とするサービスの利用に適切につなげる。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 障害支援区分等審査会及び支給決定関係経費 9,971

障害福祉サービスの利用に必要な認定調査及び障害支援区分認定に係る審査会を開催し、調査及び認定結果に基づき、介護給付・訓練等給付費の支給決定を行った。

<実績内訳>

区分	内容
障害支援区分等審査会	委員数：15人 (医師、社会福祉士、精神保健福祉士等) 開催回数：24回 審査件数：498件
障害支援区分認定調査委託料	委託先：市外の指定相談支援事業所5か所 (県内他市：2か所、富山県内：1か所、福井県内：2か所) 委託件数：9件
主治医意見書作成手数料	障害支援区分の審査に係る主治医意見書作成 作成件数：496件

2 その他事務費等 3,744

【事業の成果】

障害支援区分の認定等に係る審査会及び支給決定事務を計画どおり実施し、障害のある人が必要とする各種制度の速やかな利用につなげた。

決算書 (P182～P185)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害福祉総務管理費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、自立支援に係る障害福祉サービスについて、時機を逸することなく支給決定できるよう、障害福祉サービスの利用に必要な認定調査及び障害支援区分認定に係る審査会を計画的に開催する。

【執行残額について】

○その他

- ・審査会に係る報酬等が見込みを下回ったことによる残 623
- ・郵便料等が見込みを下回ったことによる残 834

(単位：千円)

決算書 (P184～P185)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	重度心身障害者医療費助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
432,307	424,146		191,163		49,105 (繰入金、譲入金)	183,878
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	8,161			16	8,145	

【目的】

重度の障害のある人を対象に、医療費の自己負担額の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

身体障害者手帳1～3級、療育手帳A又は精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの手帳を所持する重度の障害のある人の医療費の一部を助成した。

- ・利用者負担額 外来 1回530円(同一医療機関で月4回まで負担。5回目以降は負担なし)
入院 1日1,200円
薬剤費 調剤薬局での薬剤費は無料
- ・受給者数 4,697人(令和5年3月末現在)

<実績内訳>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受給者数(人)	5,248	4,926	4,697
助成件数(件)	110,896	109,866	107,085
医療費助成費	416,868	415,377	416,006
審査支払委託料	8,335	8,266	8,045

【事業の成果】

医療機関を受診する機会が多い重度の障害のある人に対し、医療費の一部を助成することで、障害のある人の経済的負担の軽減と保健の向上を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、重度の障害のある人の医療費の一部を助成し、経済的負担を軽減するとともに、障害のある人の保健の向上を図る。

決算書 (P184～P185)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	重度心身障害者医療費助成事業		

【執行残額について】

○入札差金

- ・受給者証用台紙及び送付用封筒の印刷製本費 16

○その他

- ・受給者数が見込みを下回ったことによる扶助費の残 7,475
- ・受給者数が見込みを下回ったことによる委託料の残 670

(単位：千円)

決算書 (P184～P185)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	特別障害者手当給付等事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
143,376	141,736	85,086				56,650
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,640				1,640	

【目的】

障害のある人に各種手当を支給するほか、心身障害者扶養共済制度掛金及び精神障害者入院医療費を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 特別障害者手当等 114,733

○実施内容、これまでの経過等

在宅で生活する重度の障害のある人に手当を支給し、経済的な負担の軽減を図った。

(1) 特別障害者手当

・受給者数 281人(令和5年3月末現在)

(2) 障害児福祉手当

・受給者数 104人(令和5年3月末現在)

<支給実績>

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額
特別障害者手当	3,930	107,387	3,810	104,204	3,535	96,536
障害児福祉手当	1,210	17,987	1,218	18,124	1,225	18,197
合計	5,140	125,374	5,028	122,328	4,760	114,733

※各年度の件数は、5月(2月～4月分)、8月(5月～7月分)、11月(8月～10月分)、2月(11月～1月分)の年4回の支払件数の合計

決算書 (P184～P185)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	特別障害者手当給付等事業		

2 在宅介護手当等 17,360

○実施内容、これまでの経過等

在宅介護手当等を支給し、在宅で生活する重度の障害のある人を介護又は介助している人を慰労した。

(1) 介護手当

・受給者数 275人 (令和5年3月末現在)

(2) 介助手当

・受給者数 56人 (令和5年3月末現在)

<支給実績>

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額
介護手当	3,108	15,540	3,197	15,985	3,265	16,320
介助手当	54	1,075	58	1,011	58	1,040
合 計	3,162	16,615	3,255	16,996	3,323	17,360

※介護手当の各年度の件数は、7月(4月～7月分)、11月(8月～11月分)、3月(12月～3月分)の年3回の支払件数の合計

3 心身障害者扶養共済制度掛金助成 1,228

○実施内容、これまでの経過等

障害のある人を扶養している保護者が、毎月一定額の掛金を出し合い、保護者が死亡した場合などに、残された障害のある人に年金を支給する共済制度掛金の一部を助成し、保護者が抱く将来への不安の軽減を図った。

<支給実績>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数(件)	430	400	386
助成額	1,369	1,281	1,223
口座振替手数料	5	5	5

※各年度の件数は、年2回(4月、10月)の支払件数の合計

決算書 (P184～P185)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	特別障害者手当給付等事業		

4 精神障害者入院医療費助成 8,415

○実施内容、これまでの経過等

精神に障害のある人の入院にかかる医療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図った。

・受給者数 153人（令和5年3月末現在）

<支給実績>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数(件)	1,982	1,895	1,683
助成額	9,910	9,475	8,415

※各年度の件数は、年3回（9月、12月、翌年4月）の支払件数の合計

【事業の成果】

各種手当の支給や入院医療費の助成を通して、障害のある人やその家族の経済的負担の軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、制度の対象となる人が漏れなく各種手当の支給や入院医療費の助成を受けられるよう制度の周知を行い、障害のある人やその家族の経済的負担の軽減を図っていく。

【執行残額について】

○その他

・特別障害者手当等給付費が見込を下回ったことによる残 1,640

(単位：千円)

決算書 (P184～P185)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者施設助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,819	2,813					2,813
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6				6	

【目的】

社会福祉法人等に対し、障害者施設の建設費や運営費等を負担又は補助することにより、障害のある人が自立した日常生活及び社会生活を送るために必要な障害福祉施設の整備を推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 障害者施設建設費等助成 1,320

○実施内容、これまでの経過等

市外一部事務組合等が運営する障害者施設の運営費の一部を負担した。

- ・やひこの里施設運営費負担金(所在：弥彦村 運営主体：西蒲原福祉事務組合)
- ・まごころ学園施設運営費負担金(所在：見附市 運営主体：中越福祉事務組合)

2 障害福祉サービス事業所整備事業 1,493

○令和4年度目標

令和4年度中に障害福祉サービス事業所(就労支援)の改修を支援することで、就労支援の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

障害福祉サービス事業所を整備した社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成した。

<実績内訳>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助施設数	1	0	1
補助金額	10,000	0	1,493

○目標達成状況

老朽化した施設の修繕と事業所内に相談スペースが整備され、施設環境の改善を図った。

決算書 (P184～P185)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者施設助成事業		

【事業の成果】

障害者施設の運営費及び整備費に対し、負担又は補助することにより、障害のある人の生活訓練、職業訓練及び福祉就労の場を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、社会福祉法人等に対し、障害福祉サービスを提供する施設の運営費等を負担又は補助し、障害のある人が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な障害福祉サービス基盤の整備を推進していく。

【執行残額について】

○その他

- ・やひこの里入所者負担金の実績が見込みを下回ったことによる残 6

(単位：千円)

決算書 (P184～P185)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	住環境等整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,211	200		99			101
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,011				1,011	

【目的】

障害のある人が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送れるよう、専用居室の改造等に必要な費用の助成を行い、身体状況に適した住環境整備を促進するとともに、経済的負担の軽減を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

障害者住宅整備補助金(障害者向け住宅リフォーム助成)

<助成実績>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成件数(件)	4	8	2
助成額	775	1,751	200

【事業の成果】

身体状況に適した専用居室等の改造等に必要な費用を助成したことにより、障害のある人が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる住環境整備を促進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害者手帳交付時等において、障害福祉ハンドブックにより対象要件など制度内容について周知を図り、障害のある人の身体状況に適した住環境整備を促進する。

【執行残額について】

○その他

・助成件数が見込みを下回ったことによる残 1,011

(単位：千円)

決算書 (P184～P185)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	心身障害者福祉団体助成費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,606	1,606					1,606
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

障害のある人の自立と社会参加を促進するため、自主的に活動を行う福祉関係団体に補助金を交付し、障害のある人の地域活動を支援する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市中心身障害者福祉団体連合会補助金 1,606

障害のある人やその家族等で組織される8団体を統括する上越市中心身障害者福祉団体連合会に補助金を交付し、活動を支援した。

<構成団体の会員数>

(単位：人)

団体名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
上越市身体障害者連絡協議会	469	436	356
上越地区手をつなぐ育成会	208	195	211
上越市浦川原手をつなぐ育成会	25	33	35
頸北手をつなぐ育成会	64	61	63
名立手をつなぐ育成会	7	5	5
上越市家族会	71	71	66
上越市視覚障害者福祉協会	52	45	41
上越市ろう協会	26	24	23
合計	922	870	800

- ・上越市中心身障害者福祉団体連合会の活動内容

代表者会議や会長会議を開催し、構成団体が抱える課題の整理や解決に向けた検討を行ったほか、加入団体による情報交換会の開催や行政機関との意見交換などを行った。

決算書 (P184～P185)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	心身障害者福祉団体助成費		

【事業の成果】

補助金の交付により、連合会及び構成団体の活動を支援したほか、手帳交付時等に構成団体の活動内容を紹介するほかチラシを配布し、団体の周知を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

各団体とも高齢化等により会員数が減少傾向にある中、引き続き、より効果的な活動への支援について、各団体との意見交換を通して検討していく。

(単位：千円)

決算書 (P186～P187)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	上越市障害児(者)福祉ネットワーク構築事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
796	642					642
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	154				154	

【目的】

障害のある人の生活を地域全体で支え、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、関係者の連携強化に向けた情報交換や協議等の場を設ける。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 上越市自立支援協議会 192

○令和4年度目標

3部会(福祉人材育成部会、就労支援部会、重心・医療ケア部会)が、それぞれの課題テーマの解決方を提案する。

○実施内容、これまでの経過等

専門部会を設置し、地域における課題をテーマとした検討を進め、全体会議で更に議論を深めた上で施策に反映した。

※委員…16人(相談支援事業者、障害福祉サービス事業者、保健・医療関係者、障害者団体、教育関係者、就労・雇用関係者、学識経験者等の委員で構成)

○目標達成状況

専門部会ごとに、それぞれの課題テーマについて協議を行い、医療ケアが必要なお子さんと家族のための在宅支援ハンドブックの作成や福祉事業所の中堅職員を対象とした研修会の開催などを企画し、それぞれ実施することができた。

2 上越市福祉有償運送運営協議会 26

○令和4年度目標

協議会において、福祉有償運送に関する課題等について協議し、結果がガイドラインに反映された状態とする。

決算書 (P186～P187)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	上越市障害児(者)福祉ネットワーク構築事業		

○実施内容、これまでの経過等

上越市福祉有償運送運営協議会を開催し、福祉有償運送の更新・新規団体の審査、実績等の確認を行ったほか、運行に関する取決めについて意見交換を行った。

※委員…12人(運送事業者、利用者、学識経験者、社会福祉法人、NPO法人代表等の委員で構成)

○目標達成状況

福祉有償運送の登録団体の更新審議において課題等を確認しながら協議を実施するとともに、ガイドラインとの整合性も確認することができた。

3 上越市障害者差別解消支援地域協議会 424

○令和4年度目標

事業所における合理的配慮の義務化を見据え、事業所向けパンフレットの内容について協議・作成し、配布する。

○実施内容、これまでの経過等

上越市障害者差別解消支援地域協議会を開催し、障害者差別に関する地域の実情を共有するとともに、効果的な相談体制の整備、周知・啓発等について協議を行った。

※委員…15人(学識経験者、障害者団体、人権関係団体、福祉関係団体、医療・保健機関、行政機関の代表等)

○目標達成状況

事業所における合理的配慮の義務化を見据えたパンフレットを市内事業所に配布し、周知啓発を図ることができた。

【事業の成果】

上越市自立支援協議会、上越市福祉有償運送運営協議会、上越市障害者差別解消支援地域協議会を開催し、関係機関同士の連携を図るとともに、協議内容を受けて、課題解決等に向けた取組を進めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・自立支援協議会の中で障害者支援の課題やニーズについて協議し、次期計画である上越市第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画に反映させていく。
- ・引き続き、上越市障害者差別解消支援地域協議会を開催し、関係者間で地域の実情を共有するとともに、効果的な相談体制や周知・啓発等について協議を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・報償金等が見込みを下回ったことによる残 154

(単位：千円)

決算書 (P186～P187)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者緊急短期入所用居室確保事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,410	13,410					13,410
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0				0	

【目的】

重度心身障害者等を自宅で介護する人が病気や冠婚葬祭などの緊急的な事情により介護できない場合、医療機関において短期入所の受入れを行う事により、介護者の負担軽減及び社会参加の促進を支援する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

医療行為を必要とする重症心身障害児(者)を自宅で介護する人が、病気等の事情により介護できない場合に備え、重症心身障害児(者)等の受入れが可能な医療機関に短期入所用病床を2床確保し、令和4年度は実利用者7人延べ327日(2床分)受入れを行った。

【事業の成果】

年間を通して医療機関(さいがた医療センター)に短期入所用病床を2床確保することで、緊急時の受入れを行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

医療行為が必要な重症心身障害児(者)の緊急時の受入先として、引き続き短期入所用病床を確保し、介護者の負担軽減及び社会参加の促進を図る。

(単位：千円)

決算書 (P186～P187)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	軽・中等度難聴者補聴器助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,223	6,959		258			6,701
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	264				264	

【目的】

身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上及び突発性難聴などにより、日常生活に支障が生じている軽・中等度難聴者に対し、補聴器購入にかかる費用の一部を助成し、社会参加の促進を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

これまで18歳未満の軽・中等度難聴児に対し補聴器購入費の一部を助成していた事業について、切れ目のない支援を提供するため、令和4年度から制度を拡充し全年齢を対象とした。

<助成実績>

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
軽・中等度難聴児	7	621	9	761	9	650
軽・中等度難聴者	-	-	-	-	217	6,309

【事業の成果】

身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児及び難聴者の補聴器購入費を助成することで、言語の習得やコミュニケーション能力の向上、社会参加を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、補聴器購入費を助成し、軽・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上及び軽・中等度難聴者の社会参加の促進を図る。

【執行残額について】

○その他

・助成件数が見込みを下回ったことによる残 264

(単位：千円)

決算書 (P186～P187)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者就労支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,146	7,044					7,044
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	102	102				

【目的】

障害のある人の就職や就労の機会の拡大を図り、障害のある人が自立して自分らしく暮らすことのできる環境づくりを推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 農福連携障害者就労支援事業 308

○令和4年度目標

新規受入農業者数を1件以上増やす。

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 委託先：上越ワーキングネットワーク
- (2) 実施内容

農業者の障害者雇用に対する理解の促進を図るとともに、作業を手伝ってほしい農業者と作業を希望する障害者就労施設とのマッチングを行った。

<作業等実績>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受入農業者数(事業者)	20	20	20
うち新規	7	3	5
受託件数(件)	55	62	41
うち新規件数	21	9	7
作業延べ時間(時間)	1,667	1,922	1,557
作業延べ人数(人)	1,639	1,655	1,431

<研修会>

- ・農家と福祉事業所の課題を抽出し、解決策を見出すことをテーマに、農福連携セミナーを開催した。
- ・開催日時：令和5年2月3日
- ・参加者数：農業関係者や福祉関係者など合計43人

決算書 (P186～P187)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者就労支援事業		

○目標達成状況

継続的に農福連携の情報発信を行ったことで、新規受入農業者は5件増え、目標を達成することができた。

2 障害者就労・定着促進業務委託 5,907

○令和4年度目標

障害のある人の意向や特性を踏まえた就労支援や新たな就労先の開拓、職場実習の支援等を通して、一般就労者を年間20人以上とする。

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 委託先：社会福祉法人 さくら園
- (2) 実施内容

- ・社会福祉法人さくら園が運営する、障がい者就業・生活支援センターに「ジョブサポーター」を配置し、未就労の障害のある人への助言や働きかけにより、積極的な就労活動を促した。
- ・就労に向けた訓練に関して、障害福祉サービス事業所との必要な連絡調整を行うとともに、訓練実施の状況を把握して必要な助言等を行った。
- ・企業における実習計画の作成や実習先企業への障害特性の説明、同行支援その他必要な連絡調整を行うとともに、実習状況を把握して必要な助言等を行った。
- ・市と障害者就業・生活支援センターが連携し、障害のある人の就労先又は実習先となり得る企業等の開拓を行った。
- ・障害のある人が就職した企業等において、継続的に就労できるよう、就労状況の定期的な確認、職場訪問などを通して、就労に伴い生じる課題や不安等の把握に努め、必要な助言等を行った。

(3) 支援実績

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間支援件数（件）	892	1,447	1,808
一般就労者数（人）	12	21	27

○目標達成状況

訓練施設等の利用調整や企業での実習実施の調整を行うことで、27人の就労につながり、目標を達成することができた。

3 障害者受託作業拡大事業補助金 829

○実施内容、これまでの経過等

共同受注窓口である「上越ワーキングネットワーク」事務局の人件費の2分の1を補助した。

決算書 (P186～P187)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者就労支援事業		

【事業の成果】

- ・ジョブサポーターが中心となり、福祉事業所やハローワーク、企業と連携しながら、障害のある人への職業訓練や実習、職場定着等の支援を行ったほか、就職先や実習先となり得る企業等の開拓にも取り組んだことにより、27人を一般就労につなげた。
- ・「上越ワーキングネットワーク」による民間企業等への働きかけにより、市内就労継続支援B型事業所の平均月額工賃は令和3年度と比べ11%以上の増となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、障害のある人の就労機会の拡充と工賃向上を図るため、就労先の開拓や受託先の拡大に取り組む。
- ・障害のある人の職場定着に向けて、個々の特性や希望等に沿った作業メニューの創設等、採用前から企業への働きかけや必要な支援を行い、雇用のミスマッチの解消を図る。

【執行残額について】

○事業費節減

- ・研修会の案内の周知方法を見直したことによる郵送料等の残 102

(単位：千円)

決算書 (P186～P187)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	強度行動障害支援者養成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
561	120					120
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	441					441

【目的】

自傷・他害行為等、危険を伴う行動を頻回に行う強度行動障害のある人に対し、適切な支援を行うことのできる支援者を養成する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

コンサルテーション事業を通じて、障害福祉サービス事業所が強度行動障害を有する人を受け入れるためのマニュアルを作成する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 強度行動障害者支援者養成講座 13

市内障害福祉サービス事業所等の職員を対象とし、強度行動障害の特性や支援方法、実践に即した支援の仕方等を習得する研修会を開催した。

- ・実施日：11月8日
- ・参加者数：19人
- ・講師：すこやかなくらし包括支援センター職員
社会福祉法人（障害者支援施設）職員

(2) コンサルテーション事業 107

強度行動障害など重度の障害のある人の障害福祉サービス事業所における受入体制を強化するため、専門家による現地指導等を受けるための講師派遣費用等を補助した。

- ・助成件数：2件
- ・助成金額：107千円

○目標達成状況

強度行動障害のある人を受け入れている事業所において、専門家から指導や助言を受け、施設環境や当事者への支援方法を見直すなど、受入体制の強化を図ることができた。

決算書 (P186～P187)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	強度行動障害支援者養成事業		

【事業の成果】

研修会やコンサルテーション事業を通じて、障害福祉サービス事業所職員等の強度行動障害への理解が深まり、適切な支援を行うことができる人材の育成につながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、研修会の開催を通じて、強度行動障害のある人へ適切な支援を行うことができる人材の育成に努め、受入先の拡大を図るとともに、強度行動障害のある人を受け入れている法人にコンサルテーション事業の利用を促し、更なる支援体制の強化及び充実に努める必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・コンサルテーション事業の助成件数が見込みを下回ったことによる補助金等の残 441

(単位：千円)

決算書 (P186～P187)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	介護給付・訓練等給付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,479,876	4,453,727	2,238,311	1,115,493			1,099,923
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	26,149				26,149	

【目的】

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害のある人個々の希望や状況に応じて必要なサービスが利用できるよう、障害福祉サービスの利用に係る介護給付費等を支給する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・障害のある人が介護の支援や職業訓練等、障害福祉サービスを利用した際の介護給付費・訓練等給付費を支給した。

<障害介護給付費支払委託料> 5,385

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
障害介護給付費支払委託料	件数(件)	35,245	38,098	39,891
	委託料	4,758	5,143	5,385

<介護給付・訓練等給付費の給付状況> 4,448,158

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
訪問系	利用者数(人)	266	281	291
	利用時間(時間)	48,671	49,023	47,287
	給付費	227,343	228,116	231,176

決算書 (P186～P187)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	介護給付・訓練等給付事業		

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
訪問系	重度訪問介護	利用者数(人)	4	3	3
		利用時間(時間)	2,331	1,188	2,981
		給付費	6,905	3,599	15,763
	行動援護	利用者数(人)	19	23	19
		利用時間(時間)	752	955	594
		給付費	5,747	7,072	4,802
	同行援護	利用者数(人)	23	25	25
		利用時間(時間)	2,479	2,528	2,964
		給付費	9,792	9,900	11,696
日中活動系・短期入所	生活介護	利用者数(人)	495	512	527
		利用日数(日)	111,419	116,296	116,408
		給付費	1,372,476	1,457,483	1,474,845
	療養介護	利用者数(人)	47	47	48
		給付費	145,103	148,564	151,548
	短期入所	利用者数(人)	182	197	198
		利用日数(日)	14,444	15,784	15,381
		給付費	131,765	145,055	142,186
	就労移行支援 就労定着支援	利用者数(人)	82	96	95
		利用日数(日)	16,328	17,162	15,201
		給付費	133,516	154,476	148,175
	就労継続支援 (A・B型)	利用者数(人)	521	543	587
		利用日数(日)	106,541	111,227	116,553
		給付費	761,332	806,569	844,838
	自立訓練 (機能・生活) 自立生活援助	利用者数(人)	54	65	69
		利用日数(日)	10,768	11,373	11,688
		給付費	83,126	87,286	90,378
	宿泊型自立訓練	利用者数(人)	28	28	29
		利用日数(日)	9,327	9,402	9,464
		給付費	37,641	40,164	42,631
	居住系	グループホーム	利用者数(人)	223	237
給付費			352,916	375,352	378,867
施設入所支援		利用者数(人)	208	209	209
		給付費	344,871	353,038	357,654

決算書 (P186～P187)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	介護給付・訓練等給付事業		

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
相談支援	計画相談支援	利用者数(人)	330	372	391
		給付費	67,026	75,210	83,868
	地域相談支援	利用者数(人)	28	31	32
		給付費	2,803	2,536	2,124
障害児通所支援	放課後等 デイサービス ※食事助成含む	利用者数(人)	230	268	297
		利用日数(日)	26,160	31,440	35,589
		給付費	259,457	316,426	385,506
	児童発達支援 保育所等訪問支援 居宅訪問型児童発達 支援	利用者数(人)	55	63	64
		利用日数(日)	2,644	3,084	3,372
		給付費	25,659	38,692	49,224
	障害児相談支援	利用者数(人)	107	114	118
		給付費	23,074	23,697	27,114
高額障害福祉サービス費	給付費	4,684	5,066	5,763	
合計	給付費	3,995,236	4,278,301	4,448,158	

※利用者数は各年度の月平均利用人数、利用時間及び利用日数は年間の延べ利用時間、日数
 ※給付費は支払月での集計のため、月遅れ請求も含まれる。

- ・障害者支援施設等措置委託料 184
 里親に委託されている児童について、障害児通所支援の措置を行った。

【事業の成果】

各種障害福祉サービスを提供する事業所に対して、介護給付費や訓練等給付費を支給し、障害のある人が必要とするサービスを受けられる体制を維持した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害のある人が個々の状況に応じて、必要とする障害福祉サービスが受けられる体制を維持する。

【執行残額について】

○その他

- ・介護給付・訓練等給付費等の利用実績が見込みを下回ったことによる残 26,149

(単位：千円)

決算書 (P186～P187)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	補装具費支給事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
52,970	48,853	21,308	12,069			15,476
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,117				4,117	

【目的】

身体に障害のある人の身体機能を補完又は代替する用具の購入又は修理に係る費用を支給し、経済的負担の軽減、日常生活の能率や質の向上及び自立や社会参加を促進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

医療機関や障害者施設、更生相談所、補装具作成業者等と連携し、支給対象者個々の障害状況に合った補装具の購入又は修理に係る費用の一部を支給した。

＜補装具費(購入・修理)支給実績＞

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数(件)	金額	件数(件)	金額	件数(件)	金額
購入	215	38,086	239	41,282	229	40,391
修理	176	6,779	211	10,371	177	8,462
合計	391	44,865	450	51,653	406	48,853

＜支給した主な補装具(購入)＞

区分	件数(件)	金額
補聴器	88	9,221
装具	59	5,823
車椅子	36	12,299

＜支給した主な補装具(修理)＞

区分	件数(件)	金額
車椅子	90	3,113
補聴器	27	527
電動車椅子	19	1,473

決算書 (P186～P187)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	補装具費支給事業		

【事業の成果】

障害の状況に応じた補装具の購入又は修理に係る費用の一部を支給し、障害のある人の経済的負担の軽減を図るとともに、社会参加の促進を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、医療機関や障害者施設、更生相談所、補装具作成業者等と連携し、補装具を必要とする障害のある人全員に対し、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を支給する。

【執行残額について】

○その他

- ・申請件数が見込みを下回ったことによる残 4,117

(単位：千円)

決算書 (P186～P189)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	日常生活用具給付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
47,965	43,841	14,775	7,481			21,585
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,124				4,124	

【目的】

重度の障害のある人等に安全かつ容易に使用できる実用的な用具を給付することにより、日常生活上の困難を改善し、自立と社会参加を促進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

身体障害者手帳等の交付を受けた人、難病患者及び小児慢性特定疾病児童を対象に日常生活を快適に過ごすための用具を給付した。

<給付実績>

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数(件)	金額	件数(件)	金額	件数(件)	金額
ストマ用装具	3,110	25,888	3,055	25,216	2,987	24,900
紙おむつ	1,286	11,900	1,318	12,361	1,334	12,855
その他 (入浴補助用具等)	134	5,786	130	5,790	164	6,086
合計	4,530	43,574	4,503	43,367	4,485	43,841

【事業の成果】

安全かつ容易に使用できる実用的な日常生活用具を給付することにより、障害のある人の日常生活上の困難の解消を図り、生活の質の向上及び社会参加を促進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害のある人の日常生活の利便性の向上を図るため、障害状態に適した日常生活用具を給付する。

【執行残額について】

○その他

- ・日常生活用具給付費が見込みを下回ったことによる残 4,124

(単位：千円)

決算書 (P188～P189)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	相談支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
51,200	50,180	12,878	6,439			30,863
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,020			4	1,016	

【目的】

障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、相談支援体制を整備する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 相談支援事業 34,475

○令和4年度目標

地域包括支援センター及び相談支援事業所職員合同の研修会を開催し、両者の連携を強化することにより、相談のあった人全員が必要な支援を受けられている状態とする。

○実施内容、これまでの経過等

地域における身近な相談窓口である市内11か所の地域包括支援センターにおいて、障害のある人やひきこもりの人等への相談支援を行った。

(単位：延べ件数)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総合相談	7,255	12,100	20,106
権利擁護に関する相談	271	215	114

○目標達成状況

地域包括支援センター及び相談支援事業所職員合同の研修会を開催したほか、相談支援事業所と連携しながら必要な支援を行うことができた。

決算書 (P188～P189)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	相談支援事業		

2 成年後見制度利用助成事業等 3,705

○実施内容、これまでの経過等

(1) 成年後見制度利用助成事業

利用の際の申立て費用や後見人等への報酬の支払い等が困難な方に対し、経費助成を行った。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数(件)	14	13	15
助成金額(千円)	3,446	3,388	3,666

(2) 成年後見等開始審判の市長申立て

身寄りの無い人について、適切な財産管理や身上保護ができるよう、成年後見等開始審判の市長申立てを1件行った。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市長申立件数(件)	0	0	1

(3) 成年後見制度の利用促進

弁護士会、司法書士会、社会福祉士会などの関係団体と意見交換を行う成年後見制度利用促進連絡連携会議を年2回開催し、地域の利用実態や課題等を把握するとともに、情報の共有を図った。

3 地域生活支援拠点等機能強化事業 12,000

○令和4年度目標

拠点同士が連携し、緊急時の相談・受入れに関するマニュアルを整備する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 委託先

地域生活支援拠点等(市内4法人)

(2) 委託内容

各拠点に主任相談支援専門員等を1人配置するとともに、拠点運営法人が連携会議を組織し、次の業務を行った。

- ・市内相談支援事業所等が抱える困難ケースへの、助言・同行支援
- ・障害者の施設利用に関する受入調整
- ・障害者の希望するサービスが提供できる体制の検討
- ・事業所職員や相談支援専門員のスキルアップ等

○目標達成状況

月2回の連携会議を開催し、障害特性に起因して生じる緊急事態等について、事前の把握方法や関係機関との連携など支援体制の確保に向けた検討を行い、想定される緊急時や支援内容について、本人や家族、支援者が共有し、緊急時に適切な支援を行う「緊急支援シート」の作成につなげた。

決算書 (P188～P189)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	相談支援事業		

【事業の成果】

- ・地域包括支援センターが、地域の相談窓口として定着してきたことにより、相談件数が増加しており、関係機関と連携しながら、必要な支援につなげた。
- ・市内の相談事業所等が抱える困難ケースへの対応や緊急時の受入、専門的人材の育成などに取り組むことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、市内の相談事業所等が抱える困難ケースへの助言や施設利用に関する受入調整の支援を行うほか、相談支援専門員のスキルアップに向けた取り組みを進める。

【執行残額について】

○入札差金

- ・相談支援事業委託料 4

○その他

- ・成年後見制度利用助成事業の助成件数等が見込みを下回ったことによる助成費等の残
1,016

(単位：千円)

決算書 (P188～P189)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
125,848	120,072	3,916	1,958		155 (譲入)	114,043
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,776			155	5,621	

【目的】

障害のある人が住み慣れた地域で生き生きと暮らせるよう、余暇活動や社会参加のための外出支援を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 タクシー利用料金等助成事業 98,515

○実施内容、これまでの経過等

障害のある人の余暇活動や社会参加に係る交通費の一部を助成した。

<助成実績>

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	申請者数(人)	助成額	申請者数(人)	助成額	申請者数(人)	助成額
タクシー券	1,896	31,910	1,862	31,933	1,841	31,627
燃料券	2,611	46,783	2,610	47,342	2,612	47,142
燃料費	857	14,983	856	15,639	942	16,921
通所交通費	(延べ)899	2,606	(延べ)911	2,596	(延べ)778	2,149
合計	6,263	96,282	6,239	97,510	6,173	97,839

2 人工透析患者通院交通費助成事業 9,809

○実施内容、これまでの経過等

腎臓の機能に障害のある人が人工透析療法(血液透析療法)を受けるための通院に要する交通費を助成し、経済的負担を軽減した。

<助成実績>

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
利用者数(人)	助成額	利用者数(人)	助成額	利用者数(人)	助成額
368	11,410	382	11,869	344	9,809

決算書 (P188～P189)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

3 福祉バス運行業務委託事業 7,705

○実施内容、これまでの経過等

リフト付き福祉バスを運行し、一般の交通機関を利用することが困難な心身に障害のある人の団体での外出を支援した。

<運行実績>

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
ふれあい号	利用日数(日)	34	55	168
	延べ利用人数(人)	655	1,096	1,546
フレンド号	利用日数(日)	30	41	70
	延べ利用人数(人)	355	537	948
合 計	利用日数(日)	64	96	238
	延べ利用人数(人)	1,010	1,633	2,494

4 移動支援 4,043

○実施内容、これまでの経過等

屋外での移動が困難な障害のある人にガイドヘルパーを派遣し、外出の支援を行った。

(1) 移動支援事業(個別支援型)

<利用実績>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数(人)	57	62	62
利用時間(時間)	1,177	1,599	1,486
給付費	2,981	4,073	4,043

(2) 移動支援事業(グループ型)

<利用実績>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数(人)	4	0	0
利用時間(時間)	6	0	0
給付費	16	0	0

決算書 (P188～P189)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

【事業の成果】

タクシー利用料金等助成事業や福祉バス運行業務委託事業など各種事業を実施し、余暇活動や社会参加のための外出支援を行い、住み慣れた地域で生きがいを持って生活できる環境を整備することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害のある人の社会参加を促進するため、広報上越や福祉相談窓口、相談支援専門員等を通じて制度を周知し、積極的な利用につなげていく。

【執行残額について】

○入札差金

- ・タクシー利用料金等助成事業の印刷製本費 155

○その他

- ・福祉バス等の利用実績が見込みを下回ったことによる残 5,621

(単位：千円)

決算書 (P188～P189)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	地域活動支援センター事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,291	43,291	4,053	2,026			37,212
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

障害のある人に対する創作的活動、生産活動及び社会との交流促進等の機会の提供など、障害のある人の地域生活支援を促進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

地域活動支援センターの職員体制等に応じて補助金を交付し、運営を支援した。

運営主体 施設名	実利用者数(人)						補助金額
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	相談 支援	日中 活動	相談 支援	日中 活動	相談 支援	日中 活動	
社会福祉法人 上越つくしの里医療福祉協会 つくしセンター	187	242	193	315	189	256	19,450
社会福祉法人 上越頸城福祉会 夕映えの郷 つながり支援センター 木もれBe	131	113	133	97	138	106	19,450
特定非営利活動法人 上越メンタルネット 地域活動支援センター あぽあん	149	95	39	65	30	67	4,391
合計	467	450	365	477	357	429	43,291

【事業の成果】

創作活動や交流活動等への参加が、居場所づくりや利用者同士の交流につながるなど、障害のある人の自立と社会参加を促進することができた。

決算書 (P188～P189)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	地域活動支援センター事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、地域活動支援センターの運営に係る費用の一部を補助し、活動を支援することで、障害のある人の積極的な社会参加を促進していく。

(単位：千円)

決算書 (P188～P189)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,073	25,575	7,719	3,860			13,996
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	498				498	

【目的】

障害のある人の自立や社会参加につながる支援を実施する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 日中一時支援事業 1,490

○実施内容、これまでの経過等

日中に介護者がいないため、一時的に見守り等が必要な障害のある人に、施設等で活動の場を提供するため、施設の利用料の一部を支給した。

<利用実績>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数(人)	29	19	19
利用日数(日)	410	385	349
食事加算(回)	205	207	182

2 訪問入浴サービス 13,151

○実施内容、これまでの経過等

身体に重度の障害があり、自宅の浴槽での入浴が困難な人に、身体の清潔が保たれた快適な生活を提供するため、利用に係る費用の一部を支給した。

<利用実績>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実利用者数(人)	14	19	19
利用回数(回)	838	912	1,041

決算書 (P188～P189)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

3 手話通訳・要約筆記派遣養成等事業 8,293

○令和4年度目標

手話通訳・要約筆記者を1人以上養成する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 手話通訳者等派遣業務

福祉団体や学校、病院等へ手話通訳者や要約筆記者を派遣することにより、聴覚に障害のある人のコミュニケーションを支援し、社会参加を促進した。

<派遣実績>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
派遣件数(件)	333	440	454
延べ派遣人数(人)	383	530	538

(2) 手話通訳・要約筆記養成等業務

手話通訳養成講座を始め、要約筆記、点字、音声訳の技術取得のための講習会を開催し、手話養成講座受講者にはテキストを無料配布した。

<講座開催実績>

区分	実施回数(回)	受講者数(人)
手話養成講座(基礎編)	25	6
手話ステップアップⅠ講座	申込なし	
手話ステップアップⅡ講座	10	4
手話通訳フォローアップ講座	5	8
手話体験講座	2	10
要約筆記講習会	4	5
点字講習会	4	7
音声訳講習会	6	6

決算書 (P188～P189)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

(3) 障害者生活訓練事業

聴覚や視覚に障害のある人を対象に、日常生活における体験訓練等を実施した。

<実施状況>

区分	実施回数(回)	参加人数(人)
視覚障害者生活訓練事業 ・上越地域消防局 施設見学	1	18
身体障害者生活訓練事業 ・講話「災害時の備え」	1	11
視覚障害者生活訓練事業 ・上越地域消防局 施設見学	1	20
・救命講習	1	17

○目標達成状況

R4年度は手話通訳養成講座(基礎編)を開催し6人が受講修了した。次年度以降、ステップアップ講座、フォローアップ講座へと進んでいただき、手話通訳者の資格取得を目指した取組を継続する。

4 自動車改造費助成事業(運転免許取得費を含む) 1,012

○実施内容、これまでの経過等

身体に障害のある人が自動車を運転するために必要な自動車改造費用及び運転免許取得費用の一部を助成した(上限10万円)。

<助成実績>

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額
運転免許取得費	2	200	3	300	2	200
障害者自動車改造費	2	192	5	500	9	812

5 介護者用自動車改造費助成事業 1,485

○実施内容、これまでの経過等

身体に障害のある人を介護する人が、介護時に使用する改造自動車の購入費用や自動車改造費の一部を助成し、障害のある人の社会参加を促進するとともに、経済的な負担軽減を図った。

<助成実績>

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額
介護者用自動車改造費	10	2,004	4	936	8	1,485

決算書 (P188～P189)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

6 声の広報発行事業 144

○実施内容、これまでの経過等

広報上越をCDに録音し、視覚に障害のある人に提供した。

<提供状況>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
登録人数(人)	35	35	35

【事業の成果】

手話通訳者等派遣事業や自動車改造費助成事業など各種事業を実施し、障害のある人の自立や社会参加の促進を図り、住み慣れた地域で安心して生活できるように支援を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・手話通訳者の増員を図るため、引き続き手話通訳等養成講座を実施するとともに、手話に対する裾野を広げるため体験講座等を実施する。
- ・手話通訳者等派遣事業や自動車改造費助成事業など各種事業を実施し、障害のある人の自立や社会参加の促進を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・自動車改造費助成事業の助成費等が見込みを下回ったことによる残 498

(単位：千円)

決算書 (P188～P191)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立支援医療費支給事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
68,697	68,411	44,878	16,314			7,219
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	286				286	

【目的】

身体に障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、その障害を除去又は軽減するための医療に係る自己負担額を軽減する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 自立支援更生医療費支給事業 65,580

○実施内容、これまでの経過等

18歳以上の身体障害者手帳所持者が、障害の軽減を目的とした治療を受けた際に必要な医療費の自己負担額の一部を支給した。

- ・利用者負担額 原則1割(所得に応じて月額上限負担額を設定)
- ・認定者数 348人(令和5年3月末現在)

<支払実績>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定者数(人)	443	451	348
支給件数(件)	7,293	7,013	5,288
審査支払委託料	320	309	234
医療費支給額	94,107	95,974	65,346
じん臓機能障害(人工透析)	81,725	84,168	54,637
じん臓機能障害(抗免疫療法)	9,704	9,654	8,516
肢体不自由	202	216	39
その他	2,476	1,936	2,154

決算書 (P188～P191)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立支援医療費支給事業		

2 自立支援育成医療費支給事業 2,831

○実施内容、これまでの経過等

18歳未満で、身体障害者手帳を所持する児童又は現存する疾患を放置すると将来同程度の障害を残すと認められる児童が、身体障害を除去又は軽減することを目的とした手術等を受けた際に必要な医療費の自己負担額の一部を支給した。

- ・利用者負担額 原則1割（所得に応じて月額上限負担額を設定）
- ・認定者数 29人（令和4年度中の受給者数）

<支払実績>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定者数（人）	44	46	29
支給件数（件）	138	147	73
審査支払委託料	5	5	3
医療費支給額	4,844	4,675	2,828
聴覚・平衡機能障害	115	336	192
音声・言語・そしゃく機能障害	751	681	121
心臓機能障害	2,449	1,688	1,185
小腸機能障害	55	743	-
その他	1,474	1,227	1,330

【事業の成果】

障害を除去又は軽減するために必要な医療に係る自己負担額の一部を支給することにより、経済的負担の軽減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

原則、事前申請が必要となるため、申請漏れがないよう医療機関、関係機関等と連携し制度の周知を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・自立支援更生医療費等の支給実績が見込みを下回ったことによる残 286

(単位：千円)

決算書 (P190～P191)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	療養介護医療費支給事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
41,890	40,065	16,745	10,119			13,201
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,825				1,825	

【目的】

療養介護に係る介護給付費の支給を受けた障害のある人の経済的な負担軽減を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

療養介護医療費等

- ・医療施設への長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする人が療養介護医療を受けた際に要した医療費の自己負担額の一部を支給した。
- ・療養介護医療費の支払に係る業務を国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に委託した。

<支給実績>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支給件数(件)	558	562	571
給付費等	40,978	39,515	40,040

【事業の成果】

療養介護サービスが必要な受給者に対し医療費の自己負担額の一部を支給し、経済的負担の軽減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、医療施設における療養介護サービスの医療に係る自己負担額の一部を負担することにより、医療的ケアが必要な障害のある人の経済的負担の軽減を図っていく。

【執行残額について】

○その他

- ・療養介護医療費の利用実績が見込みを下回ったことによる残 1,825

(単位：千円)

決算書 (P190～P191)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	福祉施設建設事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
120,890	115,098	9,765	100,851			4,482
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,792		5,324	1	467	

【目的】

高齢者福祉施設の建設費の一部助成などを行い、高齢者福祉サービスに必要な施設整備を促進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 グループホーム等の建設資金借入の償還金に係る負担金 4,092

施設の名 称	金 額	交付年度	
		開 始	終 了
グループホーム大潟	1,731	H17	R6
デイサービスセンター大潟	2,361	H17	R6
合 計	4,092	—	—

2 施設の維持管理に係る経費 390

- ・旧板倉のびやかハウス地下タンク点検業務委託ほか (139)
- ・柿崎第2デイサービスセンター周辺用地の草刈業務委託 (251)

決算書 (P190～P191)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	福祉施設建設事業		

3 新潟県介護基盤整備事業費補助金（県 10/10） 98,589

事業名	施設種別	施設名称（事業者）	金額
施設開設準備経費等支援事業	認知症対応型 共同生活介護	グループホーム春日愛宕の園 （社会福祉法人上越あたご福祉会）	15,102
	小規模多機能型 居宅介護	小規模多機能型居宅介護春日あたごの里 （社会福祉法人上越あたご福祉会）	7,551
地域密着型施設整備等助成事業	認知症対応型 共同生活介護	グループホーム春日愛宕の園 （社会福祉法人上越あたご福祉会）	37,968
	小規模多機能型 居宅介護	小規模多機能型居宅介護春日あたごの里 （社会福祉法人上越あたご福祉会）	37,968

4 新潟県高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症対策施設整備事業費補助金
・令和4年度6月補正（県 10/10） 2,262

事業名	施設種別	施設名称（事業者）	金額
介護施設等における感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に係る経費支援事業	認知症対応型 共同生活介護	グループホームぬくもりの里 （株式会社村松福祉会）	963
	小規模多機能型 居宅介護	こぶしの丘 （株式会社福祉ネットワーク研究所）	1,299

5 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（繰越明許・国 10/10） 9,765

事業名	施設種別	施設名称（事業者）	金額
認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業	認知症対応型 共同生活介護	グループホーム癒しの家 （有限会社藤田企画）	2,035
	認知症対応型 共同生活介護	グループホームえがお （株式会社スマイル）	7,730

【事業の成果】

国の交付金や県の補助金を活用し、対象の事業所に補助金を交付した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、介護保険事業所に対し、最新の助成制度を確実に周知する。

【執行残額について】

○事業未実施

・申請をしたものの採択に至らなかったことによる交付金の残 5,324

○入札差金

・施設管理委託料 1

○その他

・事業者からの申請が見込みを下回ったことによる補助金の残 467

(単位：千円)

決算書 (P190～P191)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	五智養護老人ホーム管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
263,700	260,160		836		116,359 (負担金助)	142,965
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,540				3,540	

【目的】

家庭環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者の安定した生活を確保するとともに、疾病やその他の理由により、一時的に養護する必要がある高齢者を短期に受け入れ、利用者の生活の安定を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 措置入所 256,609

○実施内容、これまでの経過等

家庭環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者の安定した生活を確保するため、入所措置を行うとともに、施設の管理運営を行った。

<施設の入所状況>

令和5年3月31日現在(単位：人)

区分	60歳～ 64歳	65歳～ 69歳	70歳～ 79歳	80歳～ 89歳	90歳 以上	合計 入所者/定員
上越市	0	11	46	34	13	104/106
糸魚川市	0	2	12	5	0	19/25
妙高市	2	1	3	8	0	14/19
合計	2	14	61	47	13	137/150

※年平均入所者数(1月当たり)：134人

2 短期入所 3,551

○実施内容、これまでの経過等

養護者の疾病等の理由により、一時的に養護する必要がある高齢者を受け入れ、養護者の負担軽減と入所者の生活の安定を図った。

(1) 対象者 おおむね65歳以上で、居宅において養護を受けることが一時的に困難になった人

(2) 入所定員 5人

決算書 (P190～P191)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	五智養護老人ホーム管理運営費		

(3) 利用実績

区分	延べ利用者数 (人)			延べ利用日数 (日)			委託料		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
上越市	54	40	51	653	518	640	2,488	1,974	2,438
糸魚川市	4	10	10	31	170	127	118	648	484
妙高市	6	9	11	38	140	165	145	533	629
合計	64	59	72	722	828	932	2,751	3,155	3,551

3 修繕等の実施状況

区分	内容	実績
修繕料	1階事務室前廊下排煙装置修繕等	8,224
工事請負費	電話設備更新工事、男性浴室換気扇取付工事、 家族面会室整備工事	5,269
備品購入費	ガスティルティングパン (加熱調理器具)、 スチームコンベクションオーブン	3,905

4 指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	社会福祉法人えちご府中会
現行指定期間	令和元年度～令和5年度

<指定管理者制度導入施設における市の収支状況>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			予算	実績	
①収入	101,348	108,477	113,802	117,195	
②支出	管理運営業務委託料 ※1	221,792	226,605	232,881	229,346
	エネルギー価格高騰 補填金※2	-	-	13,302	13,301
	修繕料	3,422	5,413	8,226	8,224
	その他	843	1,049	9,291	9,289
	合計	226,057	233,067	263,700	260,160
③公費投入額 (②-①)	124,709	124,590	149,898	142,965	
④入所者1人当たり(※3)の 公費投入額 (単位:円)	937,662	929,776	1,118,642	1,066,903	

※1 管理運営業務委託料は短期入所 (5床分) を含む。

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの。

※3 入所者数は毎月初日の入所者数の年平均による。

決算書 (P190～P191)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	五智養護老人ホーム管理運営費		

(参考) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			計画	実績	
①収入	介護保険収入	53,211	50,553	51,545	46,462
	管理運営業務委託料	221,792	226,605	230,985	229,346
	エネルギー価格高騰 補填金※	-	-	-	13,301
	その他	5,961	885	388	527
②支出	286,603	285,586	295,625	294,228	
差引(①-②)	△5,639	△7,543	△12,707	△4,592	

※ エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したものの。

【事業の成果】

地域包括支援センターやケアマネジャーとの連携を図り、養護が必要な高齢者の入所措置を行うとともに、一時的に居宅において養護を受けることが困難になった人の短期入所を受け入れ、利用者の安定した生活につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

死亡や長期入院等による退所者が多く、入所者数が施設定員を下回る状況が続いている。引き続き、糸魚川市、妙高市及び地域包括支援センター等と連携を図り、必要な人への入所措置を確実に行うとともに、関係者と意見交換や情報共有を行い、施設の安定運営に向けた取組を検討する必要がある。

【執行残額について】

○その他

・措置入所者数・短期入所者数が見込みを下回ったことによる委託料等の残 3,540

(単位：千円)

決算書 (P190～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人保護措置費等		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
116,414	113,793		649		1,043 (負担金)	112,101
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,621			1,065	1,556	

【目的】

養護老人ホームへの入所措置、軽費老人ホームの管理運営を通して、在宅生活が困難な高齢者の生活の安定を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 老人保護措置事業 7,758

○実施内容、これまでの経過等

家庭環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者の安定した生活を確保するため、市外施設への入所措置を継続するとともに、上越五智養護老人ホームの新たな入所申込者に対し入所判定委員会を開催した。

(1) 施設の入所状況及び委託料 (7,666)

区分	運営・委託先	措置人数	措置委託料
養護老人ホーム春日園 (群馬県渋川市)	社会福祉法人春日園	2人	5,473
養護盲老人ホーム 胎内やすらぎの家(胎内市)	社会福祉法人愛光会	1人	2,193
合計		3人	7,666

(2) 上越市老人ホーム入所判定委員会委員報償金、費用弁償(五智養護老人ホーム) (92)

決算書 (P190～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人保護措置費等		

2 軽費老人ホーム管理運営事業 106,035

○実施内容、これまでの経過等

家庭環境や住宅事情等の理由により、在宅での生活が困難な高齢者に対し、低料金で安心して利用できる施設を提供した。

(1) 指定管理の状況

施設名	千寿園（寺町3丁目） ケアハウス上越（新光町3丁目）
導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	社会福祉法人上越老人福祉協会
現行指定期間	令和元年度～令和5年度

(2) 入所者数

(単位：人)

施設名	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計画	実績
千寿園 (定員50人)	入所者数※	50	50	50	50
	新規入所者数	5	5	-	9
	退所者数	7	5	-	7
ケアハウス上越 (定員30人)	入所者数※	30	30	30	30
	新規入所者数	5	3	-	7
	退所者数	5	3	-	7

※各月の最大入居者数の平均（少数点以下四捨五入）

(3) 指定管理者制度導入施設における市の収支状況

<千寿園>

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予算	実績
①収入		-	-	-	-
②支出	管理運營業務委託料	55,625	55,890	56,057	56,057
	エネルギー価格高騰補填金※	-	-	3,372	2,860
	その他委託料	244	153	330	329
	修繕料	4,182	1,854	2,880	2,880
	土地借上料	890	890	1,979	1,871
	工事請負費	932	-	-	-
	備品購入費	-	248	2,300	1,853
	その他	-	20	-	-
合計		61,873	59,055	66,918	65,850
③公費投入額(②-①)		61,873	59,055	66,918	65,850
④入所者1人当たりの公費投入額 (単位：円)		1,237,460	1,181,100	1,338,360	1,317,000

※ エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの。

決算書 (P190～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人保護措置費等		

<ケアハウス上越>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			予 算	実 績	
①収入	-	-	-	-	
②支出	管理運營業務委託料	32,152	31,818	32,120	32,120
	エネルギー価格高騰 補填金※	-	-	2,221	1,942
	その他委託料	143	242	151	151
	修繕料	1,036	658	1,502	1,501
	工事請負費	-	19,206	4,687	4,261
	備品購入費	470	-	399	209
	合 計	33,801	51,924	41,080	40,184
③公費投入額 (②-①)	33,801	51,924	41,080	40,184	
④入所者1人当たりの公費投入額 (単位:円)	1,126,700	1,730,800	1,369,333	1,339,467	

※ エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したものの。

(4) 修繕等の実施状況

<千寿園>

区 分	内 容	実 績
修繕料	電灯変圧器修繕、玄関床修繕、トイレ便座取替修繕等	2,880
備品購入費	ガススチームコンベクション、小型除雪機	1,853

<ケアハウス上越>

区 分	内 容	実 績
修繕料	食堂照明修繕、廊下照明器具取替修繕等	1,501
工事請負費	電話設備更新工事、食堂洗面台設置工事、面会室整備工事	4,261
備品購入費	冷蔵庫	209

決算書 (P190～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人保護措置費等		

(5) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況
 <千寿園>

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	37,389	37,747	37,400	37,354
	管理運営業務委託料	55,625	55,890	56,057	56,057
	エネルギー価格 高騰補填金※	-	-	-	2,860
	その他	15	16	163	121
②支出		90,120	90,610	95,702	94,109
差引 (①-②)		2,909	3,043	△2,082	2,283

※ エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したものの。

<ケアハウス上越>

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	20,181	20,827	20,765	20,804
	管理運営業務委託料	32,152	31,818	32,121	32,120
	エネルギー価格 高騰補填金※	-	-	-	1,942
	その他	5	13	1,140	684
②支出		54,375	53,528	56,482	55,063
差引 (①-②)		△2,037	△870	△2,456	487

※ エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したものの。

【事業の成果】

養護老人ホームへの入所判定や軽費老人ホームへの入退所をスムーズに実施し、在宅での生活が困難な高齢者の安定した生活を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設が老朽化し、修繕等が必要な箇所が増加している。安定した施設運営を継続するため、計画的な修繕を実施していく必要がある。

【執行残額について】

○入札差金

・備品購入費等の残 1,065

○その他

・エネルギー価格高騰補填金が見込みを下回ったことによる残等 1,556

(単位：千円)

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人短期入所事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
58	-					
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	58				58	

【目的】

介護保険の支給限度額を超えて短期入所（ショートステイ）を利用する必要がある低所得者に、介護保険と同様の自己負担額で利用できるよう助成する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

- 実施内容、これまでの経過等
 - ・本助成制度を開始した平成25年度から利用実績なし
 - ・7日分を限度として利用料の9割を助成

【事業の成果】

助成申請はなかったものの、緊急時における利用者や家族等のセーフティネットとしての機能を担っている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

要介護・要支援認定者が緊急時にいつでも利用できるよう本助成制度を維持し、引き続き介護支援専門員など関係者に周知する。

【執行残額について】

- その他
 - ・利用実績がなかったことによる残 58

(単位：千円)

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	日常生活用具助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
32,337	31,368			7,600		23,768
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	969				969	

【目的】

健康に不安を抱える低所得のひとり暮らし高齢者世帯等の緊急通報手段を確保し、安心して日常生活を送ることができるよう支援する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

<貸与状況>

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額
緊急通報装置	1,012	32,605	972	32,243	948	31,349
シルバーホン あんしんS	4	22	4	20	-	11
電話貸与	4	11	4	9	-	8
合計	1,020	32,638	980	32,272	948	31,368

※各年度の世帯数は、年度末時点の世帯数

※シルバーホンあんしんS及び電話貸与は、緊急通報装置への移行等により、令和4年度をもって終了

【事業の成果】

ひとり暮らし高齢者世帯等、支援を必要とする人に緊急通報装置を貸与することで緊急時の不安の解消につながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後、ひとり暮らし高齢者世帯等の増加が見込まれることから、引き続き、民生委員・児童委員や地域包括支援センターの訪問活動の際に制度を周知するなど、緊急通報装置の設置を勧奨する。

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	日常生活用具助成事業		

【執行残額について】

○その他

- ・緊急通報装置の貸与数が見込みを下回ったことによる委託料等の残 969

(単位：千円)

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	紙おむつ助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
53,335	53,334					53,334
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1				1	

【目的】

在宅で介護を受けている寝たきりの高齢者等に紙おむつを支給することにより、健やかで心地よい生活を支援する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

<支給実績>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
登録者数(人)	1,251	1,269	1,327
実利用者数(人)	1,134	1,135	1,189
支給額	50,904	50,263	52,786

※登録者数、実利用者数は年平均

【事業の成果】

紙おむつを必要とする人に支給することで、健やかで心地よい生活に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、地域包括支援センターやケアマネジャー等の関係者と連携し、紙おむつが必要な人に適切に支給する。

【執行残額について】

○その他

・扶助費の残 1

(単位：千円)

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	在宅福祉支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,848	15,083					15,083
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	765				765	

【目的】

高齢者が安心して在宅で生活を営めるよう、高齢者と高齢者を支える介護者の負担軽減や地域の見守り支援等を通じて、福祉の増進を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 寝具丸洗い・乾燥サービス事業 7,076

○実施内容、これまでの経過等

<利用件数等>

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用助成費		8,189	7,460	7,026
登録者数(人)		446	422	405
利用件数(件)	丸洗い	671	536	518
	乾燥	1,838	1,692	1,571
	合計	2,509	2,228	2,089

2 訪問理・美容サービス事業 1,871

○実施内容、これまでの経過等

<利用件数等>

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用助成費		1,628	1,635	1,776
実利用者数(人)		476	560	541
利用件数(件)		1,394	1,412	1,715

※施設への出張については、午前・午後を単位として、複数人を整髪した場合であっても1回の出張として扱う。

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	在宅福祉支援事業		

3 高齢者福祉相談事業 5,336

○実施内容、これまでの経過等

<相談件数>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数 (件)	10,920	10,952	10,531

<相談内容>

- ・介護保険サービスに関する相談 3,726件
- ・介護認定申請に関する相談 3,692件
- ・在宅福祉サービスに関する相談 2,699件
- ・その他の相談等 414件

4 救急医療・災害時支援情報キット配布事業 800

○実施内容、これまでの経過等

65歳以上のひとり暮らし高齢者等2,436人にキットを配布した。

5 高齢者見守り支援ネットワーク事業

○実施内容、これまでの経過等

- ・高齢者全体を地域で見守る活動を推進するため、各地域で開催される地域ケア会議などで、効果的な見守りの実施を呼び掛けた。
- ・高齢者等見守り支援ネットワークの協力事業所に対し、見守り支援の協力について改めて通知を行った。

【事業の成果】

支援を必要とする対象者に対して、各サービスを提供することで、在宅での安心した生活に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後、ひとり暮らし高齢者等の増加が見込まれることから、関係機関等との連携を図り、一人一人のニーズに応じたサービスを提供していく必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・各事業の実績が見込みを下回ったことによる残 765

(単位：千円)

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課、生活援護課 (令和4年度所管は高齢者支援課)
事業名	老人福祉対策事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,456	11,769				56 (諸収入)	11,713
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	687				687	

【目的】

高齢者福祉業務に係るシステムの運用管理及び事務に必要な経費を計上し、業務を円滑に遂行する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 老人対策事務費 10,594

○実施内容、これまでの経過等

- ・会計年度任用職員報酬及び共済費 (7,979)
- ・複写機借上料 (996)
- ・庁用自動車管理経費ほか (1,619)

2 避難行動要支援者支援事業 1,175

○令和4年度目標

個別避難計画が策定されていない全ての町内会において、支援方法が検討されている状態とする。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 避難行動要支援者名簿の更新等 (386)

災害時における避難行動要支援者の支援体制を整えるため、民生委員・児童委員の協力を得て避難行動要支援者名簿を整理し、町内会や関係機関(警察署、消防署、地域包括支援センターなど)に必要な情報を提供した。

(2) 災害時要援護者台帳システム改修 (789)

個別避難計画の作成・更新に関する優先順位の判断や、災害発生時の安否確認等を円滑に実施するため、ハザードマップの情報を避難行動要支援者名簿に掲載するなどのシステム改修を実施した。

○目標達成状況

個別避難計画が策定されていない全ての町内会に対し、町内会の規模や地域の災害リスクに応じた、支援方法を助言・提案し、発災時の初動対応について検討を促した。

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課、生活援護課 (令和4年度所管は高齢者支援課)
事業名	老人福祉対策事務費		

3 福祉避難所

○実施内容、これまでの経過等

福祉避難所避難対象者名簿を更新し、町内会、民生委員・児童委員等に情報提供を行うとともに、町内会の協力を得て、避難対象者の支援者を選定した。

<福祉避難所避難対象者>

(令和5年3月末現在)

区 分	人 数
身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかを所持する人のうち、障害支援区分5・6に該当する人	118人
障害特性により指定避難所で生活を送ることが困難な人(多動や自閉症等の障害のある人など)	55人
要介護4・5の人のうち、特別な医療が必要な人又は、ひとり暮らしの高齢者・高齢者のみの世帯の人	256人
合 計	429人

【事業の成果】

- ・高齢者福祉支援システムの運用を確実にを行い、サービス利用者及び候補者の情報を適切に管理することにより、高齢者福祉業務を円滑に遂行することができた。
- ・災害発生時の円滑な避難支援を図るため、災害時要援護者台帳システムの改修や、避難行動要支援者名簿更新時の民生委員・児童委員と町内会長との連携を強化し、要支援者名簿の精度を高めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、高齢者福祉支援システムにより、各事業の対象者を的確に把握し、迅速な支援につなげる。
- ・個別避難計画が未作成の町内会に対し作成に向けた支援を行っており、令和5年度中の作成完了に向けて作業が進んでいる。

【執行残額について】

○その他

- ・郵送料等が見込みを下回ったことによる残 687

(単位：千円)

決算書 (P192～P195)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	住宅環境整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,363	5,525		2,752			2,773
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,838				1,838	

【目的】

高齢者の身体状況に適した住宅の改造等に必要な経費を補助することにより、高齢者が住み慣れた家で安心して自立した生活を送ることができるようにするとともに、介護者の負担軽減を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・補助額及び補助件数

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数(件)	金額	件数(件)	金額	件数(件)	金額
高齢者向け住宅 リフォーム助成	39	6,897	58	10,213	30	5,525
生活保護世帯	1	300	2	478	-	-
所得税非課税世帯	24	4,802	33	6,712	26	4,977
所得税課税世帯	14	1,795	23	3,023	4	548

【事業の成果】

高齢者の身体状況に適したトイレ、玄関等のリフォーム助成により、高齢者が住み慣れた家で安心して自立した生活を送ることができる環境を整えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・住宅改修等適正化推進員が必要な助言を行うことで、高齢者の身体状況に応じた改造が行われるよう取組を進める。
- ・引き続き、介護支援専門員や建築住宅課等の関連部署と連携し、制度を周知する。

【執行残額について】

○その他

- ・補助件数が見込みを下回ったことによる残 1,838

(単位：千円)

決算書 (P194～P195)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シルバー人材センター費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,348	19,298					19,298
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	50			3	47	

【目的】

シルバー人材センターへの支援を通して、高齢者に就労を通じた生きがいの場を提供し、地域社会を活性化する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 シルバー人材センター補助金等交付事業 17,971

○実施内容、これまでの経過等

上越市シルバー人材センターの運営費を補助

<上越市シルバー人材センターの実績(派遣事業を含む)>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
会員数(人)	1,004	1,020	1,002
受注件数(件)	10,894	10,683	10,842
事業収入額	470,569	475,052	463,002

2 シルバープラザ上越維持管理 1,327

○実施内容、これまでの経過等

廊下照明器具取替修繕、機械警備業務、日常清掃業務、消防用設備点検業務等

【事業の成果】

シルバー人材センターを通じて高齢者に就業機会を提供できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

高齢者の就業機会を確保するため、引き続きシルバー人材センターを支援する。

【執行残額について】

○入札差金

・施設管理委託料 3

○その他

・営繕修繕等が見込みを下回ったことによる残 47

(単位：千円)

決算書 (P194～P195)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	敬老祝賀事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
41,004	38,556					38,556
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,448	19		3	2,426	

【目的】

家族や地域住民が、長年にわたり社会の発展に貢献した高齢者を敬愛する心豊かな地域社会づくりを促進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 敬老会 37,803

○実施内容、これまでの経過等

(1) 対象者

75歳以上の高齢者

(2) 内容

まちづくり振興会や町内会等地域団体に敬老祝賀事業を委託した。委託に至らなかった町内会へは、市が祝菓子を送付した。

(3) 敬老祝賀事業委託状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
町内会総数(※)	812	816	814
敬老祝賀事業実施町内会数 (実施率)	717 (88.3%)	724 (88.7%)	725 (89.1%)
うち敬老会実施町内会数	21	54	246
うち祝品贈呈実施町内会数	696	670	479

※対象者(75歳以上の高齢者)がいない町内会は含まない。

2 100歳祝賀事業 753

○実施内容、これまでの経過等

(1) 対象者

令和4年度中に100歳を迎えた94人

(大正11年4月1日から大正12年3月31日の間に出生した人)

決算書 (P194～P195)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	敬老祝賀事業		

(2) 内容

訪問又は郵送により、対象者に祝状と記念品（色絵椿紋 湯呑）を贈呈した。

【事業の成果】

- ・地区敬老会を実施した町内会等が前年度より増加し、長年にわたり社会の発展に貢献した高齢者に感謝の意を表し、長寿を祝福した。
- ・100歳祝賀事業は、新潟県と連携を図り、祝賀対象者に国・県とあわせて祝状と記念品を贈呈し、100歳となる節目の年に敬老の意を表すことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、敬老会等を実施していない町内会に対し実施を働きかける。

【執行残額について】

- 事業費節減
 - ・会計年度任用職員報酬ほか 19
- 入札差金
 - ・印刷製本費 3
- その他
 - ・対象者数等が見込みを下回ったことによる残 2,426

(単位：千円)

決算書 (P194～P195)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人趣味の家等管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,884	20,011				2,138 (寄附金、譲入金)	17,873
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	873			248	625	

【目的】

各種講座の開催、老人憩の家の供用を通し、高齢者同士の交流や居場所づくりを促進し、生きがいと活動の場の創出を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 老人趣味の家趣味講座運営費 7,196

○令和4年度目標

受講生にとってより活動しやすい環境の整備や講座の運営について、講師及び受講生との意見交換を行った結果を令和5年度の講座運営に反映する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 実施内容

趣味の家の維持管理（光熱水費、施設管理業務、機械警備ほか）

<高田西趣味の家趣味講座開催状況>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
講座数	18	18	18	17
延べ講座回数(回)	417	649	660	621
延べ受講者数(人)	5,194	7,640	11,012	7,945

決算書 (P194～P195)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人趣味の家等管理運営費		

(2) 施設管理における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	-	-	-	-
	その他	1,304	1,970	2,822	2,078
	合 計	1,304	1,970	2,822	2,078
②支出	施設維持管理費	2,489	2,506	3,929	3,774
	うち委託料	1,518	1,512	1,832	1,547
	その他	2,360	3,648	3,900	3,422
	合 計	4,849	6,154	7,829	7,196
③公費投入額 (②-①)		3,545	4,184	5,007	5,118
④延べ利用者1人当たりの公費投入額 (円)		683	548	455	644

○目標達成状況

講座の運営について、講師や受講生と意見交換するとともに、新たに講座ごとの募集チラシを作成するなど、受講者増に向けて周知方法を改善した。

2 老人憩の家管理運営費 484

○実施内容、これまでの経過等

(1) 実施内容

磯野園の維持管理（鍵管理謝礼、光熱水費、施設管理業務）

<磯野園利用状況>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計 画	実 績
延べ利用者数 (人)	1,164	1,592	1,642	1,233

(2) 施設管理における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	-	-	-	-
	その他	150	90	90	60
	合 計	150	90	90	60
②支出	施設維持管理費	370	347	328	364
	うち委託料	195	252	205	204
	その他	120	120	120	120
	合 計	490	467	448	484
③公費投入額 (②-①)		340	377	358	424
④延べ利用者1人当たりの公費投入額 (円)		292	237	218	344

決算書 (P194～P195)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人趣味の家等管理運営費		

3 老人福祉センター春日山荘補助金 12,331

○実施内容、これまでの経過等

<春日山荘趣味教室の開催状況>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
講座数	31	31	30
延べ講座回数(回)	626	947	945
延べ受講者数(人)	10,160	15,413	14,844

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、高齢者の居場所と交流、活動の場を提供し、生きがいつくりや健康増進に貢献することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

春日山荘趣味教室の受講生や講師と意見交換を行い、市民いこいの家への機能移転を令和5年度末までに完了する。

【執行残額について】

○入札差金

・施設管理委託料 248

○その他

・報償費等が見込みを下回ったことによる残 625

(単位：千円)

決算書 (P194～P195)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	ゲートボールハウス等管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,638	9,572				2,241 (使用料、助産収入)	7,331
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,066			4	1,062	

【目的】

ゲートボールハウス等の施設設備を維持管理し、高齢者の健康保持と交流の場を提供するとともに、高齢者の生きがいをづくりにつなげる。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 利用者数

(単位：人)

区分	名称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計画	実績
屋内	直江津ゲートボールハウス	3,231	2,944	3,113	2,281
	中部ゲートボールハウス	7,194	10,396	9,613	10,543
	高田西ゲートボールハウス	7,386	8,618	7,355	8,169
	高田東ゲートボールハウス	6,602	8,703	7,581	8,414
	安塚多目的交流施設	1,206	1,145	1,186	1,401
	大潟コミュニティスポーツハウス	727	484	534	518
	三和ふれあいホール	2,801	2,982	3,241	6,881
屋外	春日山ゲートボール場	5,028	5,887	7,162	5,550
	牧ゲートボール場	204	729	200	670
合計		34,379	41,888	39,985	44,427

決算書 (P194～P195)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	ゲートボールハウス等管理運営費		

(2) 施設管理における市の収支状況

区 分		ゲートボールハウス (4施設) ※	安塚多目的 交流施設	大潟コミュニティ スポーツハウス	三和ふれあい ホール
①収入	使用料収入	1,743	84	51	194
	その他	169	-	-	-
	合 計	1,912	84	51	194
②支出	施設維持管理費	4,420	275	829	1,639
	うち委託料	1,698	85	536	587
	その他	-	-	-	-
	合 計	4,420	275	829	1,639
③公費投入額 (②-①)		2,508	191	778	1,445
④利用者1人当たりの 公費投入額 (円)		85	136	1,502	210

区 分		春日山 ゲートボール場	牧 ゲートボール場	合 計
①収入	使用料収入	-	-	2,072
	その他	-	-	169
	合 計	-	-	2,241
②支出	施設維持管理費	575	12	7,750
	うち委託料	274	-	3,180
	その他	1,823	-	1,823
	合 計	2,398	12	9,573
③公費投入額 (②-①)		2,398	12	7,332
④利用者1人当たりの 公費投入額 (円)		432	18	165

※ゲートボールハウス (4施設) : 直江津、中部、高田西、高田東ゲートボールハウス

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施しながら、高齢者の活動と交流の場を提供し、生きがいがづくりや健康増進に貢献することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、ゲートボールハウス等を適切に管理し、快適に利用できる環境を確保する。

【執行残額について】

○入札差金

・施設管理委託料等 4

○その他

・屋根雪の除雪作業が不要だったことなどによる残 1,062

(単位：千円)

決算書 (P194～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人クラブ助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,726	18,606		8,210			10,396
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,120				2,120	

【目的】

会員同士の交流を深め、高齢者の生きがいと健康づくりの増進を図るため、老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動を支援する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動費等を補助し、活動を支援した。

- (1) 老人クラブへの補助 13,021
 - ① 老人クラブ連合会に加入している老人クラブへの補助 (12,135)
 - ② 老人クラブ連合会に加入していない老人クラブへの補助 (886)
- (2) 老人クラブ連合会(12連合会)への補助 5,385
- (3) 上越市老連連絡協議会への補助 200

<老人クラブ数、会員数、補助金額の状況>

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
老人クラブ連合会 に加入している老 人クラブ	クラブ数	228	213	186
	会員数(人)	12,732	11,397	9,662
	補助金額	15,059	13,920	12,135
老人クラブ連合会 に加入していない 老人クラブ	クラブ数	34	33	38
	会員数(人)	1,350	1,336	1,448
	補助金額	779	780	886
合計	クラブ数	262	246	224
	会員数(人)	14,082	12,733	11,110
	補助金額	15,838	14,700	13,021

決算書 (P194～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人クラブ助成事業		

<老人クラブ連合会補助金の状況>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
老人クラブ連合会補助金	6,306	6,042	5,385

【事業の成果】

老人クラブ及び老人クラブ連合会へ事業費等の一部を補助し、高齢者同士の交流や友愛活動及び地域福祉活動を支援し、生きがいと健康づくりの増進につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

老人クラブ及び老人クラブ連合会の会員数が減少する中、老人クラブ連合会と老人クラブの運営方法や支援の在り方を検討する必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・老人クラブ数及び会員数等の減少に伴う補助金の残 2,120

(単位：千円)

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生きがいと健康づくり推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,945	1,535					1,535
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	410		304	38	68	

【目的】

スポーツや趣味活動などを通し、高齢者同士の交流や市民との交流を深め、高齢者の健康増進と生きがいづくりにつなげる。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 シニアスポーツ大会 852

○実施内容、これまでの経過等

<シニアスポーツ大会参加者数>

(単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合併前15区	-	-	-
安塚区	-	-	103
浦川原区	-	65	-
大島区	63	75	65
牧区	-	-	-
柿崎区	-	-	180
大瀨区	-	83	93
頸城区	-	-	240
吉川区	-	70	45
中郷区	71	179	158
清里区	-	-	147
三和区	-	-	-
名立区	-	59	59
合計	134	531	1,090

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生きがいと健康づくり推進事業		

2 シニア作品展 349

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 期間：令和4年10月14日（金）～17日（月）
- (2) 会場：上越市市民プラザ
- (3) 主な出品の種類：書道、水彩画、陶芸、パッチワーク、編物、水墨画、盆栽など

<出品総数及び来場者数>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
出品数（点）	315	322	332
来場者数（人）	851	823	1,015

3 シニアゲートボール大会等 334

○実施内容、これまでの経過等

<シニアゲートボール大会開催状況>

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	チーム数	人数	チーム数	人数	チーム数	人数
合併前15区	-	-	15	86	16	94
大島区	-	-	-	-	4	21
牧区	-	-	8	44	8	40
頸城区	-	-	-	-	4	20
清里区	-	-	-	-	5	41
合計	-	-	23	130	37	216

<輪投げ大会開催状況>

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	チーム数	人数	チーム数	人数	チーム数	人数
三和区	-	-	-	-	6	70

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施しながら、シニアスポーツ大会及びシニアゲートボール大会等を開催し、高齢者の活動の場、交流の場を提供することができた。
- ・シニア作品展は、高齢者の趣味活動や創作活動を奨励し、生きがいづくりにつなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

グラウンド・ゴルフ場の整備にかかる要望について、施設に求められるニーズや課題を把握するなど、今後の整備の在り方を検討する必要がある。

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生きがいと健康づくり推進事業		

【執行残額について】

- 事業未実施
 - ・スポーツ大会を中止したことによる残 304
- 入札差金
 - ・生きがいと健康づくり推進事業委託料 38
- その他
 - ・消耗品費や保険料等が見込みを下回ったことによる残 68

(単位：千円)

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	国保年金課
事業名	老人医療対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,908	1,571		723		313 (繰入金)	535
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	337				337	

【目的】

65歳以上70歳未満のひとり暮らし又は寝たきりの人が、病気などにより通院・入院した際の医療費自己負担額の軽減を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・対象者 後期高齢者医療制度の対象とならない65歳以上70歳未満のひとり暮らし又は寝たきりの状態の人で、年間の合計所得金額が135万円以下の人
- ・助成額 平成26年4月1日以降の新規対象者は、医療費の1割を公費で負担する。
平成26年3月末現在受給している経過措置対象者は、医療費の2割を公費で負担する。
- ・経過措置 平成26年4月1日から70歳以上75歳未満の医療費の自己負担割合が1割から2割になったことに伴い、国の高齢者医療制度に準拠する老人医療費助成制度(県老)についても、受給者の自己負担割合を1割から2割に変更した。
ただし、制度改正前の受給者は、経過措置として74歳を上限に自己負担割合を1割に据え置いている。

<助成の仕組み>

本来の自己負担割合

7割 保険者負担	3割 自己負担
----------	---------

老人医療費助成の自己負担割合(平成26年4月1日以降新規対象者)

7割 保険者負担	2割 (自己負担)	1割 (老人医療費助成)
----------	--------------	-----------------

※自己負担額が一定額を超えた場合は、高額療養費の対象となる。

老人医療費助成の自己負担割合(平成26年3月末現在受給者：経過措置対象者)

7割 保険者負担	1割 (自己負担)	2割 (老人医療費助成)
----------	--------------	-----------------

※自己負担額が一定額を超えた場合は、高額療養費の対象となる。

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	国保年金課
事業名	老人医療対策事業		

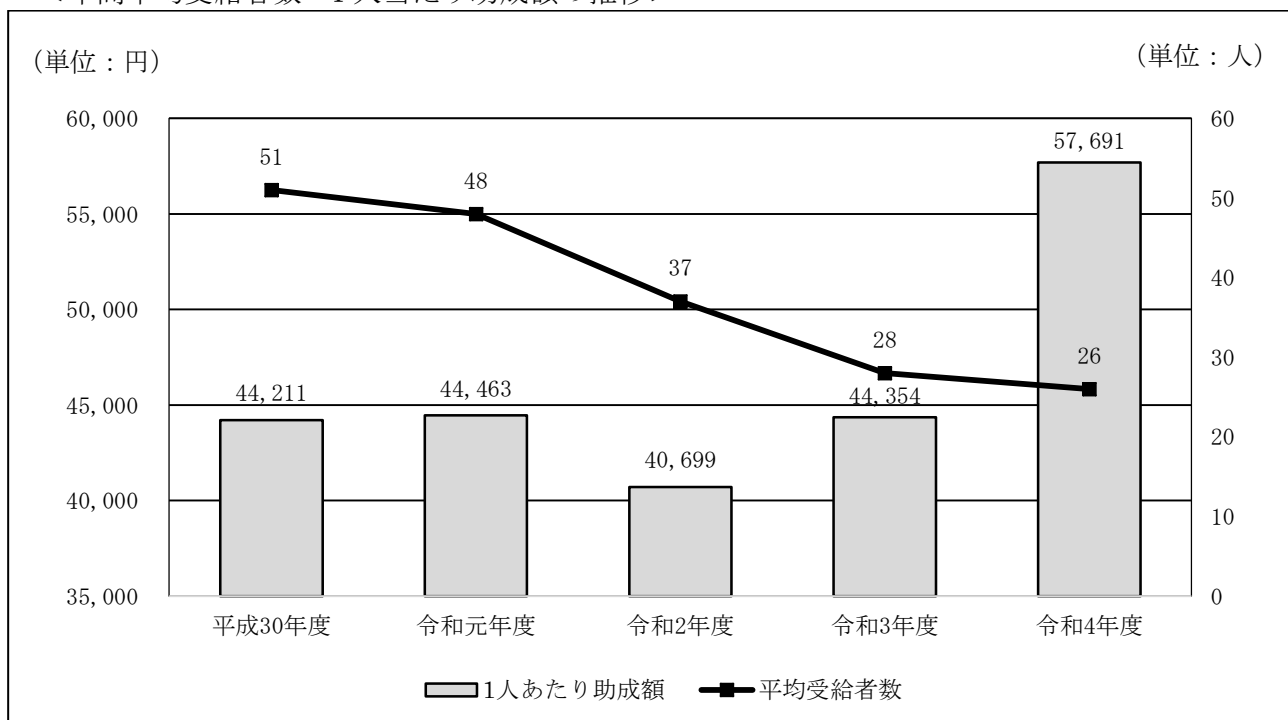
<年間平均受給者数・1人当たり助成額>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間平均受給者数(人)	37	28	26
新規認定者数(人)	1	8	14
年間助成額(円)	1,505,854	1,241,918	1,499,956
1人当たり助成額(円)	40,699	44,354	57,691

※年間平均受給者数は、各月末の受給者数の平均

※1人当たり助成額は、年間助成額を年間平均受給者数で除した額

<年間平均受給者数・1人当たり助成額の推移>



【事業の成果】

広報上越や市ホームページのほか、民生委員児童委員協議会役員会、地域包括支援センター職員研修会を通じて制度の周知に努めた結果、新規認定者の増加につながり、速やかな助成により経済的負担の軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き広報上越等を通じ、制度の周知を図るとともに、地域包括支援センター職員研修会等の機会を活用し、助成対象者の掘り起こしに努める。

【執行残額について】

○その他

・助成額等が見込みを下回ったことによる残 337

(単位：千円)

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シニアパスポート事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,149	32,514					32,514
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,635				3,635	

【目的】

高齢者に外出するきっかけを提供し、家族や仲間との交流を深めることで健康維持及び生きがいのある充実した生活を送ることができるよう支援する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

サービスを受けられる民間事業所の利用対象店舗数拡大を図るための調査・検討を行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 実施内容

- 70歳以上の高齢者を対象にシニアパスポートを発行し、パスポート提示者の市内の公共施設等の利用料金を半額程度に減免するとともに、減免相当額については、指定管理者等へ市が補填した。
- シニアパスポートの利用促進を図るため、利用対象施設一覧を広報上越に掲載して周知した。

(2) 対象施設

くるみ家族園、吉川ゆったりの郷、市民いこいの家、鶉の浜人魚館など32施設

(3) 協賛事業者数

23事業者

(4) 利用実績

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	延べ利用者数(人)	減免補填金	延べ利用者数(人)	減免補填金	延べ利用者数(人)	減免補填金
直営施設	10,617	2,222	11,816	2,228	10,992	2,019
指定管理施設等	102,295	22,976	124,684	28,491	130,727	30,063
合計	112,912	25,198	136,500	30,719	141,719	32,082

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シニアパスポート事業		

○目標達成状況

協賛事業者にシニアパスポートの利用状況や課題の聞き取りを行ったほか、民間事業所へ新規登録を働きかけた。

【事業の成果】

令和3年度より延べ利用者数が増加し、高齢者の外出するきっかけづくりができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・高齢者の外出を促進するため、協賛事業者一覧をシニアスポーツ大会等で配布するほか、市が高齢者に発送する文書に同封するなど周知を行う。
- ・引き続き、協賛事業者数を拡大するため、事業所へ登録を働きかける。

【執行残額について】

○その他

- ・補填金等が見込みを下回ったことによる残 3,635

(単位：千円)

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	ふれあいランチサービス事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
75,566	75,180			8,400	32,057 (繰入)	34,723
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	386				386	

【目的】

ひとり暮らし高齢者等にバランスのとれた食事を提供するとともに、配達時に安否確認を行い、高齢者等が健康で自立した生活ができるよう支援する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

ひとり暮らしの高齢者世帯等のうち、アセスメントにより事業利用が適当と認められる人に対し、バランスのとれた食事を提供するとともに、手渡しで弁当を配達することにより安否確認を行った。

(1) 登録者数(3月時点) (単位：人)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
518	578	526

(2) 利用実績

年間配食数(食)			委託料		
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
88,715	96,348	96,448	69,775	75,036	75,122

(3) 異変時の対応

配達先で転倒による負傷者を発見し、地域包括支援センターと連携し対応した。

【事業の成果】

アセスメントに基づくバランスのとれた食事の提供のほか、安否確認により、ひとり暮らし高齢者等の健康で安心した生活に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、アセスメントに基づき、必要な人に適切にサービスを提供する。

【執行残額について】

○その他

- ・配食数が見込みを下回ったことによる委託料等の残 386

(単位：千円)

決算書 (P198～P199)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シニアサポートセンター運営事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7	-					
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7				7	

【目的】

高齢者の積極的な社会参加及び相互の助け合いを促進するとともに、地域ボランティアのネットワークを広げることにより、共に支え合う社会づくりを推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 援助内容

- ・買い物、掃除、洗濯等の日常生活の援助
- ・話し相手等による孤独感解消

(2) 利用会員及び提供会員数

(単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用会員	12	10	5
提供会員	11	9	5

(3) 利用件数

(単位：件)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用件数	505	319	256

※シニアサポートセンター運営事業は令和4年度をもって廃止し、利用会員・提供会員ともに、他のボランティア事業へ移行した。

【事業の成果】

- ・高齢者の社会参加促進策の一つとして、ボランティア活動を支援し、元気な高齢者と軽度の家事支援を必要とするひとり暮らし高齢者等の互助の機会を提供することができた。

【執行残額について】

○その他

- ・事業廃止に伴う、令和5年度分ボランティア保険料の残 7

(単位：千円)

決算書 (P198～P199)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シニアセンター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,031	2,832					2,832
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	199				199	

【目的】

シニアセンター直江津ふれあい館を設置することにより、高齢者の創作活動の発表の場や交流の場を提供し、高齢者の生きがいの充実を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 事業内容

老人趣味の家の講座受講者や60歳以上の市民などが趣味活動で創作した作品を展示

(2) 入館者数

(単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
直江津ふれあい館	2,083	2,371	2,200	1,990

決算書 (P198～P199)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シニアセンター管理運営費		

(3) 収支状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			予 算	実 績	
①収入	-	-	-	-	
②支出	施設維持管理費	6,015	6,579	2,565	2,539
	うち委託料	5,305	5,717	2,500	2,500
	その他	-	-	-	-
	合 計	6,015	6,579	2,565	2,539
③公費投入額 (②-①)	6,015	6,579	2,565	2,539	
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)	596	532	1,166	1,276	

※令和3年度までは本町ふれあい館に係る費用を含む

※令和4年度は直江津ふれあい館に係る費用のみを抽出 (廃止した本町ふれあい館の関連費用は含まない)

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施しながら、高齢者の創作活動の場を提供し、生きがいを支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

直江津ふれあい館の機能を令和6年度から市民いきいの家へ移転するための準備を進める。

【執行残額について】

○その他

- ・消耗品費等が見込みを下回ったことによる残 199

(単位：千円)

決算書 (P198～P199)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	介護保険サービス利用者負担金等助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
31,463	30,173		4,168			26,005
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,290				1,290	

【目的】

低所得者の介護保険サービス利用者負担金を助成することにより、介護保険サービスを利用しやすい環境を整える。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・助成額等

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	サービス区分			サービス区分			サービス区分		
	施設	居宅	合計	施設	居宅	合計	施設	居宅	合計
認定証交付対象者(人)	433			447			444		
補助金	5,805	1,488	7,293	5,332	1,454	6,786	4,949	1,866	6,815
助成金 (ア+イ)	11,441	8,710	20,151	11,372	9,427	20,799	13,023	10,261	23,284
ア 国制度分	9,089	3,627	12,716	8,964	3,320	12,284	10,214	3,539	13,753
イ その他分	2,352	5,083	7,435	2,408	6,107	8,515	2,809	6,722	9,531
合計	17,246	10,198	27,444	16,704	10,881	27,585	17,972	12,127	30,099

【事業の成果】

低所得者の自己負担の軽減を図り、必要とする介護保険サービスの利用につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

国の制度改正等を注視しながら、引き続き、低所得者に対する負担軽減策を講じる。

決算書 (P198～P199)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	介護保険サービス利用者負担金等助成事業		

【執行残額について】

○その他

- ・サービス利用が見込みを下回ったことによる残 1,290

(単位：千円)

決算書 (P198～P199)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生活支援ハウス運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
79,336	75,711			47,200	5,822 (使用料、謝収)	22,689
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,625			1,145	2,480	

【目的】

独立して生活することに不安のある高齢者に対し、生活の場と交流の機会を提供し、安心して健康的な生活を送ることができるよう支援する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 年間平均利用者数

(単位：人)

施設名称	定員等	令和2年度	令和3年度	令和4年度
浦川原生活支援ハウス	10人 8室	6.0	5.6	4.2
頸城生活支援ハウス	10人 9室	6.3	7.4	6.3
板倉生活支援ハウス	12人 10室	8.9	7.8	6.5
清里生活支援ハウス	16人 14室	12.0	12.2	11.6
名立生活支援ハウス	15人 13室	7.9	6.9	7.2
牧高齢者等福祉センター	20人 10室	4.4	6.6	10.1
安塚かたくりの家	5人 5室	0.2	-	-
合計	88人 69室	45.7	46.5	45.9

※年間平均利用者数＝延べ利用者数/開設日数

※牧高齢者等福祉センターは12～4月のみ開設

※安塚かたくりの家は、令和4年度をもって廃止

決算書 (P198～P199)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生活支援ハウス運営費		

(2) 指定管理の状況

施設名及び導入開始年度	浦川原生活支援ハウス（浦川原区顕聖寺）、平成16年度 頸城生活支援ハウス（頸城区上吉）、平成16年度 板倉生活支援ハウス（板倉区宮島）、平成18年度 清里生活支援ハウス（清里区岡野町）、平成18年度 名立生活支援ハウス（名立区名立大町）、平成18年度
指定管理者名	社会福祉法人上越市社会福祉協議会
現行指定期間	令和4年度～令和8年度

(3) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

施設名称	収 入				支 出			差 引
	利用料 収 入	管理運 營業務 委託料	その他	合 計	事業費	その他	合 計	
浦川原生活支援ハウス	21	9,662	888	10,571	12,037	-	12,037	△1,466
頸城生活支援ハウス	387	10,146	1,502	12,035	11,542	331	11,873	162
板倉生活支援ハウス	99	7,658	1,431	9,188	9,162	-	9,162	26
清里生活支援ハウス	405	8,490	1,823	10,718	10,103	-	10,103	615
名立生活支援ハウス	603	12,870	1,181	14,654	14,336	-	14,336	318
合 計	1,515	48,826	6,825	57,166	57,180	331	57,511	△345

(4) 管理運營業務委託料以外の市の支出

施設名称	支 出	委託料以外の主な経費内訳
浦川原生活支援ハウス	16,091	エネルギー価格高騰補填金、昇降機入替工事、IHクッキングヒーター取替修繕負担金
頸城生活支援ハウス	1,634	エネルギー価格高騰補填金
板倉生活支援ハウス	837	エネルギー価格高騰補填金、生活支援ハウス利用料補填金
清里生活支援ハウス	201	エネルギー価格高騰補填金
名立生活支援ハウス	3,710	エネルギー価格高騰補填金、引込高圧ケーブル更新改修修繕負担金、IHクッキングヒーター取替修繕負担金
合 計	22,473	

決算書 (P198～P199)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生活支援ハウス運営費		

(5) 直営施設の収支状況

施設名称	収 入				支 出	差 引
	県支出金	使用料収入	その他	合 計	事業費	
牧高齢者等福祉センター	-	441	-	441	4,000	△3,559
安塚かたくりの家	-	-	3	3	412	△409
合 計	-	441	3	444	4,412	△3,968

【事業の成果】

ひとり暮らし高齢者等が安心して健康的な生活を送ることができるよう、支援を必要とする人に見守り体制の整った住居を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、支援が必要な人に対し、見守り体制の整った居住サービスを提供する。

【執行残額について】

○入札差金

・浦川原生活支援ハウスの昇降機入替工事等 1,145

○その他

・エネルギー価格高騰補填金等が見込みを下回ったことによる残 2,480

(単位：千円)

決算書 (P198～P199)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	高齢者交流施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,266	2,255				27 (使用料)	2,228
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	11				11	

【目的】

大潟老人福祉センターを高齢者の趣味活動や健康づくりの場として提供する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 延べ利用者数

(単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		主な利用目的
			計画	実績	
大潟老人福祉センター	1,189	2,718	2,900	4,987	介護予防事業 スポーツ教室

(2) 施設管理における市の収支状況

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計画	実績
①収入	使用料収入	20	29	21	27
	その他	-	-	-	-
	合計	20	29	21	27
②支出	施設維持管理費	1,245	1,476	1,362	2,255
	うち委託料	829	833	817	817
	その他	-	-	-	-
	合計	1,245	1,476	1,362	2,255
③公費投入額(②-①)		1,225	1,447	1,341	2,228
④利用者1人当たりの公費投入額(円)		1,030	532	462	447

決算書 (P198～P199)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	高齢者交流施設管理運営費		

【事業の成果】

高齢者の介護予防を目的とした通いの場のほか、様々な世代が集う交流やスポーツ教室の場としての利用に供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、活動の場を提供し、高齢者の健康づくりと交流を推進する。

【執行残額について】

○その他

- ・営繕修繕等が見込みを下回ったことによる残 11

(単位：千円)

決算書 (P200～P201)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	国保年金課
事業名	後期高齢者医療制度運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,384,474	2,384,426		359,765			2,024,661
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	48				48	

【目的】

当市の被保険者に係る保険給付や事務執行に必要な経費を負担するとともに、市の後期高齢者医療特別会計事業における事務費や保険料軽減分を繰り出すもの

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事務費負担金	80,856	78,742	82,770
療養給付費負担金	1,830,744	1,763,402	1,784,456
後期高齢者医療特別会計繰出金	512,489	508,578	517,200
事務費繰出金	47,322	46,236	37,513
保険基盤安定繰出金	465,167	462,342	479,687
合計	2,424,089	2,350,722	2,384,426

【事業の成果】

- ・当市の被保険者に係る保険給付の経費である療養給付費や、新潟県後期高齢者医療広域連合の事務執行に必要な事務費を負担し、後期高齢者医療制度の適正な運営を図った。
- ・後期高齢者医療特別会計における事務費である事務費繰出金と後期高齢者医療保険料の軽減分である保険基盤安定繰出金を後期高齢者医療特別会計へ繰り出し、後期高齢者医療特別会計の事業を円滑に実施した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

後期高齢者医療制度における改正等について、国の動向を注視するとともに、新潟県後期高齢者医療広域連合と連携して制度の周知を図り、適正な運営を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・郵便料等が見込みを下回り、事務費繰出金が減少したことによる残 48

(単位：千円)

決算書 (P200～P201)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	高齢者外出支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,531	17,245					17,245
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	286				286	

【目的】

高齢者の外出を促し、閉じこもりによる体力低下及び認知症を予防する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

75歳以上のひとり暮らし高齢者等に、タクシーや路線バス利用券を交付する。

<利用状況>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数(人)	2,654	2,565	2,528
助成額(円)	15,538,460	15,438,830	16,002,950
1人当たり平均助成額(円)	5,855	6,019	6,330
1人当たり券利用率(%)	65.1	66.9	70.3

※助成額は年額1人当たり9,000円

【事業の成果】

民生委員・児童委員との連携により対象世帯を把握し、必要な人に助成を行うことで外出を促し、閉じこもりによる体力低下及び認知症の予防につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、民生委員・児童委員など関係者と連携し助成対象者を的確に把握し、申請者に利用券を交付する。

【執行残額について】

○その他

・利用者数が見込みを下回ったことによる扶助費等の残 286

(単位：千円)

決算書 (P200～P201)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	高齢者健康支援訪問事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,739	6,267					6,267
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,472				2,472	

【目的】

生活習慣病などが重症化して、今後重い介護状態になるリスクの高い高齢者に対し、訪問により生活改善・向上のための働きかけを行うことで、介護予防を図るとともに、高齢者の心と体の健康の維持、増進を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

延べ訪問件数 2,730人

○実施内容、これまでの経過等

- ・特定健康診査の結果により抽出した生活習慣病等が重症化して重い介護状態になるリスクが高い(動機づけ支援・Ⅱ度高血圧以上・心房細動等)高齢者835人に対し訪問した。
- ・保健師や栄養士等が初回に訪問し、その後に研修を受けた受託者が約3か月ごとに訪問を継続した。
- ・受託者が訪問時に対応できるよう、正しい血圧の測り方や高血圧と生活習慣のつながり等について研修会を2回実施した。

<訪問の状況>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受託訪問実数(人)	1,015	957	835
延べ訪問件数(件)	2,617	2,446	1,952

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問受入れ件数が減少したため、延べ訪問件数は1,952件と目標を下回ったが、内服継続や食生活、運動習慣の改善など個人にあわせた支援を継続した。

【事業の成果】

健診結果にあわせた生活習慣の改善や医療機関の受診等について、継続した保健指導を行うことにより、家庭での定期的な血圧や体重測定、生活習慣の見直しにつながっている。

決算書 (P200～P201)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	高齢者健康支援訪問事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

Ⅱ度高血圧以上者や心房細動等の重症化リスクのある高齢者に対し、健診結果にあわせた生活改善等の保健指導を行い、介護予防を図るとともに、高齢者の心と体の健康の維持、増進を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・訪問件数が見込みを下回ったことによる委託料の残 2,472

(単位：千円)

決算書 (P200～P201)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	在宅介護手当給付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
37,852	35,865					35,865
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,987					1,987

【目的】

中重度の要介護者を在宅で介護している人に介護手当を給付し、介護者を慰労する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 対象者
要介護3～5の認定を受けた人を在宅で介護している人
- (2) 給付額
月額3,000円
- (3) 給付月
7月、11月、3月
- (4) 給付実績

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給付者数(人)	1,554	1,570	1,508
給付額	38,946	38,316	35,703

【事業の成果】

対象者へ在宅介護手当を支給し、介護者の慰労につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、地域包括支援センターやケアマネジャーと連携し、対象者の的確な把握及び適正な給付を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・給付実績が見込みを下回ったことによる扶助費の残 1,987

(単位：千円)

決算書 (P200～P201)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	地域福祉ボランティア事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
79	11					11
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	68				68	

【目的】

高齢者の活躍の場を創出し、高齢者の介護予防・生きがいつくりの増進を図るとともに、市民が介護や福祉への理解を深めるよう支援する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

登録者数を令和3年度以上とする。

○実施内容、これまでの経過等

・登録数の推移

区分		登録数	
		令和3年度	令和4年度
地域福祉ボランティア	65歳以上	14人	15人
	65歳未満	14人	16人
	合計	28人	31人
受入団体		32団体	32団体

※令和3年4月事業開始

- ・地域福祉ボランティアが、福祉施設においてレクリエーションへの参加支援や清掃などの活動を延べ35回行った。
- ・広報上越や市ホームページ等を活用して地域福祉ボランティアを募集したほか、市内の高校、生活支援コーディネーター、訪問型サービスBのボランティア登録者等に制度を周知した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティアの受入れを休止する施設もあったことから、受入団体の受入状況を定期的に調査し、地域福祉ボランティア登録者に情報を提供した。

○目標達成状況

登録者数が令和3年度を上回り、目標を達成した。

決算書 (P200～P201)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	地域福祉ボランティア事業		

【事業の成果】

地域福祉ボランティアが、福祉施設においてレクリエーションへの参加支援や清掃などの活動を行うことで、高齢者の活躍の場を創出し、介護予防や生きがいつくりの増進を図るとともに、介護や福祉への理解を深めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市民に地域福祉ボランティアへの登録を促すため、広報上越や市ホームページを始めとする各種媒体を通して、引き続き広く周知を行っていく。
- ・未登録の福祉施設に地域福祉ボランティア事業への参画を積極的に促し、ボランティア活動がしやすい環境を整備する。

【執行残額について】

○その他

- ・郵便料等が見込みを下回ったことによる残 68

(単位：千円)

決算書 (P200～P203)	3款1項7目 リゾートセンター費	所管課等	福祉課
事業名	くるみ家族園管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,912	36,146					36,146
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	766				766	

【目的】

家族やグループが心身のリフレッシュと健康増進を図る目的で、気軽に利用できる憩いの場を提供する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	株式会社 メディカル&ケア
指定管理期間	令和4年度から令和8年度まで

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
利用者数	46,920人	54,406人	55,500人	53,302人

※令和2年は、4月19日から5月25日まで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、休業

※令和3年1月10日から1月15日まで大雪災害により休業

※令和4年5月17日から5月21日まで浴室修繕により休業

決算書 (P200～P203)	3款1項7目 リゾートセンター費	所管課等	福祉課
事業名	くるみ家族園管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	上越リゾートセンターくるみ 家族園管理運営業務委託料	11,038	16,547	20,989	20,228
	再算定による増加額※1	-	5,509	2,214	1,453
	新型コロナウイルス減収補填金※2	6,319	-	-	-
	エネルギー価格高騰補填金※3	-	-	2,115	2,113
	消耗品費	-	-	7	6
	修繕料	4,462	3,127	13,117	13,116
	施設管理委託料	116	-	682	682
	使用料及び賃借料	1	1	2	1
	工事請負費	-	5,665	-	-
	事業用備品購入費	61	-	-	-
	合計	21,997	25,340	36,912	36,146
	シニアパスポート補填金	5,318	6,104	6,343	6,084
③公費投入額 (②-①)		27,315	31,444	43,255	42,230
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		582	578	779	792

- ※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設について、
収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増額した額
- ※2 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定
に基づいて減収分を補填したもの
- ※3 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定
に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	15,276	17,903	18,647	18,304
	上越リゾートセンターくるみ 家族園管理運営業務委託料	11,038	16,547	18,775	20,228
	再算定による増加額※1	-	5,509	-	1,453
	新型コロナウイルス減収補填金※2	6,319	-	-	-
	エネルギー価格高騰補填金※3	-	-	-	2,113
	その他	14,970	13,558	14,090	11,303
②支出		51,567	53,926	53,222	64,359
差引 (①-②)		△3,964	△5,918	△1,710	△12,411

- ※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設について、
収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増額した額
- ※2 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定
に基づいて減収分を補填したもの
- ※3 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定
に基づき増加分を補填したもの

決算書 (P200～P203)	3款1項7目 リゾートセンター費	所管課等	福祉課
事業名	くるみ家族園管理運営費		

【事業の成果】

市民に憩いの場を提供することにより、心身のリフレッシュと健康増進に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

平成元年の開設から34年が経過し、施設の老朽化が進んでおり、各種設備の状況を把握し、計画的に設備更新等を行う必要がある。

【執行残額について】

○その他

・委託料等が見込みを下回ったことによる残 766

(単位：千円)

決算書 (P204～P205)	3款2項1目 児童福祉総務費	所管課等	すこやかなくらし包括支援センター
事業名	子どもの育ち支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,872	21,186	7,277	19		53 (譲入)	13,837
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,686					4,686

【目的】

子どもの虐待予防や、課題を抱える家族への支援を通して、子どもがすこやかに育まれる環境を整える。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 子どもの虐待予防推進事業 18,011

○令和4年度目標

子どもの虐待予防出前講座の受講人数を増やす。

○実施内容、これまでの経過等

- ・要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関と児童虐待の現状や取組状況を共有するとともに、保育園・小中学校等における支援や連携体制について確認した。
- ・虐待の通告があった際は、保育園や学校、児童相談所等の関係機関と連携し、子どもや保護者の状況に応じた支援を行った。
- ・保育園や小中学校等の管理職等を対象に通告後の保護者対応に関する虐待対応研修を実施した。
- ・保育園の保護者や、民生委員・児童委員等を対象に、子どもの虐待予防出前講座を実施した。

<子どもの虐待予防出前講座回数・受講人数>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
回数(回)	15	21	48
受講人数(人)	269	549	1,132

<虐待受理数・被虐待児数・対応延べ件数>

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		うち新規		うち新規		うち新規
虐待受理数(世帯)	289	71	299	59	313	53
被虐待児数(人)	599	148	638	141	671	131
対応延べ件数(件)	4,518		4,154		4,475	

※主な対応：家庭訪問・面談、個別ケース会議、電話相談など

決算書 (P204～P205)	3款2項1目 児童福祉総務費	所管課等	すこやかなくらし包括支援センター
事業名	子どもの育ち支援事業		

○目標達成状況

子どもの虐待予防出前講座については、保育園行事や民生委員・児童委員の研修会に併せた実施について働きかけを行った結果、実施回数が増え、受講人数が増加した。

2 すこやかな育ち総合支援事業 3,175

○令和4年度目標

すべての私立保育園や幼稚園等に対し、相談支援ファイル「わたしのきろく」の活用を働きかける。

○実施内容、これまでの経過等

- ・複合的な課題を抱える家族については、臨床心理士や保健師、相談員等が丁寧に状況を確認し関係機関と連携しながら必要な支援につなげた。
- ・公立保育園長会や私立保育園主任会、小中学校の特別支援コーディネーター研修会等において相談支援ファイル「わたしのきろく」の活用方法について説明した。

○目標達成状況

全ての私立保育園、幼稚園等に対して、会議や園の訪問を通じて、相談支援ファイル「わたしのきろく」の活用について説明を行い、活用を促した。

【事業の成果】

保育園や小中学校等の職員との日頃の話合いや研修等を通して、子どもの小さな変化など気になることがあれば連絡することや、虐待を発見した時の保護者との対応方法について確認し合い、虐待の早期発見・早期支援につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

子ども自身が自分の置かれている状況を虐待と気づき発信できるよう、子どもへの啓発についても行っていく必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会や会議の開催方法が変更になったことによる普通旅費等の残 351
- ・児童発達支援専門員を任用することができなかったことによる給料等の残 3,640
- ・現業会計年度任用職員報酬、共済費等が見込みを下回ったことによる残 695

(単位：千円)

決算書 (P216～P219)	3 款 2 項 6 目 こども発達支援センター運営費	所管課等	すこやかなくらし包括支援センター (令和 4 年度所管はすこやかなくらし包括支援センター、こども発達支援センター)
事業名	こども発達支援センター事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
218 【26,615】	132					132
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	86				86	

【目的】

保護者の子育てに関する不安や負担感の軽減を図るとともに、家庭における子どもを育てる力を高め、子どものすこやかな育ちを育む。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

すこやかな子どもの育ちのための親支援 132

○令和 4 年度目標

「丁寧な親子コミュニケーション支援」の参加者が、家庭において、子どもの特性に合わせた関わりができるようにする。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 「基本的な親子コミュニケーション支援」

① 乳幼児健康診査等における健康教育

対象となる子どもの発育発達に合わせた関わりについて、個別教育を行った。

<乳幼児健康診査等の実施状況>

区分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
	実施回数	実施人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	
すくすく赤ちゃんセミナー	25 回	394 人	30 回	426 人	30 回	371 人	
健康診査	3 か月児	48 回	1,122 人	48 回	1,069 人	48 回	996 人
	1 歳児	43 回	1,154 人	48 回	1,079 人	48 回	1,051 人
	1 歳 6 か月児	48 回	1,210 人	48 回	1,156 人	48 回	1,041 人
	2 歳児	46 回	1,198 人	48 回	1,159 人	48 回	1,039 人
	3 歳児	49 回	1,298 人	48 回	1,228 人	48 回	1,166 人

決算書 (P216～P219)	3 款 2 項 6 目 こども発達支援センター運営費	所管課等	すこやかなくらし包括支援センター (令和 4 年度所管はすこやかなくらし包括支援センター、こども発達支援センター)
事業名	こども発達支援センター事業		

② 保育園・幼稚園等における学習会（対象：年少児の保護者等）

保育園・幼稚園等の保護者参観時において、子どもの行動の特徴や年齢に応じた対応を学ぶ学習会を実施した。

<保育園等の実施状況>

区分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	実施園	参加数	実施園	参加数	実施園	参加数
公立保育園	38 園 (38 園中)	571 家族	38 園 (38 園中)	520 家族	34 園 (34 園中)	394 家族
私立保育園	12 園 (17 園中)	206 家族	12 園 (17 園中)	177 家族	10 園 (12 園中)	181 家族
公立幼稚園	1 園 (2 園中)	5 家族	1 園 (2 園中)	4 家族	1 園 (2 園中)	12 家族
認定こども園	1 園 (4 園中)	18 家族	2 園 (5 園中)	22 家族	8 園 (15 園中)	119 家族
私立幼稚園	0 園 (5 園中)	0 家族	1 園 (5 園中)	24 家族	2 園 (4 園中)	25 家族
事業所内保育園等	0 園 (10 園中)	0 家族	1 園 (10 園中)	8 家族	1 園 (9 園中)	6 家族

(2) 「丁寧な親子コミュニケーション支援」

こども発達支援センター利用児や支援を要する小学校低学年の児童の保護者等を対象に、子どもの特性に合わせた関わり方を学ぶ学習会や、グループワークを実施した。

<丁寧な親子コミュニケーション支援の実施状況>

区分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数
就学前グループ	4 回	33 人	3 回	22 人	4 回	20 人
就学後グループ	4 回	25 人	3 回	16 人	4 回	19 人
前年度参加者 フォローアップ	2 回	13 人	2 回	20 人	2 回	19 人
修了生交流会	1 回	7 人	1 回	8 人	1 回	7 人

(3) 子どもを支援する保育士等の職員向け研修会

① 親子コミュニケーション支援に関する研修会

基本的な親子コミュニケーションの目的や実施方法について学ぶため、庁内関係課及び保育園等の職員を対象に、研修会を開催した。(実施回数：2 回)

② すこやかな子どもの育ち支援に関する研修会

・障害の特徴や子どもへの関わり方を学ぶため、保育士や学校の教員等を対象に、発達障害の専門医による研修会を開催した。(実施回数：2 回)

・子どもの成長過程におけるそれぞれの専門職の立場を理解し、保護者等への支援を行うため、公立保育園、庁内関係課の採用 5 年目までの保健師・保育士等の職員を対象に研修会を開催した。(実施回数：2 回)

決算書 (P216～P219)	3款2項6目 こども発達支援センター運営費	所管課等	すこやかなくらし包括支援センター (令和4年度所管はすこやかなくらし包括支援センター、こども発達支援センター)
事業名	こども発達支援センター事業		

○目標達成状況

「丁寧な親子コミュニケーション支援」については、保護者が講座で学んだ子どもとの関わり方などを家庭で実践し、講座実施後の感想において、「具体的な言葉かけをして子どもを褒められるようになった」「子どもの行動の意味が分かり、落ち着いて声かけができるようになった」等の声が聞かれた。

【事業の成果】

基本的な親子コミュニケーション支援については、園訪問や研修会を通して効果や必要性を丁寧に説明し、実施園を増やすことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

親子コミュニケーション支援において、保護者自らが考える機会を作ったり、保護者同士で話し合う機会を設けたりするなどの工夫を行い、保護者自身が主体的に子どもとの関わり方を考えられるようにしていく。

【執行残額について】

○その他

- ・現業会計年度任用職員報酬、費用弁償等が見込みを下回ったことによる残 86

(単位：千円)

決算書 (P218～P219)	3款3項1目 生活保護総務費	所管課等	生活援護課 (令和4年度所管は福祉課)
事業名	保護事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,886	22,223	8,447				13,776
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,663				1,663	

【目的】

生活保護法に基づき、被保護者の困窮の程度に応じた必要な保護を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

相談者に対し、生活保護制度や他法・他施策の説明などきめ細かな面接相談を行い、必要な支援に迅速につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

1 面接相談員の雇用 3,149

(1) 実施内容

面接相談員1人を配置し、生活の困り事や悩み事を抱える人の問題や課題を把握、整理しながら相談業務を行い、生活保護に係る制度説明、他法・他施策の活用や生活困窮者自立支援事業との連携など、相談者の状況に応じた支援に取り組んだ。

(2) 相談件数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談延べ件数(件)	515	416	509

(3) 生活保護申請件数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
申請件数(件)	146	164	184

2 適正化事業 14,649

(1) 実施内容

- ・医療扶助費の適正化を図るため、医療事務有資格者による診療報酬明細書等点検業務や、健康づくり推進課との連携による健康診査の受診勧奨等を実施した。
- ・社会福祉主事資格取得のための通信課程の受講や、各種研修会などの参加を通して、職員の資質向上を図った。

決算書 (P218～P219)	3款3項1目 生活保護総務費	所管課等	生活援護課 (令和4年度所管は福祉課)
事業名	保護事務費		

(2) 事業実績

<診療報酬明細書等点検実績>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
過誤調整件数(件)	187	185	220
効果額(千円)	12,552	6,598	12,922

<健康づくり推進課との連携による健康診査受診勧奨結果>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保護者数(人)	1,270	1,295	1,321
受診者数(人)	99	76	112
受診率(%)	7.8	5.9	8.5

※被保護者数は、年度末の数値

3 被保護者就労支援事業 4,425

(1) 実施内容

- ・就労支援員2人を配置し、稼働能力のある被保護者の早期自立に向けて、個々の適性に沿った求職活動の相談・指導を実施した。
- ・社会的・経済的自立に向けて必要となる知識・技術等の習得や自立意識高揚の取組として、被保護者就労準備支援事業を実施し、生活能力や就労能力を高めつつ、就労意欲の喚起を図り、自立した生活が送れるよう支援した。

(2) 支援実績

相談件数が増加する中、稼働能力のある被保護者に対し、就労支援員が就職活動の相談・支援を行った結果、136世帯の就労収入が増加した。

○目標達成状況

- ・全ての相談者について、きめ細かな面接相談を行い、それぞれの状況に応じた支援につなげた。
- ・嘱託医からの指導・助言を受けながら、医療事務有資格者によるレセプト点検や、ケースワーカーによる健康診査の受診勧奨を通して、医療扶助費の適正化を図った。

【事業の成果】

相談や新規申請の増加に加え、個々の課題や状況が多様化する中、相談者からの相談を傾聴し、生活保護制度や他施策へのつなぎなど必要な支援を円滑に提供するとともに、就労支援など自立に向けた支援を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・生活保護費の約5割を占める医療扶助費の適正化のため、健康づくり推進課と連携し被保護者の健康診査の受診率を上げるとともに、受診データやレセプト管理システムを活用し、疾病の早期発見や生活習慣病の重症化予防を継続する。
- ・稼働能力のある被保護者が早期に就労し自立した生活に戻るよう、本人の適性や課題を把握しながら、適切な就労支援を継続する。

決算書 (P218～P219)	3款3項1目 生活保護総務費	所管課等	生活援護課 (令和4年度所管は福祉課)
事業名	保護事務費		

【執行残額について】

○その他

- ・郵便料等が見込みを下回ったことによる残 1,663

(単位：千円)

決算書 (P218～P219)	3款3項2目 扶助費	所管課等	生活援護課 (令和4年度所管は福祉課)
事業名	扶助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,942,878	1,864,427	1,445,620	23,292		16,300 (繰入)	379,215
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	78,451				78,451	

【目的】

生活保護法に基づき、被保護者に対して生活扶助費等を支給し、最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・生活保護扶助費の支給状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額 (千円)	1月当たり 人数(人)	金額 (千円)	1月当たり 人数(人)	金額 (千円)	1月当たり 人数(人)
生活扶助費	478,928	982	497,433	1,007	512,615	1,032
住宅扶助費	191,264	765	204,440	812	214,278	846
教育扶助費	6,882	57	6,579	58	6,195	53
介護扶助費	70,354	235	80,258	240	60,241	242
医療扶助費	797,353	926	890,455	964	953,824	987
出産扶助費	1,024	2	862	3	357	1
生業扶助費	2,960	18	3,314	20	2,506	22
葬祭扶助費	1,435	6	1,621	10	793	6
施設事務費	121,443	58	112,286	55	112,385	53
就労自立給付金	673	16	650	17	833	20
進学準備給付金	700	3	300	1	400	2
合計	1,673,016	-	1,798,198	-	1,864,427	-

※人数は各年度の月平均値(ただし、出産扶助費、葬祭扶助費、就労自立給付金、進学準備給付金は年間実数)

決算書 (P218～P219)	3款3項2目 扶助費	所管課等	生活援護課 (令和4年度所管は福祉課)
事業名	扶助費		

・被保護者世帯数及び被保護者数（年度末現在）

区分	被保護世帯数（世帯）	被保護人員数（人）
令和2年度	978	1,270
令和3年度	1,006	1,295
令和4年度	1,063	1,321

・世帯類型別の被保護世帯数（単位：世帯）

区分	高齢者	母子	障害者	傷病者	その他	合計
令和2年度	464	36	174	163	141	978
令和3年度	467	39	169	188	143	1,006
令和4年度	472	41	189	204	157	1,063

【事業の成果】

被保護者に対して生活扶助費等を支給したほか、自立に向けた支援を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

生活保護費の約5割を占める医療扶助費の適正化のため、健康づくり推進課と連携し被保護者の健康診査の受診率を上げるとともに、受診データやレセプト管理システムを活用し、疾病の早期発見や生活習慣病の重症化予防を継続する。

【執行残額について】

○その他

・生活保護扶助費が見込みを下回ったことによる残 78,451

単位：千円)

決算書 (P220～P223)	4款1項1目 保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健衛生総務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,246	4,982				137 (繰入)	4,845
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	264		68	100	96	

【目的】

自動体外式除細動器（AED）の維持管理のほか、新型インフルエンザ等の感染症対策などの保健衛生に係る業務を行うもの

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 自動体外式除細動器（AED）の設置 2,428

○実施内容、これまでの経過等

- ・市所管施設に設置したAEDの保守点検と、電極パッド等消耗品の交換を行った。
- ・救命処置の方法について、市ホームページに掲載し普及啓発を図った。
- ・市及び民間事業所等が設置しているAEDのうち、誰もが利用できるものについて、広報上越や市ホームページで周知を行った。
- ・新規採用職員や施設担当職員を対象にAED操作を含む救命講習を令和4年10月4日、5日、6日に行った。(計90人)

<市ホームページ登録状況>

区分	令和2年度末現在		令和3年度末現在		令和4年度末現在	
	施設数	台数	施設数	台数	施設数	台数
市所管施設	243	252	243	252	242	253
民間事業所等 (公表可能である市民利用協力事業所)	222	245	215	237	214	236

2 新型インフルエンザ対策事業 54

○実施内容、これまでの経過等

新型インフルエンザ等対策用物品管理計画に基づき、手指消毒用のアルコール5缶（一斗缶当たり18L）の入替えを行った。

決算書 (P 220～P 223)	4 款 1 項 1 目 保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健衛生総務費		

3 保健医療等支援事業 2,233

○実施内容、これまでの経過等

名称	目的・事業内容等	令和2年度	令和3年度	令和4年度
上越医師会 保健医療福祉業務調整 等交付金	市内医療機関への各種事業の連絡・周知、事業に係る相談・調整等に対する事務費を上越医師会に交付し、市の保健医療福祉業務を円滑に行うことで市民の健康増進と地域医療体制の維持及び充実に寄与する。	1,320	1,320	1,320
上越歯科医師会交付金	歯科保健事業活動費用の一部を上越歯科医師会に助成し、住民健診等の質的向上と地域住民の健康増進を図る。	405	903	913
合計		1,725	2,223	2,233

【事業の成果】

- ・AEDの適切な維持管理や新規採用職員等を対象に救命講習を実施し、救命技能を維持することができた。
- ・新型インフルエンザ対策に係る備蓄品の適正な管理を行うことにより、不測の事態が発生した際に備えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・職員を対象にしたAEDの操作を含む救命講習を実施し、救命技能の維持向上を図っていく。
- ・新たな感染症の発生に備えるため、「上越市新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、関係機関との連携を図っていく。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会が中止となったことによる普通旅費の残 68

○入札差金

- ・自動体外式除細動器（AED）借上料の入札差金 100

○その他

- ・消耗品費、郵便料等が見込みを下回ったことによる残 96

(単位：千円)

決算書 (P222～P223)	4款1項1目 保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健福祉総合データベース事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,649	13,478					13,478
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	171			171		

【目的】

適切な保健指導等を迅速に行うために必要となる健（検）診情報、疾病歴、在宅療養者の健康情報及び訪問指導状況などの基礎的な個人情報を適正に管理する。また、蓄積したデータを分析し、疾病の傾向などの統計データを作成することにより、様々な健康に関する施策への活用を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

令和4年度に予定しているシステム改修について、設計やテストを徹底し、不具合なく作業を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・健康管理システムの運用により、市民の健康増進の基礎となる健康情報の適正な管理、運用を行った。
- ・新潟県健（検）診ガイドラインの変更内容にあわせ、健康管理システムを改修した。
- ・後期高齢者が医療機関で受診した際の健診結果データを健康管理システムに取込処理ができるよう改修した。

○目標達成状況

- ・システム改修について、設計やテストを徹底し、不具合なく作業を完了することができた。
- ・健康情報の適切なデータ管理とシステムを円滑に運用することができた。

【事業の成果】

- ・健康管理システムの運用により、健康情報や健（検）診情報のデータを適正に管理し、様々な健康に関する施策、事業への活用を図ることで、各事業の業務の効率化が図られた。
- ・新潟県健（検）診ガイドラインに基づく健康診査及びがん検診を実施するとともに、適切なデータ管理及び統計データを作成することができた。
- ・健診結果データの取込処理を行い、健康管理システムで情報登録が行われていることを確認し、システム改修を完了することができた。

決算書 (P 222～P 223)	4 款 1 項 1 目 保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健福祉総合データベース事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・安定したシステム運用を行うために、システム保守管理を適切に実施するとともに、新潟県健（検）診ガイドライン等の変更内容にあわせて作業手順書を修正していく。
- ・健（検）診データの管理や統計データの作成を適正に行うため、法令改正等の情報収集を行い、システム改修を適切に実施していく。

【執行残額について】

○入札差金

- ・委託料 171

(単位：千円)

決算書 (P222～P223)	4款1項1目 保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進課 (令和4年度所管は地域医療推進室)
事業名	地域バス運行事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,106	3,797					3,797
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	309			29	280	

【目的】

無医地区である吉川区川谷地区の住民の通院を支援して、医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童生徒の通学手段を確保する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・対象地区 吉川区川谷、源地区(通院は川谷地区のみ)
- ・対象地区人口 43人(うち児童の地域バス利用者数：小学生2人)
- ・運行車両 10人乗りワゴン車
- ・運行形態 ①通常運行(定時便) 1日2回
②通常運行(デマンド便) 1日9回(予約制の運行)
※①②について土曜、日曜、祝日及び8/15、8/16、12/29～1/3は運休
③臨時運行(学校行事等が運休日に実施される場合や部活動後)
- ・運行方法 株式会社みなもとの郷へ運行業務委託 3,444

＜運行実績＞

区分	令和3年度	令和4年度	比較増減	
運行数(回)	778	738	△40	
通常運行(定時便)	482	482	0	
通常運行(デマンド便)	222	255	33	
臨時運行	74	1	△73	
利用者数(延数)	815	892	77	
通常運行(定時便)	通院	13	11	△2
	通学	477	517	40
	小計	490	528	38
通常運行(デマンド便)	通院	163	134	△29
	通学	87	228	141
	小計	250	362	112
臨時運行	通学	75	2	△73
1回平均(人)	1.0	1.2	0.2	

決算書 (P222～P223)	4款1項1目 保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進課 (令和4年度所管は地域医療推進室)
事業名	地域バス運行事業		

【事業の成果】

要望に沿った利便性の高いデマンド便の運行により、無医地区の住民の医療不安の軽減につなげたほか、通院や通学に利用する朝、夕の1日2回を定時便と、学校行事等が運休日に実施される場合に臨時運行を行ったことにより、地区の住民の利便性を高めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

定時便及びデマンド便の通学利用者数は増加したが、令和4年3月に発生した土砂災害被害に伴い、下川谷バス停と上川谷バス停間が運休している影響により、通院利用者数は減少していることから、利用状況を確認しつつ地域の声を聴き、必要に応じて運行方法、時間等の見直しを行う。

【執行残額について】

○入札差金

- ・地域バス運行委託料 29

○その他

- ・燃料費、手数料、備品修繕料等が見込みを下回ったことによる残 280

(単位：千円)

決算書 (P222～P223)	4款1項1目 保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	骨髄移植ドナー支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
365	70					70
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	295				295	

【目的】

骨髄等を提供した人（以下「ドナー」という。）及びドナーが勤務する事業所等へ助成を行うことにより、骨髄移植への理解を深めるとともに骨髄を提供するドナーが、安心して移植できる環境整備を推進し、骨髄バンクへのドナー登録者の増加を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

関係団体と協力し、骨髄ドナー登録併行型献血会場や職場献血にあわせて、助成事業の周知や骨髄バンクの普及・啓発活動を行い、骨髄ドナー登録に向けた機運の醸成を図り、ドナー登録者数を増加させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和4年度は、ドナー助成1件の申請に対し、助成を行った。
- ・市ホームページや成人式のほか、献血協力団体へのチラシ配布による事業の周知を行った。
- ・令和4年9月に上越市役所木田庁舎を会場とした献血と併行して骨髄バンクドナー登録会を実施し、18人の登録者があった。

<骨髄移植ドナー支援助成実績>

(単位：件、円)

対象	助成内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
ドナー特別休暇制度がない事業所に勤務	2万円/日×日数 (上限14万円)	3	420,000	1	140,000	-	-
ドナー特別休暇制度がある事業所に勤務	1万円/日×日数 (上限7万円)	1	70,000	1	70,000	1	70,000

決算書 (P222～P223)	4款1項1目 保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	骨髄移植ドナー支援事業		

<ドナー登録者数推移>

(単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全国	530,953	537,820	544,305
新潟県	9,096	8,893	8,700
上越市	1,355	1,323	1,280

※全国の数値は日本骨髄バンク、新潟県及び上越市の数値は新潟県赤十字血液センターの集計

○目標達成状況

骨髄ドナー登録に関する啓発活動やドナー登録会を行ってはいるが、毎年骨髄提供が可能な年齢を超えたために登録取消となる人が新規登録者を上回る状況が続いており、登録者数が減少している。

【事業の成果】

県やNPO団体と連携し、献血と併行して行う骨髄バンクドナー登録会において登録の呼び掛けを行うとともに、チラシ配布などの啓発を行い、登録に向けた動機付けを行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

登録者の増加を図るため、引き続きドナー登録の社会的意義をより多くの市民に理解してもらえよう、骨髄バンクの普及・啓発に取り組む。

【執行残額について】

○その他

- ・補助金等が見込みを下回ったことによる残 295

(単位：千円)

決算書 (P222～P223)	4款1項1目 保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進課 (令和4年度所管は地域医療推進室)
事業名	地域医療推進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
101,589	95,002					95,002
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,587				6,587	

【目的】

専門的かつ高度な医療技術を提供する施設の体制整備を支援するなど地域医療体制の充実を図るほか、上越地域医療センター病院周辺地区及び市立診療所や普通財産の診療施設等を適切に維持管理する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

上越総合病院における救急、周産期等の高度医療機能を維持するとともに、市内医療機関において、医療通訳等の外国人への受診支援が確実に行われている状態とする。

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 上越総合病院機能強化等補助金(周産期や新生児医療の充実、ドクターカー及びヘリポートの整備等) 90,467
- (2) 外国人医療通訳ボランティア派遣事業 1,024
 - ・医療通訳ボランティアの派遣(延べ利用件数200件)
 - ・医療通訳ボランティア育成講座 1回
 - ・医療機関における外国人受入体制整備に向けた出前講座 1回
- (3) 上越地域臨床研修医確保支援事業補助金 500
- (4) 普通財産(賃貸中の旧名立診療所、旧名立歯科診療所)の修繕 858
- (5) センター病院周辺地区の除草業務委託料 178
- (6) その他事務費等 1,975

○目標達成状況

- ・上越総合病院に補助金を交付し、周産期医療や新生児医療を充実するとともに、ドクターカーやヘリポートの設置等の病院機能を維持できた。
- ・医療通訳ボランティアの派遣を通して、支援を求める外国人と医師等との意思疎通を支援し、市内在住外国人の医療不安を軽減した。

決算書 (P222～P223)	4款1項1目 保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進課 (令和4年度所管は地域医療推進室)
事業名	地域医療推進費		

【事業の成果】

上越総合病院の周産期や新生児医療の充実、ドクターカーやヘリポートの設置等機能強化の支援及び臨床研修医と医学生を対象に基幹型臨床研修病院が共同で実施する研修事業への一部補助などを通して、地域医療体制の充実を図ったほか、普通財産の診療施設等の修繕等を行い、施設の適切な維持管理を行った。

【執行残額について】

○その他

- ・上越総合病院機能強化等補助金の減額による残 6,167
- ・費用弁償、営繕修繕料等が見込みを下回ったことによる残 420

(単位：千円)

決算書 (P222～P225)	4款1項1目 保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	新型コロナウイルス感染症対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,003	5,303					5,303
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	24,700	199	23,974		527	

【目的】

新型コロナウイルス感染症の市内での感染拡大を防止する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

新型コロナウイルス感染症に関する注意事項等の啓発チラシやポスターの作成・配布等により、市民に適宜適切な情報を周知し、市内での感染拡大を防止する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・新型コロナウイルス感染症総合相談窓口を設置し、症状がある場合の対応手順の説明や無料検査所の案内などの対応を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症対策専門家会議を4月20日に開催し、感染状況を踏まえた感染対策の検討を行ったほか、診療体制などについて確認した。
- ・感染防止の啓発チラシを作成し、5月下旬に家庭向けのチラシを小・中学校、保育園、幼稚園等へ配布したほか、12月下旬に年末年始における受診・相談の流れを記載したチラシを医療機関や居宅介護支援事業所等に配布し、感染防止の徹底等を呼び掛けた。

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症総合相談窓口では、感染症のほか、新型コロナワクチン接種に関することにも対応し、年間で約2,600件の問合せを受け、市民の不安や心配の払拭に努めた。
- ・感染防止の手法や受診及び相談体制の流れなどについて、様々な機会や場所で情報を受け取ることができるよう、広報上越や市ホームページ、SNS、デジタルサイネージ、チラシ、報道機関などを通じて周知を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

令和5年5月8日からの新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、今後は自主的な感染対策が基本となるが、感染状況に応じて国や県の動向に注視するとともに、感染対策に必要な情報を市民に発信していく必要がある。

決算書 (P222～P225)	4款1項1目 保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	新型コロナウイルス感染症対策費		

【執行残額について】

- 事業費の節減
 - ・啓発方法の見直しによる需用費、役務費の残 199
- 事業未実施
 - ・新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査助成事業 23,974
新潟県がPCRの無料検査事業を実施したことから当該事業の実施を見送った。
- その他
 - ・専門家会議の開催数が見込みを下回ったことによる報償費等の残 527

(単位：千円)

決算書 (P224～P225)	4款1項2目 母子衛生費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	母子保健事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
204,157	186,505	7,687	3,386		4,618 (繰入)	170,814
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	17,652			225	17,427	

【目的】

上越市健康増進計画等に基づき、母性並びに乳幼児の健康の保持・増進及び生涯を通じた健康への基盤づくりのための各種母子保健サービスを推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 妊婦一般健康診査等事業 111,394

○令和4年度目標

- ・すくすく赤ちゃんセミナー(妊娠応用編)において参加者全員が講座内容を理解できることを目指す。
- ・妊娠届出時や各種母子保健事業において電子母子手帳サービスの活用について説明を行い、利用を促す。
- ・産婦健康診査において産後うつ病等の支援が必要な産婦を把握し、適切な支援につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・妊婦一般健康診査及び子宮頸がん検査について公費負担を継続して実施した。
- ・すくすく赤ちゃんセミナーでは、妊婦及びその家族に対し、妊娠中の生活や妊婦一般健康診査結果の説明、出産後の子どもの発育や発達、親子の愛着形成についての健康教育を行った。(妊娠基本編・妊娠応用編・出産編の3回)
- ・新規事業として産後1か月頃の産婦に対し、受診券方式による産婦健康診査の助成を実施した。
- ・令和4年6月から新たな電子母子手帳サービスの配信を開始した。

<妊婦一般健康診査等実績>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
妊婦一般健康診査受診者数(人)	13,902	13,387	12,281
すくすく赤ちゃんセミナー妊婦参加者数(人)	447	517	445
講座内容理解度(%)	98.9	100.0	100.0
産婦健康診査受診者数(人)	-	-	855
産後うつ病ハイリスク者数(人)	-	-	71

決算書 (P 224～P 225)	4 款 1 項 2 目 母子衛生費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	母子保健事業		

○目標達成状況

- ・すくすく赤ちゃんセミナーでは、講座内容の理解が高まるよう資料や説明の工夫を行った結果、参加者アンケートの集計結果では「理解できた」が 100%となった。
- ・妊娠届出時や各種母子保健事業において、周知を行ったことで、新たな電子母子手帳サービスの登録件数は 1,476 件となった。
- ・産婦健康診査を通じて、産後うつ病等の支援が必要な産婦を早期に把握し、産後ケア事業などの母子保健サービスにつなげることができた。

2 妊産婦・新生児訪問指導事業 6,762

○令和 4 年度目標

- ・妊娠期及び乳幼児期からの健康づくりを推進するため、必要に応じて妊婦訪問を勧めるとともに、産婦及び新生児訪問については全件訪問を目指す。
- ・産後うつ病のリスクが高いなどにより支援が必要な産婦に対し、出産後早期から産後ケア事業等による支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・妊産婦・新生児がいる家庭への訪問を実施し、依頼助産師が疾病の予防や早期発見のための支援、育児に対する不安等への相談支援を行うとともに、必要に応じて保健師による継続支援を行った。
- ・長期入院や長期里帰りなどのために妊産婦・新生児訪問指導の対象とならなかった人に対し、こんにちは赤ちゃん事業として生後 4 か月までに訪問指導を行った。
- ・産婦訪問や産婦健康診査において把握した支援が必要な産婦に対し、新たに産後ケア事業として助産師が家庭訪問を行い、授乳や育児指導、育児不安への相談支援等を行った。

<実績>

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
妊産婦・新生児訪問指導 (人)	2,447	2,380	2,295
再訪問実施件数 (人)	296	315	371
こんにちは赤ちゃん事業実施数 (人)	37	25	51
生後 4 か月までの訪問実施率 (%)	99.6	99.7	99.8
産後ケア事業利用者数 (人)	-	-	125
延べ利用件数 (回)	-	-	271

○目標達成状況

- ・妊産婦・新生児訪問実施率は 99.8%であったが、訪問できなかった 2 人に対してはその後の健康診査での保健指導や保健師による訪問等の支援を行った。
- ・産後うつ病のリスクが高いと判定された 71 人の産婦に対しては、助産師と保健師が連携し継続した支援を行うとともに、必要に応じて精神科医療機関の紹介や産後ケア事業につなげる等関係機関との調整を行った。

決算書 (P224～P225)	4款1項2目 母子衛生費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	母子保健事業		

3 産前・産後ヘルパー派遣事業 1,197

○令和4年度目標

- ・妊娠届出時及びすくすく赤ちゃんセミナー等の母子保健事業を実施する際に事業内容の周知を図り、支援が必要な家庭が漏れなく制度を利用できるようにする。
- ・委託事業者数を維持し、支援が必要な家庭の利用希望に応えられる環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

- ・派遣期間：妊娠中及び産後16週以内で、60時間を限度とする。
ただし、多胎児の場合は妊娠中及び産後1年以内で、70時間を限度とする。
- ・派遣内容：家事援助、兄姉の世話、乳児の世話、母親への支援
- ・利用料金（自己負担額）：日中(8時～18時) 30分につき275円
早朝(6時～8時) 30分につき625円
夜間(18時～22時) 30分につき625円
深夜(22時～6時) 30分につき943円

※生活保護世帯又は夫婦の両方が市民税非課税者で構成される世帯は無料

- ・委託先：上越市社会福祉協議会ほか市内4事業所

<産前・産後ヘルパー利用実績>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数(人)	24	16	23
延べ利用時間(時間)	355.0	494.5	486.0

○目標達成状況

- ・妊産婦の育児負担の軽減及び健康維持が図られるよう、妊娠届出時に全ての妊婦に事業の周知を図るとともに、市ホームページや各種子育て支援パンフレット等により、広く周知を行った。また、保健師や助産師による訪問等において、近隣に支援者がいないなど支援が必要と思われる妊産婦に利用を促し、支援につなげることができた。
- ・利用者の依頼に対応できるよう受託可能な事業所を4か所から5か所に増やすとともに、利用者の依頼内容に応じて事業所を調整し、必要な家庭への支援を適切に行うことができた。

4 乳幼児健康診査等事業 50,809

○令和4年度目標

- ・各乳幼児健康診査の平均受診率95.0%以上を目指す。
- ・3歳児のむし歯罹患率10.0%以下を維持する。
- ・離乳食相談会の参加率50.0%以上を維持する。特に、初めて離乳食を進める第一子の参加率については80.0%以上を目指す。

決算書 (P224～P225)	4款1項2目 母子衛生費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	母子保健事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・集団健診では、3か月児、1歳児、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児及び3歳児健康診査を実施した。1歳児以上の健康診査では、歯科健康診査とフッ素塗布をあわせて実施した。
- ・個別健診では、医療機関への委託により6か月児及び9か月児健康診査を実施した。
- ・離乳食相談会では、離乳食初期と中期に子どもの発育発達に合わせた離乳食の進め方等について、集団学習及び個別相談を実施した。
- ・各健康診査後、支援が必要な乳幼児に対し、電話相談や訪問等でフォローを行い、必要に応じて受診やこども発達支援センターの利用を促した。

<乳幼児健康診査等実績>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
乳幼児健康診査平均受診率 (%)	96.0	97.5	97.4
離乳食相談会参加者数 (延べ人数)	1,029	1,026	897
初期参加者数 (人)	554	579	522
初期参加率 (%)	48.7	57.5	59.8
初期第一子参加率 (%)	70.5	80.7	92.2
3歳児むし歯罹患率 (%)	6.5	3.7	3.8

○目標達成状況

- ・乳幼児健康診査の平均受診率は97.4%で、目標を達成した。
- ・むし歯予防や口腔ケアに関する個別指導や希望者にフッ素塗布を実施することにより、3歳児のむし歯罹患率は3.8%で、目標を達成した。
- ・離乳食相談会について、3か月児健康診査時に参加勧奨をすることにより、初期参加率は59.8%、初期第一子参加率は92.2%となり、目標を達成した。

5 不妊不育治療費助成事業 14,407

○令和4年度目標

- ・必要な人が漏れなく制度を利用できるよう、医療機関への周知を行うとともに、広報上越や市ホームページ等により市民への情報発信を行う。
- ・不妊治療の保険適用に伴い、治療状況の実態に即した助成内容となるよう助成制度を見直し、令和5年度に実施できる体制を整える。

○実施内容、これまでの経過等

- ・助成内容：不妊不育治療や検査に係る保険診療費の自己負担分、保険適用外診療費の自己負担分、薬局で処方された薬の自己負担分。ただし、県助成対象診療費分を除く。
- ・助成率：5割 上限額：10万円
- ・助成回数：年1回、通算回数の制限はなし
- ・対象年齢：制限なし
- ・申請可能期間：不妊不育治療に要した期間の末日から2年以内
- ・不妊治療を行っている医療機関に聴き取りを行い、助成内容の見直しを行った。
- ・広報上越や市ホームページ等による周知を行った。

決算書 (P 224～P 225)	4 款 1 項 2 目 母子衛生費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	母子保健事業		

<不妊不育治療費助成実績>

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
助成件数 (件)	322	293	297
不育治療 (件)	3	4	1
助成金額 (千円)	14, 543	14, 690	14, 393

○目標達成状況

- ・不妊不育治療費助成制度に関し、市内産科医療機関における周知を行うとともに市ホームページ等で助成内容や申請方法等の情報や新潟県が実施する助成制度について情報発信を行った。
- ・生殖補助医療を含めた不妊治療について、保険適用後の治療状況を踏まえた制度の見直しを行った。

6 子育て・女性・思春期相談事業 1, 936

○令和 4 年度目標

- ・中学生、高校生を対象とした思春期保健事業について、関係機関と連携し、市内全ての中学校及び上越管内の高等学校での健康講座を実施する。
- ・助産師の健康相談室において母親等の不安を軽減できるよう支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・助産師による健康相談室を週 4 回開設し、電話や来所による相談に対応した。
- ・市ホームページや各種子育て支援に関するパンフレットによる周知のほか、妊娠届出時及び妊産婦・新生児訪問等の各種母子保健事業を通じて相談先の周知を行った。
- ・中学校で「命・きずなを考える講座」、高等学校で「思春期保健講座」を開催し、助産師がそれぞれの年齢に合わせた健康教育を実施した。

<健康相談室等実績>

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
健康相談室開設回数 (回)	196	193	194
相談件数 (件)	409	497	337
命・きずなを考える講座開催校 (校)	19	21	23
開催回数 (回)	66	73	78
思春期保健講座開催校 (校)	9	11	12
開催回数 (回)	36	34	38

○目標達成状況

- ・思春期保健事業について、上越助産師会等の関係機関と連携し、市内の中学校及び上越管内にある高等学校全校で実施した。
- ・健康相談室については妊娠届出時等の各種母子保健事業において周知するとともに、妊産婦・新生児訪問から継続した支援につなげたことにより、必要な人に対して、相談対応を行った。また、育児に関するだけでなく、思春期や更年期など女性の健康に関する相談対応も行った。

決算書 (P 224～P 225)	4 款 1 項 2 目 母子衛生費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	母子保健事業		

【事業の成果】

- ・妊産婦・新生児訪問指導事業や産婦健康診査において、妊産婦の産後うつ病の早期発見及び育児不安への相談対応を行うことにより、妊産婦の心身の健康を保持するとともに、訪問型産後ケア事業や産前・産後ヘルパー派遣事業など、必要な支援につなげることができた。
- ・乳幼児健康診査や離乳食相談会において、肥満等の発育状況や発達段階の特性に合わせた対応ができるよう個別や集団での保健指導を行うことにより、保護者自身が発育発達を促す働きかけを行う必要性について理解を深めることができた。
- ・すくすく赤ちゃんセミナーや思春期保健講座において、食生活や生活リズムの振り返り等を行うことにより、生活習慣病予防に対する意識付けができた。
- ・妊娠期から乳幼児期における虐待予防につなげるため、妊娠届出時又は妊娠中に全ての妊婦に面談を実施し、各種母子保健事業において、支援が必要な妊産婦や乳幼児の把握を行うとともに、関係機関と連携し、適切な支援に結び付けることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・乳幼児健康診査の受診率を維持するとともに、発育発達に課題のあった乳幼児に対し、適切な時期に適切な支援に結びつくようフォロー体制を強化していく。
- ・保護者自身が子どもの発育を確認できるよう、成長曲線を活用した肥満予防に対する個別支援を継続するとともに、肥満傾向児に対する個別支援を充実していく。
- ・妊産婦・新生児訪問指導事業や産後ケア事業等を通じ、安心して出産・子育てができるよう妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援を継続していく。

【執行残額について】

○入札差金

- ・印刷製本費 225

○その他

- ・出務者の調整による報酬、費用弁償等の残 4,080
- ・医療機関委託健康診査の受診者が見込みを下回ったことによる委託料等の残 9,035
- ・不妊不育治療費助成金申請者が見込みを下回ったことによる扶助費等の残 1,985
- ・訪問件数等が見込みを下回ったことによる報償費等の残 1,749
- ・借上料、郵便料、消耗品費等が見込みを下回ったことによる残 578

(単位：千円)

決算書 (P224～P225)	4款1項2目 母子衛生費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
41,294	38,911				6,741 (財源収入、譲収入)	32,170
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,383		616	482	1,285	

【目的】

各種保健サービスを総合的に行うとともに、地域住民の自主的な保健活動の場として施設環境を整備し、市民の健康づくりを推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

主な工事、修繕

- ・冷却塔更新工事(上越) 1,980
- ・空調設備更新工事(大瀧) 968
- ・自動ドア装置取替修繕工事(安塚) 385
- ・機械室系統漏水修繕(三和) 319

<各保健センターの利用者数>

(単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
上越保健センター	3,885	10,366	4,738
安塚保健センター	0	844	560
浦川原保健センター	3,418	2,391	2,380
大島保健センター (令和2年度から休止)	0	0	0
柿崎保健センター	1,608	7,891	2,912
大瀧保健センター	4,095	3,869	4,081
吉川保健センター	5,660	5,868	6,407
中郷保健相談センター	1,726	1,735	1,805
板倉保健センター	2,015	2,072	1,901
三和保健センター	1,531	1,920	2,007
名立保健センター	0	0	0
合計	23,938	36,956	26,791

決算書 (P224～P225)	4款1項2目 母子衛生費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健センター管理運営費		

<事業別利用人数実績>

(単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
乳幼児健康診査	4,519	4,065	3,728
母子保健健康教育	688	365	390
母子保健健康相談	803	422	555
成人健康診査	1,807	1,637	1,308
成人保健健康教育	187	269	199
成人保健健康相談	2,042	1,268	1,223
栄養指導	413	125	18
地域支え合い事業	5,509	6,144	6,504
会議	1,725	1,487	1,000
ワクチン業務関係	-	11,466	691
その他(保健目的以外の利用等)	6,245	9,708	11,175
合計	23,938	36,956	26,791

※上記は保健センターを会場に実施した事業の利用人数である。保健事業は保健センター以外を会場に実施しているものも多く、保健事業等の参加人数を示すものではない。

【事業の成果】

- ・施設環境を計画的に整備し、地域住民の保健活動及び各種保健サービスを提供する施設を維持することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・施設の有効活用を図りながら、経年劣化に伴う施設の修繕を計画的に行い、適切に維持管理していく。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・雪下ろしを行わなかったことによる委託料の残 546
- ・修繕料が見込みを下回ったことによる残 70

○入札差金

- ・施設管理委託料、営繕修繕料の残 482

○その他

- ・光熱水費等が見込みを下回ったことによる残 1,285

(単位：千円)

決算書 (P226～P227)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	市民健康診査事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
87,989	84,365		1,236		48,330 (繰入)	34,799
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,624			36	3,588	

【目的】

予防可能な生活習慣病の発症と重症化を予防するため、市民健康診査等を実施し、健診結果を基に適切な治療や栄養・運動等の生活指導、各種健康教育・相談につなぐことで、市民の健康寿命の延伸と医療費負担の軽減を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

健診対象者への健診日時・会場の指定や受診勧奨、健診予約の早期受付開始、インターネット予約システムの活用などにより受診しやすい環境を整えることで、受診率の向上を図り、生活習慣病の発症と重症化予防につなげる。

<健康診査目標>

(単位：人)

区分	対象者	目標受診者
市民健康診査	18～39歳及び生活保護受給者	1,070
後期高齢者健康診査	後期高齢者医療制度の加入者	5,700
肝炎ウイルス検診	40歳以上で受診したことがない人	370

○実施内容、これまでの経過等

1 市民健康診査、後期高齢者健康診査、肝炎ウイルス検診の実施

<市民健康診査・後期高齢者健康診査>

区分	市民健康診査	後期高齢者健康診査
実施回数	214回	
自己負担金	1,500円	無料
検査項目	問診、身長・体重・BMI測定、腹囲測定、血圧測定、尿検査、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、心電図検査、貧血検査、腎機能検査、眼底検査、血清尿酸検査、尿素窒素検査	問診、身長・体重・BMI測定、血圧測定、尿検査、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、心電図検査、貧血検査、腎機能検査

決算書 (P226～P227)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	市民健康診査事業		

<肝炎ウイルス検診>

対象者	40歳以上でこれまで肝炎ウイルス検診を受診したことがない人
自己負担金	700円(70歳以上無料)

2 健(検)診受診環境の整備

- ・健診日時・会場指定による予約の簡素化や健(検)診会場での滞在時間を短縮し、スムーズに受診できる体制を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染対策として換気や消毒を徹底し、安心して受診できる環境を整えた。
- ・インターネット予約システムを活用し、24時間、健診の申込みができる体制を整え、利便性の向上を図った。
- ・健(検)診会場に保育ルームを設置し、受診しやすい環境を整えた。

<受診環境の整備>

(単位：回、人)

区分	内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数
土曜日、日曜日健診	土曜日、日曜日に健康診査及びがん検診を実施	104	2,676	18	602	18	977
保育ルームの設置	生後6か月以上の子どもの一時預かりを実施	0	0	19	32	14	18

※土曜日、日曜日健診の利用者数は、市民健診、後期健診、がん検診を受診した人の合計

3 健康診査の受診者増加への取組

- ・令和2、3年度に市が実施した健康診査を受診した人に対し、あらかじめ日時・会場を指定した案内はがきを発送することにより、予約の簡素化と受診勧奨を同時に行った。
- ・受診券を健診日の2週間前に発送することで、受診勧奨及び健(検)診の受診忘れの防止につなげた。
- ・市民健康診査対象者については、年度当初に令和2、3年度に健康診査を受診していない39歳以下の国民健康保険加入者と生活保護受給者3,442人へ受診勧奨はがきを発送した。また、10月以降受診が確認できなかった人や新規に国民健康保険へ加入した人など3,501人にはがきによる受診勧奨を行った。
- ・福祉課と連携し、新規に生活保護を受給する対象者に対して、受診勧奨チラシを送付した。
- ・乳幼児健診会場や保育園の健康講座等において、受診勧奨チラシを配布し、若い年代に対して健診受診の必要性を説明した。
- ・後期高齢者健康診査については、令和元年度に受診歴のある2,078人へ受診案内はがきを発送した。また、令和3年度に医療機関で健康診査を受診した141人に対して、あらかじめ受診券を送付して受診勧奨を行った。
- ・広報上越やコミュニティFM放送、市ホームページ等による周知を行った。

決算書 (P 226～P 227)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	市民健康診査事業		

<市民健康診査・後期高齢者健康診査受診結果> (単位：人、%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
市民健康診査受診者 (受診率)	878 (16.5)	910 (19.1)	1,113 (22.1)
後期高齢者健康診査受診者 (受診率)	4,588 (15.6)	4,914 (16.3)	6,506 (21.8)

※市民健康診査については、国民健康保険加入者と過去 3 年間に受診歴のある人、生活保護受給者を対象として受診率を算出

<肝炎ウイルス検査結果> (単位：人)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
受診者数	269	542	236

○目標達成状況

市民健康診査と後期高齢者健康診査の受診者数は目標を達成することができたが、肝炎ウイルス検査の受診者数は目標を下回った。

【事業の成果】

- ・受診歴のある人に対し、あらかじめ健（検）診日時・会場を指定して案内したことにより予約する手間が省け、受診者数の増加が図られた。
- ・電話による未受診者への受診勧奨や健診日前に受診意思確認を行ったことにより、予約の空き枠を有効活用することができ、受診率の向上につながった。
- ・市民健康診査、後期高齢者健康診査の受診結果を確認し、生活習慣改善の支援や医療機関への受診勧奨など個別に保健指導を行い重症化予防につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・受診歴のある人に健（検）診日時・会場を指定することで目標数を上回ることができたが、希望に沿わない会場指定等もあったことから、割振作業を行う際には居住地や受診する会場を考慮する必要がある。
- ・受診率の向上を図るため、市の健康診査を受けたことがない人に対し、健康講座や広報上越等により健診受診の必要性を伝えていく。

【執行残額について】

○入札差金

- ・印刷製本費 36

○その他

- ・人件費、役務費、委託料等が見込みを下回ったことによる残 3,588

(単位：千円)

決算書 (P226～P229)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	がん予防推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
152,529	142,072	877			14,973 (譲入)	126,222
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	10,457				10,457	

【目的】

各種がん検診を実施し、がんの早期発見に努め、精密検査が必要な人を医療機関の受診へつなぐことで早期治療に結び付ける。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

検診対象者への検診日時・会場の指定や、モバイル端末から全てのがん検診の申込みが可能なインターネット健診予約システムの運用等により、市民ががん検診を受診しやすい環境を整備し、がん検診の受診率向上を目指す。

<各種がん検診受診者・受診率>

区分	胃がん	大腸がん	肺がん	子宮頸がん	乳がん	前立腺がん
目標受診者(人)	6,900	13,500	16,200	5,300	4,300	3,800
目標受診率(%)	5.6	11.0	13.2	6.6	6.7	8.4

○実施内容、これまでの経過等

1 各種がん検診の実施状況

- ・胃がん・大腸がん・肺がん(CT検診除く)・前立腺がん検診は、市民・特定・後期高齢者健康診査と同日に実施した。
- ・子宮頸がん・乳がん検診は健康診査と同日又は別日程の選択制で実施した。

<各種がん検診実施状況>

(単位：回)

区分	胃がん	大腸がん	肺がん	前立腺がん	子宮頸がん	乳がん
同日実施回数				214	56	64
別日程実施回数				—	49	54

決算書 (P226～P229)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	がん予防推進事業		

2 受診率向上のための取組

- ・モバイル端末から全てのがん検診の申込みを可能にするインターネット健診予約システムを活用し、24時間がん検診を予約できる体制を整えるとともに、健康診査と同時にがん検診が受けられる日程や土曜日検診を実施し、働き盛り世代が受診しやすい環境を整備した。
- ・過去に市の検診を受診した人で検診未受診者に対し電話や個別通知による受診勧奨や広報上越等による周知を行った。
- ・子宮頸がん検診（21歳の女性）、乳がん検診（41歳の女性）の対象者に受診無料クーポン券の送付を行い、受診率の向上を図った。

○目標達成状況

胃がん検診、肺がん検診、子宮頸がん検診については目標受診率を下回ったが、大腸がん検診、乳がん検診、前立腺がん検診においては目標を達成した。

<がん検診の受診者数>

(単位:人、%)

区分	令和2年度受診者数		令和3年度受診者数		令和4年度 対象者数	令和4年度受診者数	
	精密検査が必要な人		精密検査が必要な人			精密検査が必要な人	
	うち精検受診者数		うち精検受診者数			うち精検受診者数	
胃がん検診	5,811	(4.7)	6,244	(5.1)	122,299	6,539	(5.3)
	659	(11.3)	630	(10.1)		736	(11.3)
	527	(80.0)	461	(73.2)		530	(72.0)
大腸がん検診	11,203	(9.1)	12,669	(10.4)	122,299	13,819	(11.3)
	561	(5.0)	638	(5.0)		691	(5.0)
	430	(76.6)	499	(78.2)		494	(71.5)
肺がん検診 (胸部エックス線)	13,241	(10.8)	14,390	(11.8)	122,299	15,821	(12.9)
	735	(5.6)	782	(5.4)		770	(4.9)
	625	(85.0)	573	(73.3)		586	(76.1)
子宮頸がん検診	4,954	(6.1)	4,558	(5.7)	80,314	4,652	(5.8)
	108	(2.2)	81	(1.8)		89	(1.9)
	90	(83.3)	58	(71.6)		68	(76.4)
乳がん検診	3,796	(5.9)	4,225	(6.6)	64,450	4,361	(6.8)
	120	(3.2)	94	(2.2)		128	(2.9)
	98	(81.7)	74	(78.7)		70	(54.7)
前立腺がん検診	3,240	(7.2)	3,608	(8.0)	45,150	4,204	(9.3)
	201	(6.2)	214	(5.9)		314	(7.5)
	139	(69.2)	75	(35.0)		205	(65.3)

出典：令和2年度・令和3年度・令和4年度市町村がん検診結果報告書(6月末日現在)

※対象者数については、厚生労働省のがん検診実施の指針に基づき、40歳以上の全人口で算出

※子宮頸がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性が対象

決算書 (P 226～P 229)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	がん予防推進事業		

【事業の成果】

- ・24時間申込みができるインターネット健診予約システムの運用や電話、はがきによる受診勧奨を行うことにより、全てのがん検診で受診者数の増加につながった。
- ・精密検査が必要な人に対する受診勧奨を複数回行い、医療機関への受診を積極的に呼び掛けたことにより、早期治療に結び付けることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・更なる受診率の増加を目指し、はがきや電話による個別の受診勧奨に加え、事業所等での健康講座により、がん検診の意義や健診受診方法等の周知をしていく。また、民間保険会社との連携協定を活用し、がん検診の受診を促すリーフレットの配布を通して、働き盛り世代を中心に啓発活動を継続していく。
- ・精密検査の未受診者を確実に医療機関の受診につなげるため、個別通知や電話、訪問などで引き続き受診を促していく。

【執行残額について】

○その他

- ・人件費等が見込みを下回ったことによる残 392
- ・役務費が見込みを下回ったことによる残 1,221
- ・各種がん検診の受診者数が計画数を下回ったことによる委託料等の残 8,844

(単位：千円)

決算書 (P228～P229)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	結核検診事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,961	17,037					17,037
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	924	118			806	

【目的】

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく健康診断として結核検診を実施し、結核の早期発見により市民の結核に対する不安の解消及び結核のまん延防止に努める。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・結核検診の受診率の向上を目指す。

<受診者数、受診率>

区分	令和4年度計画
対象者数(人)	61,802
受診者数(人)	13,000
受診率(%)	21.0

○実施内容、これまでの経過等

区分	結核検診(胸部間接撮影)
対象者	65歳以上
実施回数	214回
自己負担金	無料(69歳までは肺がん検診として300円負担)

決算書 (P 228～P 229)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	結核検診事業		

○目標達成状況

結核検診の受診率は 21.3 パーセント、受診者数は 13,146 人と、目標を上回った。

<結核検診（胸部間接撮影）結果>

(単位：人、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
胸部間接撮影対象者	61,900	-	61,653	-	61,809	-
胸部間接撮影受診者	10,635	17.2	11,619	18.8	13,146	21.3
○活動性肺結核が疑われる人	7	0.1	0	0.0	9	0.1
精密検査受診者	6	85.7	0	0.0	7	77.8
胸部間接撮影受診者のうち 結核が見つかった人(新規登録)	1	-	0	-	1	-

※対象者数については、厚生労働省のがん検診実施の指針に基づき、65歳以上の全人口で算出

【事業の成果】

活動性肺結核が疑われると判断された人が精密検査を受診したことにより、受診者の健康管理につながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・精密検査未受診者に対し、確実に医療機関への受診につながるよう働きかけを行う。
- ・結核の早期発見及び感染拡大防止の観点から 65 歳以上への受診勧奨が重要であり、引き続きはがきによる受診勧奨や地域での健康教育等により、検診受診の必要性を周知していく。

【執行残額について】

○事業費節減

- ・受診勧奨を他の事業とあわせて実施したことによる郵便料の残 118

○その他

- ・計画数が下回ったことによる委託料の残 806

(単位：千円)

決算書 (P228～P229)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	訪問指導事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,782	8,308		139		1,198 (繰入)	6,971
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	474				474	

【目的】

健康診査等の結果から生活習慣病を発症するリスクがあると判定された人に、訪問指導を実施することにより、自らの身体の状態を理解した上で食生活や身体活動等の生活習慣を振り返り、生活習慣病の発症と重症化予防のための行動ができるようにする。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

健康診査等の結果から生活習慣病の発症と重症化のリスクがあると判定された対象者への訪問指導を実施する。そのうちⅡ度高血圧以上者(160/100mmHg以上)及び糖尿病領域にある者(HbA1c6.5%以上)等への継続した訪問指導を実施することで重症化を予防する。

○実施内容、これまでの経過等

＜訪問指導実績＞

(単位：人)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	実数	延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数
健康診査未受診者の受診勧奨	12	12	86	88	390	395
生活習慣病予防	2,724	3,051	3,127	3,461	3,901	4,198
精神障がいのある人への支援	168	364	211	432	168	290
心身障がいのある人への支援	192	441	181	387	208	491
難病・介護予防等	46	63	55	81	81	93
災害対応・その他	260	305	120	125	63	63
合計	3,402	4,236	3,780	4,574	4,811	5,530

＜個別保健指導実績＞

(単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活習慣病予防	4,479	4,799	5,030

決算書 (P 228～P 229)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	訪問指導事業		

○目標達成状況

健康診査の結果、高血圧、高血糖、腎機能低下等、生活習慣病のリスクがある人への訪問指導は4,198件となり、令和3年度より増加した。また、結果説明会等の個別保健指導は、5,030件実施し、生活習慣病の発症と重症化予防を図った。

【事業の成果】

生活習慣病の発症予防や重症化予防につながる生活習慣改善の必要性について、保健指導を行った結果、対象者の生活改善に対する意識の向上とともに、糖尿病領域にある者（HbA1c6.5%以上）が減少した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後も継続的に、生活習慣病の重症化リスクがある人に対し、訪問等を行い、生活習慣の改善に向けた取組を提案したり、医療機関への受診勧奨や服薬管理を行っていく。
- ・訪問拒否で保健指導ができない人に対しては、健診時に保健指導をして支援していく。

【執行残額について】

○その他

- ・訪問件数が計画を下回ったことによる人件費等の残 474

(単位：千円)

決算書 (P228～P229)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	予防接種事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
403,720	359,501	10,713			35 (負担金)	348,753
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	44,219	37		1,222	42,960	

【目的】

様々な疾病に対する予防接種を実施し、感染のおそれがある疾病の発生とまん延を防ぎ、公衆衛生の向上を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

医療機関、保育園、幼稚園及び学校等と連携し、積極的に接種勧奨を行い、各種予防接種の接種率の向上を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 子どもの予防接種

区分	種類	標準的接種期間
定期接種 (委託医療 機関での 個別接種)	四種混合	1期初回:生後3月から12月に達するまで 1期追加:初回終了後12月から18月までの間隔において
	二種混合	11歳から12歳に達するまで
	麻しん風しん混合	1期:生後12月から24月に至るまで 2期:保育園等の年長児に相当する幼児
	日本脳炎	1期:3歳から5歳に達するまで 2期:9歳から10歳に達するまで
	B C G	生後5月から8月に達するまで
	ヒブ	1期初回:生後2月から7月に至るまでに接種を開始 1期追加:初回終了後7月から13月までの間隔において
	小児用肺炎球菌	1期初回:生後2月から7月に至るまでに接種を開始 1期追加:生後12月から15月に達するまで
	水痘	1回目:生後12月から15月に達するまで 2回目:1回目接種後6月から12月までの間隔において
	B型肝炎	生後2月から9月に至るまで
	子宮頸がん	定期接種:中学1年生に相当する女子 キャッチアップ:平成9年度から17年度生まれの女性
	ロタ	生後2月から生後14週6日後まで

決算書 (P228～P229)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	予防接種事業		

- ・骨髄移植等による免疫の低下や消失など、特別な事情により任意で再接種する子どもについて保護者の経済的負担を軽減するため、接種費用を助成した。

令和2年度実績：1人	4,364円
令和3年度実績：1人	21,782円
令和4年度実績：3人	40,960円

(2) 大人の風しん抗体検査・予防接種（定期接種）

昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性は、これまでの制度の変遷上、風しんの公的な予防接種を受ける機会がなかった世代であり、抗体保有率が低くなっていることから、対象者にクーポン券を送付し、抗体検査・予防接種費用を助成するもの

① 抗体検査

- ・対象者 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性
- ・実施方法 委託医療機関での検査
特定健診や健康増進法に基づく健診での検査
(市町村国保加入者や生活保護受給者)
事業所健診での検査(健康保険等加入者)
- ・助成額 検査費用の全額

② 予防接種

- ・対象者 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性のうち抗体価が基準値未満の者
- ・実施方法 委託医療機関での個別接種
- ・助成額 接種費用の全額

(3) 子宮頸がんワクチンの接種を自費で受けた方に対する償還払い

子宮頸がんワクチンの接種勧奨が差し控えられている間に接種の機会を逃し、定期接種の対象年齢を過ぎてから自費で任意接種を受けた方に対し、費用の償還払いを行うもの

- ・対象者 令和4年4月1日時点で上越市に住民票があり、令和4年3月31日までに医療機関で子宮頸がんワクチンの任意接種を受け、実費を負担している女性
- ・償還額 接種費用の実費相当額(最大3回接種分)
- ・申請者数 29人

決算書 (P228～P229)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	予防接種事業		

<接種の状況>

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	対象者 (延べ人数)	接種者 (延べ人数)	接種率 (%)	対象者 (延べ人数)	接種者 (延べ人数)	接種率 (%)	対象者 (延べ人数)	接種者 (延べ人数)	接種率 (%)	
四種混合	4,679	4,699	100.4 ※1	4,641	4,425	95.3	4,475	3,970	88.7	
二種混合(2期)	1,637	1,586	96.9	1,687	1,382	81.9	1,587	1,338	84.3	
麻しん風 しん混合	1期	1,220	1,208	99.0	1,185	1,081	91.2	1,091	1,030	94.4
	2期	1,464	1,380	94.3	1,437	1,380	96.0	1,445	1,235	85.5
日本脳炎(定期)	5,708	5,292	92.7	5,493	3,207	58.4	5,285	5,497	104.0 ※1	
B C G	1,188	1,147	96.5	1,152	1,105	95.9	1,128	985	87.3	
ヒブ	4,705	4,706	100.0 ※1	4,641	4,371	94.2	4,475	3,991	89.2	
小児用肺炎球菌	4,705	4,568	97.1	4,641	4,368	94.1	4,475	3,996	89.3	
水痘	2,501	2,487	99.4	2,418	2,160	89.3	2,288	1,978	86.5	
子宮頸がん	811 ※3	144	17.8	4,117 ※3	1,038	25.2	3,995 ※3	1,927	48.2	
B型肝炎	3,521	3,360	95.4	3,456	3,270	94.6	3,384	2,874	84.9	
ロタ	1,028	922	89.7	2,880	2,261	78.5	2,820	2,051	72.7	
風しん追加的 対策※2	2,048	1,731	84.5	1,264	652	51.6	613	220	35.9	

風しんワクチン接種(任意接種)費用助成事業:接種者延べ人数137人(令和3年度150人)

※1:接種者数が対象者数を上回ったのは、当初想定していた対象者数に対して転入者が増えたため

※2:対象者数は、抗体検査の結果、抗体価が基準値未満の人数
抗体検査実施数810人(無料クーポン券の発送者数13,500人 実施率6.0%)

※3:対象者数は、小学6年生から高校1年生相当の女子の人数

<定期予防接種の接種勧奨>

日本脳炎及び小学生以上の予防接種については、下記の対象者宛に接種勧奨を実施した。

区分	対象者(通知発送人数)	
子宮頸がん	定期接種	小学6年生から高校1年生相当の女子 (3,831人)
	キャッチアップ	平成9年4月2日から平成18年4月1日生まれの女性 (5,072人)
麻しん風しん2期※1	平成28年4月2日から平成29年4月1日生まれの人 (1,160人)	
二種混合※1	平成22年4月2日から平成23年4月1日生まれの人 (1,573人)	
日本脳炎1期	3歳児健診対象者	
日本脳炎2期※1※2	定期接種	平成15年4月2日から平成17年4月1日生まれの人 (2,421人)
	特例対象	平成23年4月2日から平成24年4月1日生まれの人 (2,580人)

※1:5月接種勧奨を実施した後、11月に再勧奨を実施

※2:ワクチン供給不足に伴い、令和3年度に接種勧奨を実施していなかったため、令和3年度対象者にも接種勧奨を実施

決算書 (P 228～P 229)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	予防接種事業		

○目標達成状況

- ・8種の予防接種において接種率向上に至らなかったが、子宮頸がんワクチン等4種のワクチンにおいて、接種率が前年度より上回った。
- ・日本脳炎については、ワクチン供給量の回復に伴い接種率が45.6ポイント上昇した。
- ・令和3年度より接種率が低下しているのは、新型コロナウイルス感染症の影響による接種の差し控えがあったものと考えられる。

【事業の成果】

- ・個別通知や医療機関等を通じた接種勧奨を実施したことにより、対象疾病の発生等を予防することができた。
- ・子宮頸がんは、定期接種対象者全員とキャッチアップ対象者に対して個別通知による接種勧奨を行ったことにより、接種率の向上が見られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・子宮頸がんワクチンについては、今後も対象者全員と接種機会を逃した人に対して個別通知による接種勧奨を行っていく。
- ・風しん追加的対策について、クーポンの発送者数に比べ抗体検査数及び予防接種実施者数が前年度より減少しているため、広報上越等での制度の周知を行っていく。

【執行残額について】

○事業費節減

- ・印刷製本費、郵送料等の残 37

○入札差金

- ・予防接種クーポン券作成業務委託料の残 1,222

○その他

- ・予防接種個別委託料、風しん抗体検査委託料が見込みを下回ったことによる残 41,796
- ・事業実績が見込みを下回ったことによる報酬、職員手当等、報償費、旅費、役務費、委託料、使用料及び借上料、補償、補填及び賠償金の残 1,164

(単位：千円)

決算書 (P228～P231)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
46,337	15,965		552		6,118 (寄附金、譲収入)	9,295
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
28,918	1,454		506		948	

【目的】

上越市健康増進計画に基づき、糖尿病や高血圧等の生活習慣病予防の啓発及び健康教育等により、高額な医療費を要し治療が長期化する傾向が強い脳血管疾患や心筋梗塞、慢性腎臓病等の発症予防と重症化予防を図り、「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」を目指すもの

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 生活習慣病予防対策事業 12,700

○令和4年度目標

健康診査受診者のⅡ度高血圧以上者(160/100mmHg以上)及び糖尿病領域者(HbA1c6.5%以上)の減少を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 健康づくり推進協議会の開催

健康づくり推進協議会を2回開催し、上越市健康増進計画に基づいた健康づくり事業の報告や、健康づくり施策の方向性についての協議を行った。

(2) 高血圧対策

- 高血圧対策として、Ⅱ度高血圧以上者の割合が高い傾向が見られる頸北地区において、健診時に尿中塩分測定を行い、保健指導を実施した。また、医療機関と連携し、家庭での血圧測定の定着を図るとともに、主治医の指示を基に治療状況にあわせた減塩等の保健指導を行った。
- 健診時に頸北地区において実施した尿中塩分測定結果では、約90%の人が塩分をとりすぎている傾向にあったため、地域包括支援センターや地元スーパー等と連携し、減塩対策のチラシの配布や減塩商品の啓発を行った。
- 市内弁当業者と協働で企業に提供する弁当に減塩漬物を使用するなど減塩の取組を行った。

<特定健康診査の有所見者>

(単位：人、%)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
Ⅱ度高血圧以上者 (160/100mmHg以上)	人数	605	594	608
	割合	5.8	5.1	5.1

決算書 (P228～P231)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

<尿中塩分測定の実施状況> (単位：人、グラム)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
尿中塩分測定の参加者数	-	2,145	2,643
尿中塩分測定結果(1日の推定塩分量平均値)	-	9.3	9.4

(3) 糖尿病対策

- ・健診結果から糖尿病の発症リスクのある人を対象に糖負荷検査を行い、検査結果に基づく食生活指導等の生活習慣の改善を図った。
- ・「上越市糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき、HbA1c6.5%以上の人に対し、治療状況(未治療・治療中断)を把握し、適切な治療の開始・継続の支援や保健指導を実施した。

<特定健康診査の有所見者> (単位：人、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
HbA1c (NGSP*) 6.5%以上	人数	591	612	626
	割合	5.7	5.3	5.2

※HbA1c 値は国際標準化に伴い NGSP 値を使用

(4) 生活習慣病予防講座

頸動脈エコー検査・尿中アルブミン検査を特定保健指導の積極的支援該当者等に行い、動脈硬化の状態を確認し、医療機関への受診や生活習慣等の改善につなげるための支援を行った。

<生活習慣病予防講座の参加状況> (単位：人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
参加者数	58	72	57
糖負荷検査	34	37	29
頸動脈エコー検査・尿中アルブミン検査	24	35	28

(5) 健診会場での保健指導

市が実施する健診会場で血圧・身体計測等の健診結果に基づく、食生活指導等の個別指導を行った。

<健康会場の保健指導実施状況> (単位：回、人)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
健康診査時保健指導	回数	234	222	218
	参加者数	15,451	16,859	19,234
うち被用者保険加入者への保健指導	回数	234	222	218
	参加者数	1,932	1,830	1,651

(6) 健診結果説明会での保健指導

個別面談形式で健診結果説明会を実施し、受診者一人一人が健診結果から自らの健康状態を確認し、生活習慣の見直しにつながるよう保健指導を行った。

決算書 (P228～P231)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

<健診結果説明会の保健指導実施状況> (単位：回、人)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
健診結果説明会	回数	292	271	271
	参加者数	4,523	4,704	4,829
うち被用者保険加入者 への保健指導	回数	93	89	79
	参加者数	132	116	104

(7) 健康講座、健康相談会

地域の健康課題に沿った高血圧予防等の健康講座や健康相談を実施した。

<健康講座等の実施状況> (単位：回、人)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
地域健康講座	回数	272	253	336
	参加者数	5,750	6,147	7,755

(8) 働き盛り世代の健康づくりの推進

- ・商工会議所等の会議で健康プロジェクトの取組や、健康課題についての説明を行った。
また、中小企業等に対し、健診結果の見方や食生活指導等についての健康講座を実施した。
- ・全国健康保険協会新潟支部との連携協定に基づき、人工透析予防サポート事業等を行った。
- ・市民が自ら行う健康づくりに関する取組に対しポイントを付与する健康づくりポイント事業を実施した。

<企業等の健康講座の実施状況> (単位：回、人)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業等の健康講座	回数	7	14	20
	参加者数	274	455	564

<健康づくりポイント事業の参加者> (単位：人)

対象	令和2年度	令和3年度	令和4年度
18歳以上の市民	1,524	2,915	3,060

(9) 学校血液検査保健指導

血液検査実施後の集団指導を学校の養護教諭、栄養教諭等の職員と実施し、医療機関への受診や生活改善につなげた。

<学校血液検査事後指導の実施状況> (単位：校、人)

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度
学校血液 検査事後 指導	小学校	集団指導実施校	27	39	37
		個別指導者数	133	139	154
	中学校	集団指導実施校	7	10	10
		個別指導者数	114	117	132

決算書 (P228～P231)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

○目標達成状況

Ⅱ度高血圧以上者(160/100mmHg以上)の有所見率は、令和3年度と同水準であったが、上越市糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく保健指導等の実施により、糖尿病領域者(HbA1c6.5%以上)の有所見率は減少し、目標を達成することができた。

2 健康づくり地域支援事業 410

○令和4年度目標

健康づくりリーダー、食生活改善推進員及び運動普及推進員が主体的に健康づくり活動を推進できるよう支援するため、健康づくり推進活動チーム研修会の参加者1,250人を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

- ・各地区の健康課題を明確にし、地域の実態にあわせて健康づくり活動ができるよう、町内会長、健康づくりリーダー、食生活改善推進員、運動普及推進員を対象とした健康づくり推進活動チーム研修会を行った。
- ・食生活改善推進員、運動普及推進員の活動の推進を図るため、生活習慣病重症化予防に向けた育成研修会を行った。
- ・食生活改善推進員、運動普及推進員の会員の増加を図るため、養成講座を開催した。

<健康づくり推進活動チーム研修会等の実状況> (単位:回、人)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
健康づくり推進活動チーム研修会	回数	-	1	31
	参加者数	-	79	1,190
食生活改善推進員育成研修会	回数	-	21	7
	参加者数	-	352	131
運動普及推進員育成研修会	回数	-	6	6
	参加者数	-	169	135
食生活改善推進員及び運動普及推進員養成講座	回数	-	3	3
	延べ参加者数	-	55	119

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止した。

○目標達成状況

健康づくり推進活動チーム研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標とする参加者数を達成することはできなかったが、市や地区の健康課題とその対策を共有することができた。また、食生活改善推進員、運動普及推進員の養成講座を開催したことにより、食生活改善推進員15人、運動普及推進員10人の会員が増加した。

3 食生活改善事業 2,003

○令和4年度目標

乳幼児の保護者及び健診結果説明会等の参加者が、子どもの発育・発達にあわせた食べ方や自分自身の体に合った食べ方を理解し、食習慣を選択できるよう支援することで、適正体重の人の割合を増やす。

決算書 (P228～P231)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・食生活改善推進委員会：令和4年度会員数 360人
- ・生活習慣病予防教室では、健診結果説明会会場において、1日に摂取する食品の目安量や、嗜好品の糖分量、減塩食品等の展示を行い、参加者が自分自身の体の状態に合った食べ方を理解し、食生活改善につなげることができるよう支援した。
- ・元気っこ教室では、乳幼児健康診査の会場において、対象となる乳幼児の1日に摂取する食品の目安量を展示することで、保護者が子どもに合った食べ方を理解し、実践につながるよう支援した。

<食生活改善推進事業の実績>

(単位：回、人)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活習慣病予防教室	回数	0	297	319
	参加者数	0	4,739	5,431
元気っこ教室	回数	1	49	90
	参加者数	32	1,466	2,269

<適正体重の人の状況>

(単位：人、%)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
3歳児健康診査受診者の適正体重の子ども	対象者	1,335	1,253	1,174
	受診者	1,298	1,228	1,166
	適正体重	92.8	93.0	94.4
特定健康診査受診者の適正体重者	対象者	30,359	30,152	29,525
	受診者	12,055	12,773	*13,546
	適正体重	67.2	68.0	67.0

※令和5年4月6日現在の速報値、法定報告値は令和5年12月に確定する見込み

○目標達成状況

特定健康診査受診者の適正体重者の割合は減少したが、バランスの良い食事の大切さについて普及啓発や支援を実施したことにより、3歳児健康診査受診者の適正体重の子どもの割合は増加し、目標を達成することができた。

4 身体機能維持支援事業 823

○令和4年度目標

身体活動・運動普及活動の継続並びに健康づくりポイント事業の活用により、運動習慣のある人(※)を増やす。

※20歳から74歳については、歩行又は身体活動を1日1時間以上実施している人。1回30分以上の運動を週2日以上、1年以上実施している人。75歳以上については、ウォーキング等を週1回以上実施している人。

決算書 (P228～P231)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・運動普及推進員協議会：令和4年度会員数 186人
- ・体力測定活動では、保育園や子育てひろば等で保護者の握力測定を実施し、参加者が自分自身の筋力の状態を理解し、運動習慣の改善につなげることができるよう支援した。
- ・運動普及活動では、健診結果会場等で対象者が適正体重の維持や血圧管理のための運動の必要性を啓発し、実践につながるよう支援した。

<運動普及推進事業の実績>

(単位：回、人)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
体力測定活動	回数	6	26	30
	参加者数	100	414	857
運動普及活動	回数	0	171	115
	参加者数	0	3,240	2,236

<日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している人> (単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
20歳から64歳	67.0	66.0	64.8
65歳から74歳	56.5	60.5	64.4

<1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している人> (単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
20歳から64歳	22.3	23.0	27.1
65歳から74歳	30.8	31.0	36.8

<ウォーキング等を週1回以上実施している75歳以上の人>

(単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
75歳以上	50.4	48.0	49.4

○目標達成状況

健康診査受診者の身体活動・運動習慣の定着に関する問診から、65歳から74歳の年代においては、運動習慣のある人の増加がみられた。

5 たばこと健康事業 29

○令和4年度目標

- ・妊婦及び健康診査受診者の喫煙率の減少を目指す。
- ・望まない受動喫煙が生じないよう、喫煙に関する知識の普及と意識啓発など、県と連携し、受動喫煙を防止するための措置を推進する。

決算書 (P228～P231)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・妊娠届出時やすくすく赤ちゃんセミナー等において、喫煙及び受動喫煙による母子への健康影響に関する資料を配布し、喫煙習慣のある妊産婦に対して禁煙に向けた情報提供を行った。
- ・小学6年生と中学3年生の全児童・生徒に喫煙・受動喫煙防止の啓発資料を配布し、たばこの害について普及啓発を行った。
- ・健康診査受診者のうち、喫煙者に対してたばこの害や禁煙外来等がある医療機関を紹介する資料を配布した。
- ・健康増進法に基づき、市が所管する第二種施設（屋内禁煙）において、受動喫煙防止措置について、施設の利用者向けに市ホームページで周知した。

＜喫煙率の状況＞

(単位：%)

対 象	令和2年度	令和3年度	令和4年度
妊婦の喫煙率	1.7	1.8	1.1
健康診査受診者の喫煙率	10.2	10.2	10.1

○目標達成状況

- ・妊婦と健康診査受診者の喫煙率は、令和3年度と比較して共に減少し、目標を達成することができた。
- ・健康増進法に基づき、市が所管する第二種施設について、受動喫煙防止に係る啓発活動や措置を継続した。

【事業の成果】

- ・保健指導の対象者を明確にし、個々の健診結果にあわせた保健指導を行うことにより、対象者の生活習慣改善への意識付けや行動変容につなげることができた。
- ・健康づくりポイント事業の継続実施により、市民のウォーキング等の運動習慣の定着につなげるとともに健診受診や健診結果説明会、健康講座等への参加を通して健康づくりに対する意識付けを図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・脳卒中等の重症化予防のためⅡ度高血圧以上（160/100 mm Hg 以上）に対し、医療機関受診等の支援を継続するとともに、新規のⅡ度高血圧以上者の増加を防ぐため、減塩等の生活習慣改善の保健指導の強化を図る。
- ・特定健康診査受診者の適正体重者の割合が減少していることから、幼児期から大人までの生涯を通じた肥満予防に向けた支援を継続して行う。
- ・生活習慣病は長年の生活習慣の乱れから重症化していくため、働き盛り世代への健康を意識する動機付けが重要であり、働き盛り世代の行動変容を促すためにICT等を活用した健康支援を行っていく。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、食生活改善推進委員会及び運動普及推進員協議会への委託事業を一部中止したことによる委託料の残 506

○その他

- ・人件費等が見込みを下回ったことによる残 948

(単位：千円)

決算書 (P230～P231)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	高齢者予防接種事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
161,221	160,873					160,873
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	348				348	

【目的】

予防接種法に基づき、65歳以上の市民及び一定の基準を満たす60歳以上65歳未満の市民を対象に予防接種を実施し、疾病の発症や重症化を予防する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

肺炎球菌予防接種の定期接種対象者への個別通知を実施するほか、広報上越や市ホームページ、委託医療機関による周知を図り、予防接種の接種率の向上を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 季節性インフルエンザ

① 助成対象者

- ・接種日現在満65歳以上の人
- ・接種日現在満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障害があり、かつ、身体障害者手帳1級に相当する人

② 接種方法 委託医療機関での個別接種

③ 接種期間 令和4年10月1日から令和5年3月31日まで

④ 接種回数 実施期間内で1回

⑤ 助成額 生活保護世帯の人 接種費用の全額5,267円(自己負担なし)

生活保護世帯以外の人 接種費用の一部3,707円(自己負担額1,560円)

(2) 肺炎球菌感染症

① 助成対象者(定期接種)

- ・令和4年度末現在の年齢が満65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の人
- ・令和4年度末現在の年齢が満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障害があり、かつ、身体障害者手帳1級に相当する人

② 接種方法 委託医療機関での個別接種

③ 接種期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

④ 接種回数 生涯で1回

⑤ 助成額 生活保護世帯の人 接種費用の全額8,193円(自己負担なし)

生活保護世帯以外の人 接種費用の一部3,493円(自己負担額4,700円)

決算書 (P230～P231)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	高齢者予防接種事業		

<助成実績>

(単位：人、千円)

区 分			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額
インフルエンザ	接種者数	生活保護世帯	346	1,846	308	1,644	303	1,596
		上記以外	45,165	166,559	41,100	151,544	41,276	153,010
		小 計	45,511	168,405	41,408	153,188	41,579	154,606
	予診のみ		55	174	57	181	38	120
	合 計		45,566	168,579	41,465	153,369	41,617	154,726
肺炎球菌感染症	接種者数	生活保護世帯	22	179	13	106	4	33
		上記以外	1,946	6,713	1,639	5,637	1,389	4,852
		小 計	1,968	6,892	1,652	5,743	1,393	4,885
	予診のみ		3	10	4	14	3	10
	合 計		1,971	6,902	1,656	5,757	1,396	4,895

<接種の状況>

(単位：人、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
インフルエンザ	対象者数	61,900	62,013	62,102
	接種者数	45,511	41,408	41,579
	接種率	73.5	66.8	67.0
肺炎球菌感染症	対象者数	8,742	8,930	8,774
	接種者数	1,971	1,652	1,393
	接種率	22.5	18.5	15.9

○目標達成状況

- ・インフルエンザ予防接種は、広報上越や市ホームページなどによる周知のほか、新型コロナウイルスワクチンとの同時接種が可能となったことや、同時流行への懸念から接種者が増加し、接種率は令和3年度より0.2ポイント上回った。
- ・肺炎球菌感染症予防接種は、広報上越や市ホームページへの掲載のほか、個別通知による接種勧奨や医療機関でのポスター掲示により周知を図ったが、予防意識の高い人の多くは定期接種化に伴う経過措置が開始された平成26年度から平成30年度までの間に予防接種を受けているため、接種率は低下した。

決算書 (P230～P231)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	高齢者予防接種事業		

【事業の成果】

- ・インフルエンザ予防接種は、広報上越や市ホームページ、新聞などを通じて流行前に予防接種の周知を行い、接種者の増加を図ることで疾病の発症や重症化予防に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・インフルエンザ予防接種の有効性をより多くの人に理解してもらい接種率の向上を図るため、広報上越や市ホームページ、新聞等のほか、SNSなども活用しながらより広く周知を図る。
- ・肺炎球菌感染症予防接種の受け忘れを防ぐため、引き続き広報上越や個別通知等による周知を図るとともに、医療機関へのポスター掲示やチラシ設置を依頼する。

【執行残額について】

○その他

- ・接種者が見込みを下回ったことによる委託料等の残 348

(単位：千円)

決算書 (P230～P231)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	歯科保健事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,952	11,560		2,257			9,303
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,392				1,392	

【目的】

上越市歯科保健計画に基づき、生涯を通じて歯や口腔の健康状態を保ち、生活の質（QOL）を維持・向上させるため歯科疾患の発症予防及び重症化予防の取組を推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・生涯を通じてかかりつけ歯科医を持つことと定期的な受診の重要性について啓発し、過去1年間に歯科健康診査を受診した人の割合50%以上を目指す。
- ・歯科健康診査（歯科医療機関委託）の受診率の向上を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

1 歯科健康診査事業

(1) 成人歯科健康診査業務委託事業

- ・歯周病の有病率が高くなり始める若い世代のうち20歳及び、歯周病が進行する年代のうち節目年齢の40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳（令和4年度末年齢）の市民を対象に、歯科健康診査を歯科医療機関で行った。
- ・歯周疾患が起こりやすい妊婦とその夫を対象に、歯科健康診査を歯科医療機関で行った。

<委託実績>

(単位：人、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者数	21,833	21,259	20,904
受診者数	1,576	1,425	1,434
受診率	7.2	6.7	6.9

(2) 歯と歯ぐきの健康診断

- ・18歳以上の市民を対象に、幼児歯科健康診査会場に併設して、歯科健康診査、健康相談及び保健指導を行った。

<歯と歯ぐきの健康診断実績>

(単位：回、人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施回数	46	46	48
受診者数	212	170	144

決算書 (P230～P231)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	歯科保健事業		

(3) 受診率向上のための取組

- ・ 歯科健康診査受診者に対して、歯科衛生士等による保健指導において医療機関での定期的な歯科健診を受ける必要性について啓発を行った。
- ・ 特定健診会場等において、健康づくりポイント事業の周知を通じて全身の健康と歯周病の関連や歯科健診の必要性について啓発を行った。
- ・ 民間保険会社との連携協定により、歯科健診の受診や口腔ケアの必要性等の啓発を目的にチラシを配布し受診勧奨を行った。

<成人歯科健康診査受診者の状況> (単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
定期的な歯科健康診査を年1回以上行っている人	20.5	19.2	19.0

2 健康教育・健康相談

(1) 母子健康手帳交付・すくすく赤ちゃんセミナーにおける啓発

妊婦とその夫を対象に、歯周病と早産・低体重児出産、歯科健診受診の必要性について説明するとともに、定期的な受診とメンテナンスの必要性について保健指導を行った。

<すくすく赤ちゃんセミナーの参加状況> (単位：回、人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施回数	25	30	30
参加者数	394	426	371

(2) 高校生を対象とした歯肉炎予防講座

発症が低年齢化している歯周病予防のため、養護教諭の意向を確認し、クラス単位で歯科衛生士による口腔メンテナンスの必要性や歯周病と食習慣の関連等について講話を行った。また、デンタルフロスを配布し、歯間部清掃の具体的な方法について指導を行った。

<講座の実施状況> (単位：校、回、人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施校数	-	1	3
実施回数	-	1	7
受診者数	-	34	245

(3) 歯周病予防講座

保育園や町内会の健康講座等において、歯科衛生士が成人期における口腔ケアの重要性や生活習慣病と歯周疾患の関連等について講話を行うとともに、生活歯援プログラムを活用して、口腔内の自己健診を行い、定期的な歯科健診の受診勧奨を行った。

<講座の実施状況> (単位：回、人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活習慣病予防講座・健診結果説明会	10	8	11
参加者数	156	107	194

決算書 (P230～P231)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	歯科保健事業		

3 障がい者歯科診療センター負担金の交付

妙高市及び糸魚川市とともに負担金を交付し、障がいのある人が受診しやすい体制を整備した。

＜障がい者歯科診療センターの運営状況＞

(単位：日、人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
診療日数	-	24	24
受診者数	-	89	136

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えから、定期的な歯科健診を過去1年間に行っていた人の割合は19%であり、目標を達成することができなかった。
- ・特定健診会場等において、歯科健診の必要性について啓発を行うことにより、受診率は6.9%で、令和3年度より0.2ポイント増加し、目標を達成することができた。

【事業の成果】

- ・母子健康手帳交付時や保育園等での健康講座等の機会を活用し、より若い年代への歯周病等の歯科疾患予防の必要性を啓発することにより、歯科健康診査受診につなげることができた。
- ・歯周病予防の意識付けのため、生活歯援プログラムにより自らが口腔内の健康状態の確認をするとともに、デンタルフロスを配布することで、歯間部清掃推奨の機会とすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・歯科健診の受診を意識付けるため、母子健康手帳交付時等での啓発を継続していく。
- ・定期的な歯科健診の受診を促すために、健康づくりポイント取組シートの活用や特定健診会場等での声かけを継続していく。

【執行残額について】

○その他

- ・成人歯科健康診査の受診者が見込みを下回ったことによる委託料、報償費等の残 1,154
- ・郵便料、借上料が見込みを下回ったことによる残 238

(単位：千円)

決算書 (P230～P231)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	こころの健康づくり推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
273	252		104			148
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	21				21	

【目的】

上越市自殺予防対策推進計画に基づき、精神保健や自殺予防対策に対する正しい知識の普及・啓発に努めるとともに、地域や関係機関とのネットワークによる「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくりなど、自殺予防対策を総合的に推進し、自殺者の減少を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・地域の自殺の実態に即した体制づくりのために、30地区で講座を実施し、自殺予防を地域で取り組む必要があると思う人を増やす。
- ・関係機関と連携を図り、自殺リスクのある人を早期に発見し、適切な支援につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 自殺予防についての啓発

- ・「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくり活動を、地域自治区を基本とした30地区で実施し、自殺の現状や具体的な相談対応のポイント、相談窓口について周知した。

<「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくり活動実績>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施回数(回)	17	32	35
参加者数(人)	362	460	550
参加者アンケートで自殺予防を地域で取り組む必要性を理解できた人の割合(%)	84.6	83.9	86.0

決算書 (P230～P231)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	こころの健康づくり推進事業		

- ・上越保健所と連携し、自殺予防研修会を実施した。

＜令和4年度の研修会実績＞

(単位：回、人)

研修会名	対象者	実施回数	参加者数
民生委員・児童委員ブロック研修会	民生委員・児童委員、主任児童委員	6	343
思春期自殺予防研修会	小・中・高等学校教諭、児童相談所及び市職員など	1	40
高齢者自殺予防研修会	高齢者施設職員など	1	64
産業看護職・人事労務担当者メンタルヘルス研修会	企業の産業看護職や人事労務担当者など	1	33
高校での出前講座	生徒	1	200

(2) 相談支援

- ・電話や面談、家庭訪問等を通して、こころに関する相談に応じ、必要に応じて医療機関や福祉サービスへつなげた。

＜相談実績＞

(単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実人数	789	727	655
延べ人数	4,616	3,740	3,641

(3) 自殺予防に関わる支援者の人材養成・連携強化

- ・上越市自殺予防対策連携会議を開催し、医療機関や警察署、上越保健所等の関係機関と現状を共有するとともに、各関係機関でできる取組を確認した。(2回開催)
- ・上越保健所等の関係機関と自殺未遂・既遂事例検討会を実施し、支援につなげた。(21回開催)

○目標達成状況

- ・「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくりを30地区で実施し、自殺予防を地域で取り組む必要性について、講座参加者の8割以上が理解を深めることができた。
- ・自殺未遂者や希死念慮を抱えている人に関する情報を把握した時には、上越保健所と連携しながら相談対応を行い、必要に応じて医療機関や相談機関等につないだ。

【事業の成果】

- ・「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくりに取り組み、自殺の実態や課題を認識し、地域でできる取組を考えることで、自殺予防対策への意識醸成につながった。
- ・自殺未遂・既遂事例検討会を実施し、既遂事例に関わっていた人の精神的な負担の軽減を図るとともに、自殺未遂を行った人が自殺につながることをないよう関係機関と支援した。

決算書 (P230～P231)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	こころの健康づくり推進事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・自殺予防対策を地域全体で取り組むという意識を浸透していくため、自殺予防の必要性やこころに関する相談窓口について、多くの市民に引き続き周知していく。

【執行残額について】

○その他

- ・旅費等が見込みを下回ったことによる残 21

(単位：千円)

決算書 (P230～P233)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,021,614	721,055	716,156			4,899 (繰入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
196,308	104,251				104,251	

【目的】

新型コロナウイルスワクチン接種を実施し、疾病の発生とまん延を防ぎ、公衆衛生の向上を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

新型コロナウイルスワクチン接種において、医療機関等と連携し、ワクチン接種を希望する市民に対し、接種を行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 接種体制の整備

① 接種券発行

ア 追加接種(4回目)

3回目接種が終了している60歳以上の人、18歳以上59歳以下の人で国が定める基礎疾患を有する人、重症化リスクが高いと医師が認めた人、医療従事者や高齢者施設等に従事する人に対し、従来型ワクチンによる追加接種に必要な接種券を令和4年6月から9月にかけて発行

・発行通数：74,259通

イ 令和4年秋開始接種(オミクロン対応2価ワクチン接種)

初回接種が終了している12歳以上の人に対し、オミクロン対応2価ワクチンによる追加接種に必要な接種券を令和4年9月から令和5年3月まで発行

・発行通数：141,539通

ウ 小児接種(1・2回目)

5歳以上11歳以下の人のうち、5歳以上8歳以下の人に対して、接種券を令和4年4月に発行(9歳以上の方は令和3年度に発行)

・発行通数：5,720通

決算書 (P230～P233)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		

エ 小児追加接種（3回目）

初回接種が終了している5歳以上11歳以下の人に対し、従来型ワクチンによる追加接種に必要な接種券を令和4年9月から令和5年3月まで発行

- ・発行通数：3,894通

オ 小児追加接種（オミクロン対応2価ワクチン接種）

初回接種が終了している5歳以上11歳以下の人に対し、オミクロン対応2価ワクチンによる追加接種に必要な接種券を令和5年3月に発行

- ・発行通数：3,147通 ※接種は、令和5年度から開始

カ 乳幼児接種（1～3回目）

生後6か月以上4歳以下の人への新型コロナウイルスワクチン接種に必要な接種券を令和4年11月から令和5年3月まで発行

- ・発行通数：5,320通

② ワクチン保管及び配送

国から配送されるワクチンを適切に保管するとともに、接種を行う医療機関へワクチンの小分け配送を実施

- ・ワクチン保管・配送：令和4年4月8日から令和5年3月31日まで
- ・ワクチン配送実施医療機関：追加接種（3回目以降）65医療機関
小児接種（初回接種以降）10医療機関
乳幼児接種（初回接種）6医療機関

③ 集団接種会場の開設

介護保険施設や市内の大規模施設等を接種会場としてワクチン接種を実施

- ・追加接種（3回目及び4回目）
集団接種会場：市内11施設（3回目：4会場、4回目：7会場）
高田城址公園オーレンプラザ、厚生連上越総合病院ほか
施設集団接種（介護保険施設等）：市内68施設
- ・令和4年秋開始接種（オミクロン対応2価ワクチン接種）
集団接種会場：市内10施設
上越市総合体育館、上越地域医療センター病院ほか
施設集団接種（介護保険施設等）：市内64施設

④ 集団接種会場への送迎バス運行

65歳以上（4回目以降は60歳以上）の方を対象に、集団接種会場までの路線バス無料券の配布及び13区等での送迎バス等の運行を実施

- ・路線バス無料券利用者：403人
- ・送迎バス等の運行台数：88台（うちタクシー38台）
- ・送迎バス等の利用者：950人（うちタクシー163人）

決算書 (P 230～P 233)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		

⑤ 新型コロナウイルスワクチン接種に対する問合せへの対応

新型コロナウイルスワクチン接種に係る市民からの相談対応を行うため、引き続き三和区総合事務所 2 階に上越市新型コロナワクチンコールセンターを開設するとともに、24 時間対応可能な AI 搭載型チャットボットを運用

- ・ 上越市新型コロナワクチンコールセンター
設置期間：令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで
- ・ AI 搭載型チャットボット
運用期間：令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで

⑥ ワクチン接種予約システムの運用

新型コロナウイルスワクチン接種を希望する人の利便性の向上、予約手続の効率化を図るため、スマートフォンやパソコンから個別接種の予約、集団接種日時の変更が可能な予約システムを上越医師会の協力を得ながら運用

(2) 接種実績

① 追加接種 (3 回目)

初回接種 (1・2 回目) を終了し、新型コロナウイルスワクチン追加接種 (3 回目) を希望する 12 歳以上の市民に対し、ワクチン追加接種を実施

- ・ 接種実施期間
集団接種：令和 4 年 4 月 2 日から 6 月 4 日まで
個別接種：令和 4 年 4 月 1 日から 10 月 2 日まで
- ・ 集団接種実施回数
集団接種：11 回
施設集団接種：3 回
- ・ 接種者数 (令和 5 年 3 月 31 日時点)
3 回目接種者：51,764 人 (令和 4 年 2 月から接種開始)

② 追加接種 (4 回目)

追加接種 (3 回目) を終了し、新型コロナウイルスワクチン追加接種 (4 回目) を希望する 60 歳以上の人、18 歳以上 59 歳以下の人で国が定める基礎疾患を有する人、重症化リスクが高いと医師が認めた人、医療従事者や高齢者施設等に従事する人の市民に対し、ワクチン追加接種を実施

- ・ 接種実施期間
集団接種：令和 4 年 7 月 30 日から 9 月 25 日まで
個別接種：令和 4 年 7 月 1 日から 10 月 2 日まで
- ・ 集団接種実施回数
集団接種：19 回
施設集団接種：91 回
- ・ 接種者数 (令和 5 年 3 月 31 日時点)
4 回目接種者：72,959 人

決算書 (P230～P233)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		

- ③ 令和4年秋開始接種（オミクロン対応2価ワクチン接種）
 初回接種（1・2回目）が終了し、オミクロン対応2価ワクチン接種を希望する12歳以上の市民に対し、ワクチン接種を実施
- ・接種実施期間
 - 集団接種：令和4年10月8日から令和5年1月21日まで
 - 個別接種：令和4年10月3日から令和5年3月31日まで
 - ・集団接種実施回数
 - 集団接種：43回
 - 施設集団接種：97回
 - ・接種者数（令和5年3月31日時点）
 - オミクロン対応2価ワクチン接種者：120,674人
- ④ 小児接種（1・2回目）
 5歳以上11歳以下の市民に対し、初回接種（1・2回目）を実施（個別接種のみ実施）
- ・接種実施期間
 - 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで ※令和5年度も継続中
 - ・接種者数（令和5年3月31日時点）
 - 1回目接種者：3,928人（令和4年3月から接種開始）
 - 2回目接種者：4,679人
- ⑤ 小児追加接種（3回目）
 初回接種（1・2回目）を終了し、新型コロナウイルスワクチン追加接種を希望する5歳以上11歳以下の市民に対し、ワクチン接種を実施（個別接種のみ実施）
- ・接種実施期間
 - 令和4年10月1日から令和5年3月31日まで
 - ・接種者数（令和5年3月31日時点）
 - 3回目接種者：2,245人
- ⑥ 乳幼児接種（1～3回目）
 生後6か月以上4歳以下の市民に対し、初回接種（1～3回目）を実施（個別接種のみ実施）
- ・接種実施期間
 - 令和4年12月1日から令和5年3月31日まで ※令和5年度も継続中
 - ・接種者数（令和5年3月31日時点）
 - 1回目接種者：446人
 - 2回目接種者：438人
 - 3回目接種者：304人

○目標達成状況

市内医療機関や介護保険施設等と連携し、接種を希望する人へ早期に接種機会を提供するとともに、円滑に接種を実施することができた。

決算書 (P 230～P 233)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		

【事業の成果】

- ・接種対象の拡大やワクチンの種類の変更を含む複数回接種へ対応するため、接種医療機関、介護施設及びワクチン配送事業者などと連携し、接種体制を構築することができた。
- ・コールセンター及びA I 搭載型チャットボットの運用を継続し、ワクチン接種に関する問合せに対し、丁寧な対応を行うことができた。
- ・ワクチン接種予約システムの運用を引き続き継続し、複雑化した接種予約に係る医療機関の負担軽減及び利便性の高い予約受付体制を接種希望者へ提供することができた。
- ・日時と会場を指定する集団接種の実施、集団接種会場までの移動手段の確保や負担軽減のための送迎バスの運行などにより、早期に多くの市民への接種を円滑に実施することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

新型コロナウイルスワクチン接種について、引き続き国の動向を注視しながら、市民等へ適切な情報発信を行うとともに、医療機関等と連携しながら適切な接種体制を構築する。

【執行残額について】

○その他

- ・事業実績が見込みを下回ったことによる委託料等の残 104,251

(単位：千円)

決算書 (P232～P233)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	斎場管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
100,512	99,826				32,396 (使用料助)	67,430
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	686				686	

【目的】

上越斎場及び頸北斎場を効率的かつ安定的に管理運営し、快適な利用環境を維持するとともに、公衆衛生の保持につなげる。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 上越斎場 66,447

<主な経費の内容>

- ・光熱水費 22,014
- ・火葬炉部分修繕、火葬炉台車耐火物補修等 8,500
- ・火葬等業務委託料、火葬炉保守点検委託料等 35,840

(2) 頸北斎場 30,772

<主な経費の内容>

- ・光熱水費、燃料費 5,309
- ・火葬炉部分修繕、エアコン交換工事等 4,998
- ・火葬等業務委託料、火葬炉保守点検委託料等 20,180

(3) 経塚斎場 2,607

<主な経費の内容>

- ・経塚斎場使用料補助金 2,561

決算書 (P232～P233)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	斎場管理運営費		

○施設の管理実績

<上越斎場、頸北斎場、経塚斎場 火葬件数>

(単位：件)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
上越斎場	2,056	2,209	2,286
頸北斎場	835	837	914
うち小動物	463	487	542
経塚斎場 (板倉区、中郷区)	141	170	160
合計	3,032	3,216	3,360

<収支状況>

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	26,690	30,135	29,745	32,065
	その他	308	315	316	331
	合計	26,998	30,450	30,061	32,396
②支出	施設維持管理費	109,711	101,954	97,761	97,219
	うち委託料	56,384	55,998	56,020	56,020
	その他(負担金、補助金)	2,371	2,707	2,751	2,607
	合計	112,082	104,661	100,512	99,826
③公費投入額(②-①)		85,084	74,211	70,451	67,430
④火葬1件当たりの公費投入額 (単位：円)		28,062	23,076	23,114	20,068

【事業の成果】

施設の適正な維持管理により、安定的に火葬業務を遂行した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

上越斎場は建設後37年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、改築までの間、火葬炉や設備等の修繕を計画的に進める。

【執行残額について】

○その他

・燃料費、光熱水費等が見込みを下回ったことによる残 686

(単位：千円)

決算書 (P232～P233)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	斎場整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
128,315	128,289			88,200		40,089
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	26				26	

【目的】

上越斎場施設設備の老朽化と将来の火葬需要の増加に対応するため、新上越斎場を整備する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・令和6年度中の新上越斎場供用開始に向け、地質調査業務及び設計業務を完了させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・地質調査業務及び設計業務を実施した。

＜主な経費の内容＞

- ・火葬炉整備費（設計協力、火葬炉設備設計） 12,265
- ・建設工事費（地質調査業務、設計業務、電波障害調査業務等） 116,003

○目標達成状況

- ・地質調査業務及び設計業務を計画とおり完了した。

【事業の成果】

設計業務を行い、令和6年度中の供用開始に向け業務を進めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

工事を着工し、供用開始に向けた業務を着実に進める。

【執行残額について】

○その他

- ・外部との打合せ回数等が見込みを下回ったことによる有料道路使用料等の残 26

(単位：千円)

決算書 (P232～P235)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	霊園管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
759	738				622 (使用料、謝収)	116
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	21				21	

【目的】

柿崎区、大潟区、中郷区及び板倉区における公設霊園の適正な管理を行い、公衆衛生を保持する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

清掃、草刈り、冬囲い等の施設内の維持管理を行った。

<施設概要>

区分	柿崎霊園	大潟霊園	中郷霊園	釜塚共同墓地
供用開始日	平成16年7月	平成6年1月	平成2年12月	昭和60年7月
墓地区画数	4㎡：33区画 6㎡：40区画	4㎡：189区画	4㎡：36区画 6㎡：112区画	12㎡：25区画
使用区画数	73区画	186区画	148区画	21区画
未使用区画数	-	3区画	-	4区画
永代使用料	4㎡：300,000円 6㎡：450,000円	4㎡：350,000円	4㎡：136,000円 6㎡：204,000円	12㎡：40,000円
霊園管理料 (1区画当たり)	2,000円/年	2,000円/年	2,000円/年	無料
管理形態	直営	直営	直営	指定管理
付帯施設	トイレ1棟 給水施設1か所 外灯2基	トイレ(物置)1棟 給水施設2か所 外灯2基	トイレ1棟 東屋1棟 給水施設1か所 外灯2基	なし
経費	80	248	410	-

※使用区画数は令和5年3月31日現在

決算書 (P232～P235)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	霊園管理運営費		

<収支状況>

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
① 収入	使用料収入	573	561	637	618
	その他	9	9	4	4
	合 計	582	570	641	622
② 支出	施設維持管理費	642	726	759	738
	うち委託料	551	649	656	649

【事業の成果】

敷地内の清掃及び草刈り等、必要な維持管理を適切に行い、利用者が快適に参拝できる状態を保つことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

参拝環境を整えるため、引き続き、設備の修繕や支障木の伐採等、施設の維持管理を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・光熱水費等が見込みを下回ったことによる残 21

(単位：千円)

決算書 (P234～P235)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	公衆衛生対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
900	900		900			
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

地域住民の公衆衛生の維持を図るため、県の公衆浴場燃料価格高騰対策補助金を活用し、燃料価格の高騰により運営に影響を受けた事業者に対し、燃料費上昇分の一部を助成する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・物価統制令の適用を受ける市内の一般公衆浴場を運営する事業者に対し燃料費上昇分の一部を助成した。

<助成事業者及び助成実績>

	事業者	助成額
1	くびき野温泉開発株式会社	450
2	株式会社飛田観光開発	450

※助成金額：県が定める燃料価格高騰による負担増の補助基準額（ガスを主な燃料とする場合は浴場1施設当たり上限900千円）の1/2（上限450千円）

【事業の成果】

- ・速やかに助成金を交付することにより、一般公衆浴場を運営する2事業所に対し、適切に助成することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・物価高騰等の影響を受ける一般公衆浴場への助成を速やか、かつ、適切に実施できるよう状況把握に努める。

(単位：千円)

決算書 (P234～P235)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進課 (令和4年度所管は地域医療推進室)
事業名	中ノ俣診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,411	8,948		3,382		2,972 (使用料、諸収入)	2,594
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,463	400		887	1,176	

【目的】

中ノ俣、上綱子地区における地域医療を確保し、地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 中ノ俣診療所の開設 6,484

<開設状況>

運営方式	直営
診療日	毎週木曜日 午後1時から3時まで
診療科目	内科、小児科

<診療日数及び延べ患者数>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
日数(日)	47	48	47	44
延べ患者数(人)	419	412	370	310
1日平均(人)	8.9	8.6	7.9	7.0

決算書 (P234～P235)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進課 (令和4年度所管は地域医療推進室)
事業名	中ノ俣診療所管理運営費		

<施設管理における市の収支状況（通院支援事業費を除く。）>

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				予 算	実 績	
①収入	使用料及び手数料	3,773	3,603	3,198	2,848	
	国庫支出金	-	80	-	-	
	県支出金	4,996	3,483	2,780	3,382	
	諸収入	200	150	105	124	
	合 計	8,969	7,316	6,083	6,354	
②支出	報酬	3,838	4,031	4,049	3,686	
	共済費	3	10	13	10	
	旅費	28	30	35	26	
	需用費	医薬材料費	2,246	2,031	2,165	1,455
		その他	1,058	281	544	438
	役務費	134	141	143	136	
	委託料	489	497	520	520	
	使用料及び賃借料	99	73	147	141	
	備品購入費	32	-	70	70	
	負担金補助及び交付金	202	2	2	2	
合 計	8,129	7,096	7,688	6,484		
③公費投入額（②-①）		△840	△220	1,605	130	
④利用者1人当たりの 公費投入額（単位：円）		-	-	4,338	419	

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

2 市街地への通院支援事業 2,464

<事業の概要>

対象地区	中ノ俣、上綱子地区
運行日	毎週火曜日及び金曜日
定員	1回につき9人まで
運行形態	業務委託

<事業費及び運行状況>

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減
事業費	2,765	2,464	△301
運行数（回）	74	83	9
延べ利用者数（人）	334	250	△84
1回平均（人）	4.5	3.0	△1.5

※事業費には、毎週木曜日に開設する中ノ俣診療所の医師等送迎に係る運行経費を含む。

決算書 (P234～P235)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進課 (令和4年度所管は地域医療推進室)
事業名	中ノ俣診療所管理運営費		

【事業の成果】

- ・中ノ俣診療所の運営と通院支援車の計画的な運行により、中ノ俣、上綱子地区の住民が安心して受診できる体制を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、地域住民の医療不安の軽減に向けて、医療環境を確保する。

【執行残額について】

- 事業費節減
 - ・運転業務委託料 400
- 入札差金
 - ・運転業務委託料 887
- その他
 - ・患者数が見込みを下回ったことによる医薬材料費、診療業務関係委託料等の残 1,176

(単位：千円)

決算書 (P234～P235)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進課 (令和4年度所管は地域医療推進室)
事業名	大島診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
34,849	28,865		4,656		24,209 (使用料、諸収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,984			13	5,971	

【目的】

大島区における地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図るとともに、市内の病院との連携により地域医療を確保する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

<開設状況>

運営方式	直営
診療日	月曜日から木曜日まで及び土曜日(水曜日及び土曜日は午前のみ)
診療科目	内科、外科、小児科

<診療日数及び延べ患者数>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
診療日数(日)	285	244	243	244
延べ患者数(人)	3,023	2,989	2,843	2,748
1日平均(人)	10.6	12.3	11.7	11.3

決算書 (P234～P235)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進課 (令和4年度所管は地域医療推進室)
事業名	大島診療所管理運営費		

<施設管理における市の収支状況>

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				予 算	実 績	
①収入	使用料及び手数料	37,018	34,361	33,483	32,010	
	国庫支出金	531	487	-	-	
	県支出金	2,966	4,263	1,160	4,656	
	諸収入	3,820	3,252	3,280	3,268	
	合 計	44,335	42,363	37,923	39,934	
②支出	報酬、職員手当	1,679	1,674	4,903	4,579	
	共済費	226	251	772	716	
	旅費	269	223	305	286	
	需用費	医薬材料費	19,832	17,672	20,408	16,299
		その他	2,168	2,018	2,402	2,172
	役務費	631	714	684	662	
	委託料	3,182	3,207	3,490	2,994	
	使用料及び賃借料	809	689	1,542	843	
	備品購入費	14	1,231	97	84	
	負担金補助及び交付金	495	188	246	231	
	公課費	-	34	-	-	
	合 計	29,305	27,899	34,849	28,865	
③公費投入額 (②-①)		△15,030	△14,464	△3,074	△11,069	
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		-	-	-	-	

※正規職員3人(医師1人、看護師1人、事務1人)の人件費37,820千円は、4款1項1目の保健衛生総務費職員人件費に計上

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

- ・大島診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。
- ・新型コロナワクチン接種を実施し、感染症の拡大防止に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き地域住民の医療不安の軽減に向けて、診療所の安定的な運営に取り組む。

【執行残額について】

○入札差金

- ・事業用備品購入費 13

○その他

- ・患者数が見込みを下回ったことによる医薬材料費、診療機器借上料等の残 5,361
- ・報酬、備品修繕料等が見込みを下回ったことによる残 610

(単位：千円)

決算書 (P234～P237)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進課 (令和4年度所管は地域医療推進室)
事業名	清里歯科診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,586	18,410				17,509 (使用料、諸収入)	901
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,176				1,176	

【目的】

清里区における歯科医療を確保することにより、地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

<開設状況>

運営方式	業務委託
診療日	月曜日、火曜日、水曜日、金曜日及び土曜日（土曜日は午前のみ）
診療科目	歯科

<診療日数及び延べ患者数>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
診療日数（日）	244	247	246	251
延べ患者数（人）	2,815	2,929	2,759	2,886
1日平均（人）	11.5	11.9	11.2	11.5

決算書 (P234～P237)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進課 (令和4年度所管は地域医療推進室)
事業名	清里歯科診療所管理運営費		

<施設管理における市の収支状況>

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				予 算	実 績	
①収入	使用料及び手数料	15,516	17,918	18,135	17,443	
	国庫支出金	-	490	-	-	
	県支出金	1,335	-	-	-	
	諸収入	63	21	45	66	
	合 計	16,914	18,429	18,180	17,509	
②支出	需用費	42	238	372	326	
	役務費	6	6	7	6	
	委託料	7,924	7,437	7,737	7,054	
	工事請負費	-	91	-	-	
	備品購入費	411	643	518	518	
	負担金補助及び交付金	交付金	9,353	10,758	10,952	10,506
		その他	100	-	-	-
合 計	17,836	19,173	19,586	18,410		
③公費投入額 (②-①)		922	744	1,406	901	
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)		328	254	510	312	

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

・清里歯科診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・区内で唯一の歯科診療所として、引き続き地域住民の健康を守り、必要とする治療を行えるよう、安定的な運営に取り組む。

【執行残額について】

○その他

・患者数が見込みを下回ったことによる診療交付金等の残 1,176

(単位：千円)

決算書 (P236～P237)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進課 (令和4年度所管は地域医療推進室)
事業名	安塚診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
27,292	24,867				24,867 (使用料ほか)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,425				2,425	

【目的】

安塚区における地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図るとともに、市内の病院との連携により地域医療を確保する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

<開設状況>

運営方式	直営
診療日	月曜日から土曜日まで(水曜日、第1・第3・第5土曜日は午前のみ)
診療科目	内科、外科、小児科

<診療日数及び延べ患者数>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
診療日数(日)	262	262	270	254
延べ患者数(人)	6,645	6,083	5,672	5,192
1日平均(人)	25.4	23.2	21.0	20.4

決算書 (P236～P237)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進課 (令和4年度所管は地域医療推進室)
事業名	安塚診療所管理運営費		

<施設管理における市の収支状況>

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				予 算	実 績	
①収入	使用料及び手数料	34,081	31,173	30,074	25,509	
	国庫支出金	-	509	-	-	
	県支出金	1,300	800	-	-	
	諸収入	5,279	5,861	5,280	5,234	
	合 計	40,660	38,343	35,354	30,743	
②支出	報酬、職員手当	6,293	6,657	8,497	8,196	
	共済費	1,147	1,396	1,652	1,509	
	報償金	-	-	4	4	
	旅費	19	6	426	423	
	需用費	医薬材料費	3,786	3,080	3,842	2,775
		その他	2,292	1,511	1,640	1,515
	役務費	450	511	836	775	
	委託料	3,755	4,078	4,182	3,552	
	使用料及び賃借料	2,519	2,792	2,047	2,011	
	備品購入費	439	527	4,048	4,048	
	負担金補助及び交付金	361	60	118	60	
	公課費	-	50	-	-	
	合 計	21,061	20,668	27,292	24,867	
③公費投入額 (②-①)		△19,599	△17,675	△8,062	△5,876	
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		-	-	-	-	

※正規職員3人(医師1人、看護師2人)の人件費34,702千円は、4款1項1目の保健衛生総務費職員人件費に計上

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

- ・安塚診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。
- ・新型コロナワクチン接種を実施し、感染症の拡大防止に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き地域住民の医療不安の軽減に向けて、診療所の安定的な運営に取り組む。

【執行残額について】

○その他

- ・患者数が見込みを下回ったことによる医薬材料費、診療業務関係委託料等の残 1,612
- ・報酬、委託料等が見込みを下回ったことによる残 813

(単位：千円)

決算書 (P236～P237)	4款1項7目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進課 (令和4年度所管は地域医療推進室)
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
119,189	114,470				29,486 (使用料ほか)	84,984
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,719			69	4,650	

【目的】

病院等の診療時間外における一次救急医療機関として市民の受診機会を確保するとともに、二次救急病院と連携し、地域における救急医療体制を維持することにより、休日や夜間においても安心して医療を受けることができる体制を確保する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 休日・夜間診療所運営事業 75,085

○令和4年度目標

平日夜間や休日等に診療が必要となった軽症患者に、一次救急医療を提供する。

○実施内容、これまでの経過等

<診療科目及び診療時間>

区分	内科・小児科		外科
	昼間	夜間	昼間
平日	-	19時30分～22時	-
土曜日	-	16時～21時	-
日曜・祝日等	9時～21時		9時～16時

<診療日数及び延べ患者数>

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
					計画		実績	
	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)
平日	244	331	243	370	243	472	243	291
土曜日	49	343	50	344	50	406	50	310
日曜・祝日等	72	2,277	72	2,398	72	2,809	72	2,173
合計	365	2,951	365	3,112	365	3,687	365	2,774

決算書 (P236～P237)	4款1項7目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進課 (令和4年度所管は地域医療推進室)
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

- ・ゴールデンウィーク（5月2日から5日まで）及びインフルエンザ流行期（12月中旬から3月下旬まで）の繁忙期においては、医師、薬剤師及び看護師を増員し、2診体制での診療を行った。
- ・軽症患者が二次・三次救急医療を担う病院に集中しないように、広報上越や市・県のホームページ、コミュニティFM放送等を通じて、上越休日・夜間診療所を周知するとともに、適切な医療機関の受診を促す啓発を行った。

<施設管理における市の収支状況>

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				予 算	実 績	
①収入	分担金及び負担金	313	3,778	8,070	8,070	
	使用料及び手数料	21,850	23,730	22,855	21,416	
	国庫支出金	-	80	-	-	
	県支出金	1,450	90	-	-	
	諸収入	-	-	1	-	
	合 計	23,613	27,678	30,926	29,486	
②支出	報酬、職員手当	51,102	52,026	54,713	51,444	
	共済費	220	215	278	222	
	報償費	-	6	-	-	
	旅費	417	419	452	439	
	需用費	医薬材料費	2,811	1,568	1,540	1,416
		その他	869	693	1,279	948
	役務費	353	369	530	385	
	委託料	15,518	15,233	16,243	16,170	
	使用料及び賃借料	1,925	1,963	2,279	1,641	
	工事請負費	-	-	-	-	
	備品購入費	1,125	3,636	2,489	2,420	
	負担金補助及び交付金	450	-	-	-	
	合 計	74,791	76,128	79,803	75,085	
③公費投入額 (②-①)		51,178	48,450	48,877	45,599	
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		17,343	15,569	13,257	16,438	

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

○目標達成状況

- ・年間を通じて休日・夜間診療所を開設することにより、軽症患者に対する救急医療を提供することができた。
- ・感染防止対策として消毒の徹底、診療方法の見直し等を行い、患者が利用しやすくスタッフが出勤しやすい診療環境を構築することができた。

決算書 (P236～P237)	4款1項7目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進課 (令和4年度所管は地域医療推進室)
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

2 休日歯科診療センター運営事業負担金 10,511

○令和4年度目標

年間を通じて安定的に休日歯科診療を提供する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・一般社団法人上越歯科医師会が運営する休日歯科診療センターの運営費の一部を3市(上越市、妙高市、糸魚川市)の利用割合に応じて負担した。

<3市利用割合(令和4年度)>

区分	上越市	妙高市	糸魚川市	その他	合計
延べ患者数(人)	271	26	13	2	312
利用割合(%)	87.4	8.4	4.2		100.0

<診療日数及び延べ患者数>

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)
日曜・祝日等	73	365	72	360	72	312

○目標達成状況

年間を通じて休日における救急歯科診療の体制を確保することができた。

3 病院群輪番制運営事業負担金・補助金 28,875

○令和4年度目標

年間を通じて安定的に二次救急医療体制を確保する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市及び妙高市の平日夜間及び休日等における二次救急医療体制を維持するため、7病院が実施する輪番制事業に対し負担金及び補助金を支出した。

輪番制実施病院 … 県立中央病院、県立柿崎病院、県立妙高病院、新潟労災病院、上越総合病院、けいなん総合病院、上越地域医療センター病院

補助金交付対象病院(交付額) … 新潟労災病院(8,416)、上越総合病院(8,416)、けいなん総合病院(8,416)

負担金交付対象病院(交付額) … 上越地域医療センター病院(3,627)

<病院群輪番制参加病院の診療時間外における救急患者数> (単位:人)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	自主来院	救急搬送	自主来院	救急搬送	自主来院	救急搬送
平日	3,777	2,637	3,495	2,688	3,477	3,002
休日	6,138	2,538	6,666	2,825	7,977	3,256
合計	9,915	5,175	10,161	5,513	11,454	6,258

決算書 (P236～P237)	4款1項7目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進課 (令和4年度所管は地域医療推進室)
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

○目標達成状況

病院群輪番制参加病院において、二次救急医療体制を確保することができた。

【事業の成果】

- ・上越休日・夜間診療所を運営し、かかりつけ医が不在又は診療時間外の時も安心して医療を受けることができる初期救急医療体制を確保するとともに、輪番制に参加する二次・三次救急医療機関と連携し、上越地域における安定した救急医療体制を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・軽症患者が二次・三次救急医療を担う病院に集中し、救急医療に支障が生じることがないよう、引き続き、広報等を活用して市民に対し休日・夜間診療所を周知するとともに適切な医療機関の受診を促すための啓発を行う。

【執行残額について】

○入札差金

- ・事業用備品購入費 69

○その他

- ・患者数が見込みを下回ったことによる医薬材料費等の残 535
- ・看護師等の時間外報酬等が見込みを下回ったことによる残 4,115

(単位：千円)

決算書 (P324～P325)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	生活援護課 (令和4年度所管は高齢者支援課)
事業名	福祉避難所整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,885	2,501					2,501
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	384			384		

【目的】

福祉避難所に必要な災害備蓄品を配備し、災害時において、指定避難所での避難生活が困難な高齢者や障害のある人など、特に配慮を必要とする人が安心して避難生活を送ることができるようにする。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

災害時に迅速かつ的確に対応できるように開設・運営訓練の実施率を上げる。

○実施内容、これまでの経過等

福祉避難所に指定した社会福祉施設等の防災訓練や市総合防災訓練に合わせ開設・運営訓練を実施した。実施に当たっては、初動対応職員(連絡調整員)の派遣など各施設との連携を図った。

■令和5年3月31日現在

福祉避難所数 受入可能人数	対象者区分	対象者の条件(在宅)	利用 決定者数
指定福祉避難所 97施設1,744人	障害者 (手帳所持者)	・支援区分5、6に該当する身体障害1・2級、療育A、精神1級の者	118人
		・その他、多動や自閉症等により福祉避難所への避難が必要と思われる者	55人
※受入可能人数には付き 添い分の数も含む	高齢者 (要介護認定者)	・要介護4、5のうち、医療が必要な独居や高齢者のみ世帯の者	256人
	合計		429人

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、福祉避難所の開設・運営訓練の実施率は、令和3年度より7.1ポイント減の28.6%で、目標達成には至らなかった。

決算書 (P 324～P 325)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	生活援護課 (令和 4 年度所管は高齢者支援課)
事業名	福祉避難所整備事業		

【事業の成果】

社会福祉施設等との連携した訓練の実施や計画的な災害備蓄品の更新により、福祉避難所避難対象者が、災害発生時に安心して避難生活を送ることができる環境を整えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

福祉避難所の開設・運営訓練については、社会福祉施設等の感染症予防対策や、訓練時間の確保が困難である点などから、実施率が減少している。

災害発生時に円滑な避難所運営が行えるよう、取り組みやすい訓練内容の提示などを行い、実施率の向上を図る。

【執行残額について】

○入札差金

- ・福祉避難所用備蓄食料（パンの缶詰、インスタントスープ） 384

(単位：千円)

決算書 (P411～P448)	国民健康保険特別会計	所管課等	国保年金課
--------------------	------------	------	-------

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,367,834	16,788,080	135	12,467,817		8,023 (諸収入ほか)	4,312,105
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	579,754			514	579,240	

【目的】

被用者保険等に加入していない75歳未満の市民を対象とする国民健康保険事業を的確に運営し、加入者に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査等を実施し、加入者の健康維持・増進を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○国民健康保険税

- 令和4年度の国民健康保険税の現年度分調定額は、団塊の世代の後期高齢者への移行や令和4年10月からの被用者保険の適用拡大に伴う被保険者数の減少により、対前年度比1億9,628万5千円減の29億1,592万9千円となった。収入額は1億8,972万円減の28億59万円で、収納率は0.1ポイント減の96.0%となった。また、滞納繰越分の調定額は、対前年度比9,758万4千円減の7億321万円、収入額は1,042万2千円減の1億1,363万円、収納率は0.7ポイント増の16.2%となった。滞納繰越分を含めた全体の収納率では、80.5%と0.9ポイント上昇した。

○保険給付

- 保険給付費は対前年度比1億7,705万8千円減の122億6,374万8千円で、内訳は一般被保険者分122億1,034万7千円、その他出産育児一時金、葬祭費等で5,340万1千円となった。歳出の大部分を占める保険給付費は、コロナ禍前の水準に戻りつつあるものの、被保険者数の減少により、総額は対前年度比1.4%減となった。

○保健事業

- 令和4年度は、第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」)の予防対策を講じながら、特定健康診査等を行うとともに、生活習慣病の発症予防と重症化予防に向けて、健診未受診者に対し健診の受診勧奨を行った。また、高血圧と糖尿病、メタボリックシンドロームの有所見者に対して、個別訪問等による重症化予防の取組を継続した。
- 国民健康保険の1人当たり医療費は、国・県・同規模市と比較して高い状況が続いているが、予防可能な疾患の医療費や伸び率については、平成29年度から減少傾向にある。
- 令和4年度特定健康診査受診率(法定報告値)は、データヘルス計画の目標受診率46.3%を達成する見込みである。

※同規模市とは、KDB(国保データベース)が導入された平成26年度において、人口が20万人以上30万人未満の長岡市、松本市、水戸市など全国の30市(令和4年度は23市)

1 会計の状況

(1) 歳入歳出決算総括

<歳入>

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度 A	令和 4 年度 B	比較増減 (B-A)
1 国民健康保険税	3,130,209	3,114,362	2,914,220	△200,142
現年分	2,994,066	2,990,310	2,800,590	△189,720
滞納繰越分	136,143	124,052	113,630	△10,422
2 使用料及び手数料	1,578	1,420	1,302	△118
3 国庫支出金	23,880	3,616	135	△3,481
4 県支出金	12,543,285	12,734,401	12,467,817	△266,584
普通交付金	12,219,319	12,420,447	12,192,778	△227,669
特別交付金	323,966	313,954	275,039	△38,915
保険者努力支援分	117,722	117,958	118,128	170
特別調整交付金分	97,231	93,024	59,924	△33,100
県繰入金分	52,289	50,824	48,191	△2,633
特定健診等負担金分	56,724	52,148	48,796	△3,352
財政安定化基金交付金	—	—	—	—
5 財産収入	94	18	18	0
6 繰入金	1,363,863	1,235,455	1,241,155	5,700
一般会計繰入金	1,220,118	1,191,860	1,187,436	△4,424
基金繰入金	143,745	43,595	53,719	10,124
7 繰越金	183,233	141,595	112,653	△28,942
8 諸収入	47,983	52,664	61,110	8,446
9 市債	—	—	—	—
合 計	17,294,123	17,283,532	16,798,410	△485,122

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が不一致の場合がある。(以下同様)

<歳出>

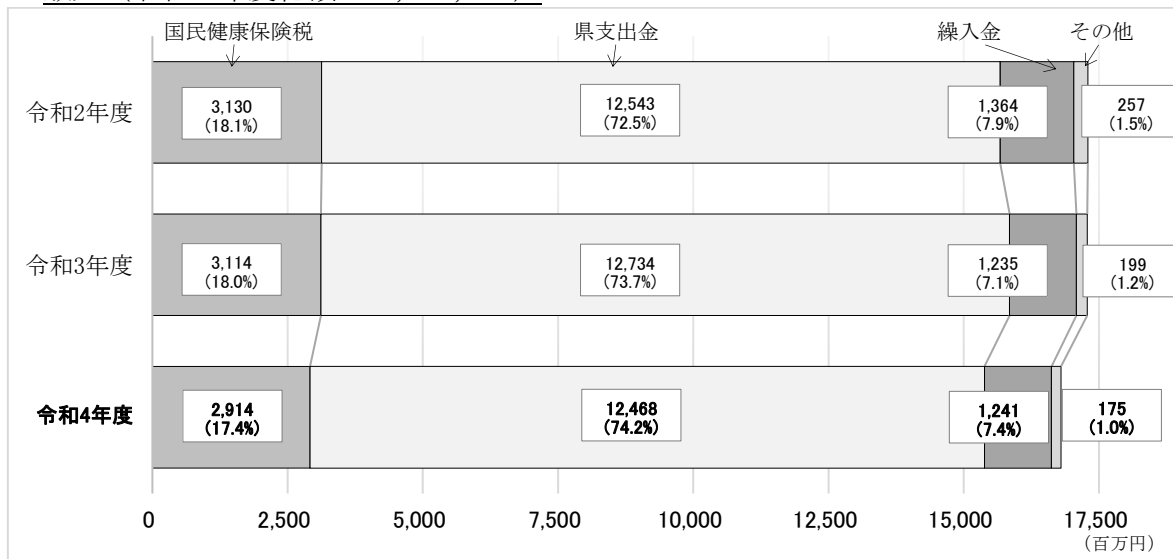
区 分	令和 2 年度	令和 3 年度 A	令和 4 年度 B	比較増減 (B-A)
1 総務費	196,937	192,742	183,552	△9,190
2 保険給付費	12,223,875	12,440,806	12,263,748	△177,058
療養諸費	12,160,557	12,384,707	12,210,347	△174,360
一般分	12,160,081	12,384,657	12,210,347	△174,310
退職分	476	50	0	△50
その他	63,318	56,099	53,401	△2,698
3 国民健康保険事業費納付金	4,373,511	4,165,779	4,024,521	△141,258
4 財政安定化基金拠出金	—	—	—	—
5 保健事業費	161,336	175,651	174,958	△693
6 基金積立金	91,616	70,798	56,345	△14,453
7 公債費	—	—	—	—
8 諸支出金	105,252	125,104	84,957	△40,147
9 予備費	—	—	—	—
合 計	17,152,528	17,170,879	16,788,080	△382,799

歳入歳出差引額	10,330
実質単年度収支	△99,697

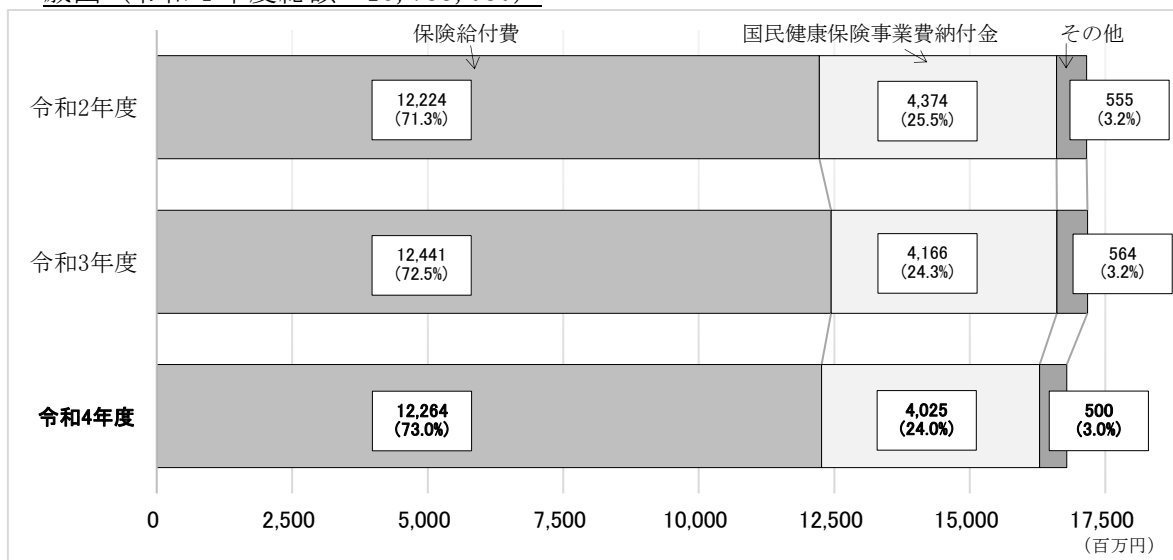
※実質単年度収支：歳入歳出差引額から歳入の基金繰入金及び繰越金を除き、歳出の基金積立金の額を加えたもの

(2) 決算額構成比

歳入（令和4年度総額 16,798,410）



歳出（令和4年度総額 16,788,080）



(3) 一般会計繰入金（法定内繰入）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険基盤安定繰入金	835,669	834,471	829,007
未就学児均等割保険料繰入金	—	—	4,201
職員給与費等繰入金	195,119	185,855	178,827
出産育児一時金等繰入金	16,554	11,611	9,507
財政安定化支援事業繰入金	172,775	159,923	165,894
合計	1,220,118	1,191,860	1,187,436

(4) 国民健康保険財政調整基金

令和3年度末残高	令和4年度		
	取崩額	積立額	年度末残高
912,562	53,719	56,345	915,188

※令和4年度決算額は出納整理期間中の取崩しを含む。

2 加入者（被保険者）等の推移

（単位：世帯、人）

区 分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	比較増減 (B-A)
世帯数	23,312	23,144	22,550	△594
被保険者総数	35,569	34,999	33,519	△1,480
一般被保険者	35,568	34,999	33,519	△1,480
前期高齢者（65歳～74歳）	20,547	20,739	20,006	△733
退職被保険者	1	0	0	0
加入率（%）	18.8%	18.7%	18.1%	△0.6ポイント

※国民健康保険事業状況報告書の3月末から翌年2月末までの年間平均世帯数、被保険者数

3 国民健康保険税

(1) 調定済額

区 分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	比較増減 (B-A)
現年度分	3,125,262	3,112,214	2,915,929	△196,285
滞納繰越分	866,360	800,794	703,210	△97,584
合 計	3,991,622	3,913,008	3,619,139	△293,869

(2) 課税状況（現年度分）

○1人当たり調定額：令和4年度 86,993円（前年度比 △1,930円）

○軽減世帯（7・5・2割軽減）の割合

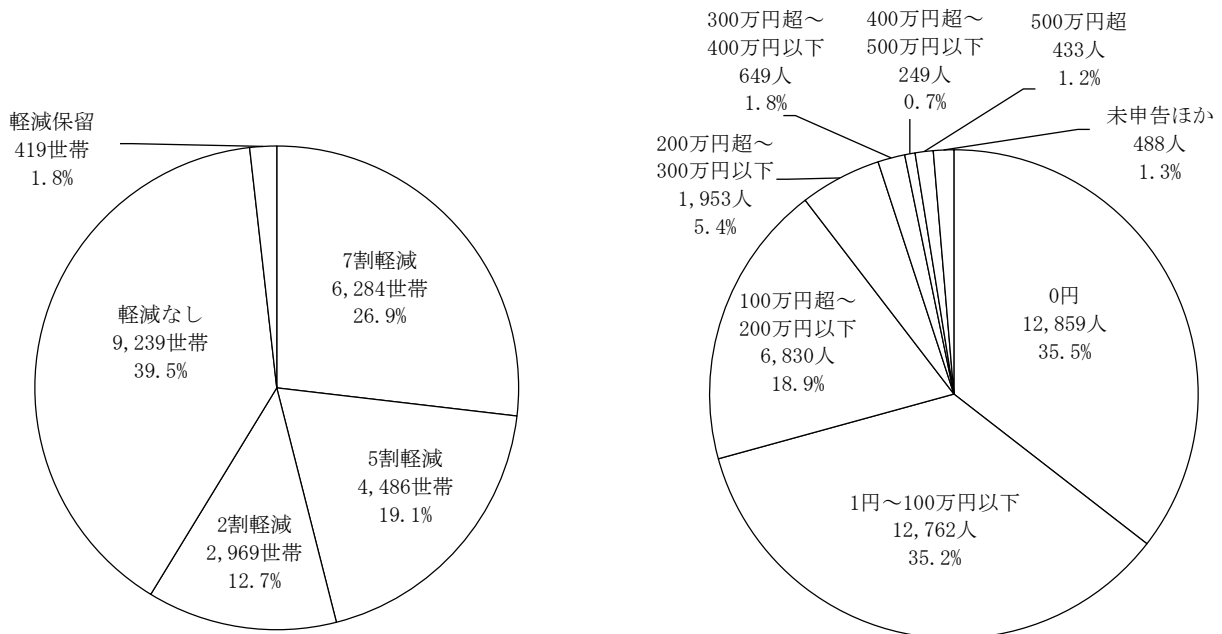
軽減世帯は58.7%

（世帯数：13,739世帯）

○被保険者の所得区分の割合

200万円以下は89.6%

（被保険者数：32,451人）



※世帯数及び被保険者数は令和4年度本算定時点

(3) 収納状況

○収納率

区 分	令和 2 年度 (%)	令和 3 年度 (%) A	令和 4 年度 (%) B	比較増減 (ポイント) (B-A)
現年度分	95.8	96.1	96.0	△0.1
滞納繰越分	15.7	15.5	16.2	0.7
国保税全体	78.4	79.6	80.5	0.9

○口座振替率

区 分	令和 2 年度 (%)	令和 3 年度 (%) A	令和 4 年度 (%) B	比較増減 (ポイント) (B-A)
普通徴収	96.1	96.0	95.9	△0.1
口座振替	71.8	70.7	70.3	△0.4
納 付 書	24.3	25.3	25.6	0.3
特別徴収	3.9	4.0	4.1	0.1

※年度末時点

○納付書払のうち、コンビニエンスストア収納及びスマホ決済アプリ収納

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度 A	令和 4 年度 B	比較増減 (B-A)
現年度分納付書払収納額	728,630	757,640	719,701	△37,939
うちコンビニエンスストア収納	274,758	283,931	278,599	△5,332
収納割合	37.7%	37.5%	38.7%	1.2ポイント
うちスマホ決済アプリ収納	202	14,325	13,756	△569
収納割合	0.0%	1.9%	1.9%	0.0ポイント

○納税相談

- ・当初計画していた年度始め及び年末の休日の対面による納税相談は感染症の影響を考慮の上、中止とし、令和 3 年度と同様に電話催告を重点化し、実施した。

○収納体制

- ・納入促進員の配置によるきめ細かな臨戸訪問の実施(国民健康保険税分として 3 人を配置)
- ・督促状送付後も市税等が未納となっている人に納付を促す収納課の一斉催告にあわせて、電話催告を実施した。

○短期証・資格証明書の交付状況 (各年度 3 月末現在)

区 分		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
短 期 証	世帯・人数	320 世帯	527 人	281 世帯	445 人	236 世帯	389 人
	18 歳以下	37 世帯	64 人	33 世帯	52 人	30 世帯	53 人
資格証明書	世帯・人数	100 世帯	115 人	103 世帯	118 人	124 世帯	137 人
	18 歳以下	7 世帯	12 人	5 世帯	8 人	11 世帯	21 人

※短期証(医療機関での窓口負担割合は一般証と同じ 3 割又は 2 割だが、有効期間を 1 か月、3 か月、6 か月に設定しているもの)は、一般証交付世帯で納期限から 4 か月を超えても納付や納税相談がなく、完納が見込めない場合に交付している。

※資格証明書(保険診療は受けられるが、医療費の全額を医療機関の窓口で一旦支払う必要があるもの)は、短期証交付世帯で滞納期間が 1 年以上経過する場合や納税相談等に応じない場合、また、納税相談において取り決めた保険税の納入が履行されない場合に交付している。なお、18 歳以下の人には有効期間 6 か月の短期証を、慢性疾患で医療が必要な人には有効期間 3 か月の短期証を交付している。

○感染症の影響に伴う減免実績

感染症の影響により、主たる生計維持者（世帯主）の事業収入等が一定程度減少することが見込まれる世帯に対して、国民健康保険税の減免を行った。

（単位：件、千円）

減免対象者	主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負った世帯		主たる生計維持者の事業収入等が、前年と比較し 30%以上減少する見込みの世帯	
	件数	金額	件数	金額
減免実績				
令和元年度分	0	0	119	4,840
令和2年度分	0	0	136	27,889
令和3年度分	0	0	38	5,855
令和4年度分	1	47	6	700
合計	1	47	299	39,284

4 保険給付

(1) 保険給付費と1人当たり保険給付費

① 保険給付状況

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	比較増減 (B-A)
全体	12,160,557	12,384,707	12,210,347	△174,360
一般被保険者	12,160,081	12,384,657	12,210,347	△174,310
前期高齢者(65歳～74歳)	8,394,469	8,678,953	8,543,911	△135,042
退職被保険者	476	50	0	△50

※審査費、出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金を含まない。

② 1人当たり保険給付費

（単位：円）

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	比較増減 (B-A)
全体	341,886	353,859	364,281	10,422
一般被保険者	341,883	353,857	364,281	10,424
前期高齢者(65歳～74歳)	408,550	418,485	427,067	8,582
退職被保険者	475,909	—	—	—

※保険給付費（審査費、出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金を含まない。）を年間被保険者数で除した額

※令和3年度及び4年度の退職被保険者はいないため、算出しない。

(2) 出産育児一時金

（単位：件、千円）

区分	給付区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
出産育児一時金 1件当たり最大42万円	件数	59	42	35
	総額	24,832	17,417	14,260

※審査支払委託料を含まない。

(3) 葬祭費

（単位：件、千円）

区分	給付区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
葬祭費 1件当たり4万円	件数	286	282	282
	総額	11,440	11,280	11,280

(4) 傷病手当金

給与等の支払いを受けている人で、感染症に感染又は感染の疑いにより、3日間を超えて働くことができず、その期間に対する給与等の支払いを受けられない人に傷病手当金を支給した。

(単位：件、千円)

支給対象者	感染したもの		感染が疑われるもの		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和2年度	0	0	2	169	2	169
令和3年度	7	322	0	0	7	322
令和4年度	56	1,740	0	0	56	1,740
合計	63	2,062	2	169	65	2,231

(5) 医療費通知

○事業内容

被保険者に対し、健康の大切さや自身の健康管理への意識の向上を図るとともに、医療費の実態を理解していただくため、医療費通知を送付した。

○送付実績

区分	内容
発行回数	年1回（令和5年1月に送付）
発送数	22,606件（前年度22,724件） 令和3年12月診療分から令和4年11月診療分（12か月分）
通知内容	受診者名、医療機関の名称、入院・通院の区分、日数、医療費総額を世帯主に送付

(6) ジェネリック医薬品差額通知

○事業内容

先発医薬品が処方されている被保険者に対し、ジェネリック医薬品は先発医薬品の特許期間終了後に製造・販売された先発医薬品と同等の有効成分、効能・効果等を有する安価な薬であることを周知するとともに、先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担の削減効果額を試算したお知らせを送付した。

○送付実績

区分	内容		
発行回数	年2回		
発送数	合計 5,012件 (前年度5,434件)	7月	3月
		2,300件	2,712件
通知内容	医薬品名、自己負担額、ジェネリック医薬品に切り替えた場合に、削減が見込まれる自己負担額		
抽出条件	<ul style="list-style-type: none"> 先発医薬品に対応するジェネリック医薬品があること ジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額の合計が100円以上であり（腫瘍用薬・精神神経用剤を除く）投与期間が14日以上であること等 		

○ジェネリック医薬品普及率（各年度3月診療分）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
数量ベース（新指標）	82.8%	82.5%	83.6%
金額ベース（旧指標）	22.3%	21.9%	22.3%

※新指標とは「ジェネリック医薬品に変更済の医薬品」の数量を「全医療用医薬品のうち、ジェネリック医薬品に変更済と変更可能な医薬品」の数量で除した値

※旧指標とは「ジェネリック医薬品に変更済の医薬品」の金額を「全医療用医薬品」の金額で除した値

5 保健事業

(1) 特定健康診査

○事業内容

予防可能な糖尿病、高血圧症、脂質異常症、肥満症等の生活習慣病の発症及び重症化の減少に向け、特定健康診査を実施した。

対 象 者	29,525人 ※40歳以上の国民健康保険加入者のうち、施設入所者・長期入院者を除く。（令和5年3月末現在の年齢）
実施回数	214回
自己負担金	1,500円（40歳、50歳、60歳及び70歳以上は無料）
検 査 項 目	腹囲測定、心電図検査、眼底検査、問診、理学的検査、身長・体重・BMI測定、血圧測定、尿検査、脂質検査、肝機能検査、貧血検査、※腎機能検査、※血糖検査、※血清尿酸検査（※は、市独自でクレアチニン検査、尿素窒素、HbA1c検査及び血清尿酸検査を実施）

○実績

各年度当初（4月）時点の受診対象者に対する受診状況（特定健康診査の受診率（法定報告値）は例年12月に確定）。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者数	30,359人	30,152人	29,525人
受診率	38.7%	42.4%（※1）	45.4%（※2）
受診者数	11,737人	12,773人	13,410人
集団健診（ドック含む）	9,815人	11,045人	11,809人
個別健診	342人	373人	405人
医師からの情報提供	1,176人	969人	826人
JA・商工会・事業所	215人	210人	203人
本人からの情報提供	189人	176人	167人

※1 令和3年度の受診率（法定報告値）は44.7%

※2 令和5年12月に確定する令和4年度受診率（法定報告値）は、データヘルス計画の目標受診率46.3%を達成する見込み。

○受診率向上に向けた取組

- ・コロナ禍において予約制としていた健康診査について、令和4年度は、令和2・3年度に市の集団健診（医師会健診・地区健診）を受診した人に対して、日時や会場、健診内容をあらかじめ指定する方式に戻し、直近2年で受診歴がある人の受診機会を確実に確保することで、受診率の向上を図った。
- ・国民健康保険の加入手続きが増加する4月を中心に健康診査の受診勧奨を強化した。

○受診環境の整備

健診日を平日だけでなく、土曜日・日曜日にも設定したほか、健康診査やがん検診をレディース検診と同日に設定し、被保険者の受診機会の確保に努めた。

内 容		実施回数
土曜・日曜日健診	集団健診を土曜日・日曜日に実施	10回
がん検診等との同日実施	健康診査、がん検診、レディース検診を同日実施	74回
障害者健診	身体・知的・精神障害のある人を対象に特定の日を設けて実施	2回

○受診勧奨

健診未受診者全員を対象とし、糖尿病や血圧の疾患の有無、過去の受診状況により、対象者に合わせた受診勧奨通知を送付した。

通知時期	対象者	対象地区
8月下旬～9月	14,025人	全地区

感染症予防のため中止していた、保健師・栄養士等による未受診者への個別訪問を再開するとともに、受診率が低い地区（高田・金谷・春日・直江津）を中心に行っていた委託による受診勧奨についても、電話から個別訪問に変更し実施した。

	勧奨時期	対象者	対象地区
保健師等による個別訪問	12月～1月	417人	高田地区、金谷地区、春日地区、直江津地区、三郷地区、和田地区ほか
委託による個別訪問	11月～12月	585人	高田地区、金谷地区、春日地区、直江津地区、三郷地区、和田地区

○高血圧改善に向けた取組

- ・頸北地区をモデル地区として、健診会場で同意が得られた受診者を対象に尿中塩分測定を実施した。その結果、1日の推定塩分摂取量は平均9.4gで、9割の人が塩分を目標量（男性7.5g未満、女性6.5g未満）よりも摂りすぎる傾向であることが分かった。
- ・尿中塩分検査の結果から生活習慣の振り返りにつながるよう資料等で保健指導を実施し、健診結果説明会では様々な食品に含まれる塩分量の展示も行い、塩分を1g減らす具体的な方法を考える機会とした。
- ・食環境整備として、スーパーマーケット等へ市の健康課題や減塩食品、スマートミールについて情報提供し、市民が減塩に取り組める環境づくりの協力を依頼した。

	柿崎区	大潟区	頸城区	吉川区	4区合計
実施者数	853人	840人	580人	370人	2,643人
国保実施数	516人	444人	330人	223人	1,513人
1日の推定塩分量平均値	9.3g	9.4g	9.3g	9.5g	9.4g
目標量以上の塩分摂取量の人の割合	90.3%	91.2%	88.8%	90.3%	90.2%

(2) 特定保健指導

○事業内容

特定健康診査受診者のうち、特定保健指導の該当者を国の基準により「動機付け支援」「積極的支援」に区分し、健診結果説明会での個別相談のほか訪問等により特定保健指導を実施した。対象者が生活習慣上の課題を認識するとともに主体的に生活習慣の見直しに取り組み、継続して自己管理を行うことで生活習慣病の予防を図り、健康的な生活を維持できるよう指導した。

○実績

令和5年12月に確定する令和4年度実施率（法定報告値）は、データヘルス計画の目標実施率62.0%を達成する見込みである。

区 分	法定報告値			
	令和2年度	令和3年度	比較増減	令和4年度
動機付け支援（初回面接＋支援1回以上）				
対象者	735人	757人	22人	未確定
終了者	483人	512人	29人	
実施率	65.7%	67.6%	1.9ポイント	
積極的支援（初回面接＋支援3回以上）				
対象者	147人	155人	8人	未確定
終了者	61人	65人	4人	
実施率	41.5%	41.9%	0.4ポイント	
合計				
対象者	882人	912人	30人	未確定 (実施率見込62.0%)
終了者	544人	577人	33人	
実施率	61.7%	63.3%	1.6ポイント	

(3) 生活習慣病予防対策

○事業内容

- ・被保険者が自主的に健康増進や疾病予防に取り組めるように、健康診査結果から生活習慣病が重症化しやすい人を対象に保健指導を行っている。
- ・生活習慣病の発症・重症化予防のため、生活習慣病予防講座の対象者抽出基準に該当する人に対して、OGTT検査^{※1}と頸動脈エコー・尿中アルブミン検査^{※2}を行い、保健師・栄養士等による個別保指導等を実施した。
- ・参加者は、生活習慣病予防講座で実施した検査結果から自分の体の状態を理解し、必要な生活習慣改善の実践や医療機関受診につなげた。

※1 糖尿病、脂質代謝異常症等の予防のため、糖代謝異常を調べる検査

※2 脳血管疾患、虚血性心疾患等の予防のため、血管の肥厚度や狭窄等、血管の傷み具合をみる検査

○検査コース別実績内訳

(単位：人)

区 分	OGTT検査			頸動脈エコー・尿中アルブミン検査		
	国保	社保	計	国保	社保	計
令和2年度	33	1	34	23	1	24
令和3年度	37	0	37	35	0	35
令和4年度	27	2	29	26	2	28

- 令和3年度参加者のうち、令和4年度の健診結果で心血管疾患の危険因子個数が維持・改善した人の割合

区 分	維持・改善割合	健診継続受診率
OGTT検査	80.6%	83.8%
頸動脈エコー・尿中アルブミン検査	85.7%	80.0%

(4) 訪問等保健指導事業

○事業内容

- ・重複・頻回受診者を対象とした指導及び特定健康診査受診者への結果説明会や訪問等で個別保健指導を実施することにより、生活習慣病を予防し健康的な生活を維持できるよう指導した。
- ・特定健康診査結果から、重症化が懸念される人に対し、重点的な訪問保健指導を実施し、医療機関への受診や適切な治療の継続につなげることなどにより、重症化の予防に努めた。

○実績

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
重複・頻回受診者	10	3	11
結果説明会参加者	3,851	4,019	4,175
重症化予防対象者への個別保健指導	3,541	3,747	4,000
うち人間ドック等受診者	175	284	260

(5) 人間ドック健診の費用助成

○事業内容

35歳以上の被保険者の健康維持増進を図ることを目的に、人間ドックの健診費用の助成を行った。

○実績【助成額：10,000円】

(単位：件、千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成件数	1,817	1,884	1,730
助成総額	7,929	8,380	8,201

6 その他

(1) 国民健康保険の広域化

○県と市町村による保険者機能の強化

- ・平成30年度から国民健康保険は、県と市町村が共に保険者として、広域的に国民健康保険を運営しており、県では平成30年度から令和5年度までの6年間を対象期間とする「新潟県国民健康保険運営方針」を策定し、県が財政運営の責任を担うことにより、国民健康保険の財政運営の安定化を図っている。

○保険税率の設定

- ・保険税は、県が提示した標準保険税率を参考に、市町村の責任において保険税率を決定する仕組みとなっている。
- ・県から当市に提示された令和4年度の標準保険税率は、現行税率の「引上げ」であったが、当市は保険給付費の推移や税収見込みなどを基に算定し、財政調整基金を活用して対応することにより保険税率を「据置き」とした。

【事業の成果】

- ・保健事業では、特定健康診査を含む全ての健康診査を4月1日からインターネットで予約できるようにしたほか、感染症予防対策を講じながら、特定健康診査のほか予防可能な糖尿病や高血圧などの生活習慣病の重症化予防事業を実施し、国保加入者の健康維持・増進を図った。
- ・特定健康診査について、日時や会場、健診内容をあらかじめ指定して案内する方式に戻すことで、令和4年度特定健康診査受診率（法定報告値）は、データヘルス計画の目標受診率46.3%を達成する見込みである。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・滞納の解消に向けて、引き続き、収納課を始め関係部署と連携を密にしながら、きめ細かな収納対策を実施するとともに、訪問・相談を通じて、個々の納付能力や実情を把握し、分割納付や滞納処分など状況に応じた対応を行う。
- ・近年、医療費が高額となる脳血管疾患・心疾患・糖尿病合併症の発症者の約8割が健診未受診であることから、健診受診の必要性を広く市民に周知するとともに、医療機関等の協力も得ながら健診受診率の向上を図っていく。
- ・健診未受診による疾病発見の遅延を防ぐため、より効果的な未受診者への受診勧奨に取り組むとともに国民健康保険加入時の健診予約を徹底するなど、受診率向上に向けた取組を強化する。

【執行残額について】

○入札差金

- ・印刷製本費 163
- ・委託料 351

○その他

- ・医療費に係る支出が見込みを下回ったこと等による残
保険給付費 503,196
- ・特定健康診査等の各種健診受診者が見込みを下回ったこと等による残
保健事業費 6,810
- ・予備費等 69,234

上越市の疾病別医療費等の状況と今後の課題

データヘルス計画に基づき、高血圧・糖尿病等の生活習慣病予防に重点を置いて、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し取り組んでいる。

以下の疾病別医療費の分析は、KDB^{*}等により行っている。

令和3年度と比較して保険給付費は1.4%の減、1人当たり給付費は2.9%の増となった。

被保険者の状況や1人当たり医療費の推移

- 被保険者数、国保加入率は減少している中であって、65歳以上の被保険者割合は増加傾向にある。
- 1人当たり医療費は国・県等と比較して高いが、予防可能な疾患の医療費の割合は減少傾向にある。

予防可能な疾病（心疾患、脳血管疾患などの生活習慣病）の状況

- 医療費が高額となる脳血管疾患、虚血性心疾患の治療者割合は、後期高齢者で減少傾向にある。
- 治療が長期化する人工透析者では、基礎疾患に高血圧、糖尿病等を併せ持っている人が多く、虚血性心疾患や脳血管疾患を併発している人もいる。
- 人工透析者や脳血管疾患等発症者は、高血圧、糖尿病、脂質異常等の基礎疾患を併せ持ち、健診未受診者が多い状況である。
- 健診受診者の有所見状況では、血圧の拡張期血圧が高く、糖尿病は低い特徴がある。

生活習慣病の重症化予防に向けた取組の強化

- 健診受診率の向上、保健指導の徹底
- 高血圧と糖尿病、メタボリックシンドローム対策を中心とした働き盛り世代からの重症化予防の取組の推進
- 各ライフステージにおける健康づくりの推進

※KDB：国保データベースの略。国民健康保険中央会が開発したデータ分析システムで、医療情報のほか、介護情報、健診情報も併せて分析できるシステム

1 保険給付費の推移

- ・国保の保険給付費は、122億6,374万8千円で令和3年度と比較して1.4%の減となった。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
費用（億円）	122.2	124.4	122.6
対前年伸び率（%）	△5.1	1.8	△1.4
対前年度差額（億円）	△6.6	2.2	△1.8

2 被保険者数の推移

- ・国保の被保険者数は減少傾向にあるが、被保険者に占める65歳以上の割合は増加傾向にあり、国よりも15.6ポイント高い。
- ・国保の加入率は国と比較して2.4ポイント低い。後期の加入率は増加している。

	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	人数	加入率	うち65歳以上の割合	人数	加入率	うち65歳以上の割合	人数	加入率	うち65歳以上の割合	
国保	上越市	35,627人	18.2%	58.4%	34,696人	17.7%	59.2%	32,759人	17.6%	59.4%
	国		21.2%	44.4%		20.6%	44.7%		20.0%	43.8%
後期	上越市	32,135人	16.3%		32,558人	16.6%		33,482人	18.0%	

出典：KDB（3月末時点）

3 1人当たり年間医療費の推移（歯科を除く）

- ・国保の1人当たり年間医療費は、国・県等と比較して高いが、予防可能な疾患の割合は減少傾向にある。
- ・後期の1人当たり年間医療費は、国・県等と比較して低い状況にあり、予防可能な疾患の割合も国や同規模市と比較して低い状況にある。

※予防可能な疾患：糖尿病、高血圧、脂質異常症、脳梗塞・脳出血、虚血性心疾患、慢性腎不全

項目	国民健康保険						後期高齢者医療制度					
	1人当たり医療費			伸び率			1人当たり医療費			伸び率		
	(円)	予防可能な疾患	(%)		予防可能な疾患		(円)	予防可能な疾患	(%)		予防可能な疾患	
令和2年度	上越市	353,652	70,723	20.0	△3.5%	△3.8%	652,848	127,923	19.6	△5.0%	△0.1%	
	同規模市	312,780	65,012	20.8	△2.2%	△2.2%	778,452	165,084	21.2	△4.3%	△3.7%	
	国	323,532	65,632	20.3	△1.4%	△1.7%	827,940	169,630	20.5	△3.4%	△3.6%	
	県	333,180	64,848	19.5	△1.0%	△1.5%	672,228	130,315	19.4	△3.1%	△2.1%	
令和3年度	上越市	363,624	71,912	19.8	2.8%	1.7%	673,728	125,691	18.7	3.2%	△1.7%	
	同規模市	331,812	68,386	20.6	6.1%	5.2%	791,868	161,114	20.3	1.7%	△2.4%	
	国	341,628	68,383	20.0	5.6%	4.2%	843,060	152,708	18.1	1.8%	△10.0%	
	県	345,168	67,115	19.4	3.6%	3.5%	679,716	133,262	19.6	1.1%	2.3%	
令和4年度	上越市	369,420	72,699	19.7	1.6%	1.1%	653,844	119,305	18.2	△3.0%	△5.4%	
	同規模市	337,608	67,899	20.1	1.7%	△0.7%	797,988	153,742	19.3	0.8%	△4.8%	
	国	348,516	67,473	19.4	2.0%	△1.3%	853,944	160,598	18.8	1.3%	4.9%	
	県	354,000	67,455	19.1	2.5%	0.5%	683,604	124,385	18.2	0.6%	△7.1%	

出典：KDB

4 脳血管疾患、虚血性心疾患、人工透析の治療者割合

- ・医療費が高額となる脳血管疾患の治療者割合は、64歳以下で増加傾向にある。
- ・後期高齢者の脳血管疾患の治療者割合は、減少傾向にある。

		脳血管疾患		虚血性心疾患		人工透析	
		人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
64歳以下	令和2年度	290	1.9%	248	1.6%	51	0.3%
	令和3年度	244	2.6%	227	2.4%	45	0.5%
	令和4年度	258	↑ 3.0%	192	2.3%	44	0.5%
65歳以上74歳以下	令和2年度	1,650	8.0%	1,249	6.1%	68	0.3%
	令和3年度	1,540	7.3%	1,181	5.6%	74	0.4%
	令和4年度	1,431	7.3%	1,150	5.9%	72	0.4%
後期高齢者	令和2年度	6,678	20.6%	4,501	14.1%	155	0.5%
	令和3年度	6,094	19.2%	4,040	12.7%	167	0.5%
	令和4年度	6,050	↓ 18.2%	4,022	↓ 12.1%	127	↓ 0.4%

出典：KDB

5 人工透析者等の推移（長期化する疾患）

- ・国保の被保険者の透析者数は令和3年度と比較して2人減少し、医療費は1,878万円増加している。
- ・後期高齢者の透析者数は令和3年度と比較して12人減少し、医療費は7,753万円減少している。

年度	国民健康保険			後期高齢者医療制度		
	人数(人)	件数(件)	医療費	人数(人)	件数(件)	医療費
令和2年度	122	1,530	6億3,735万円	159	2,072	8億3,708万円
令和3年度	119	1,524	6億3,337万円	167	2,037	8億6,965万円
令和4年度	117	1,510	6億5,215万円	155	1,929	7億9,212万円
比較増減 (R4-R3)	△ 2	△ 14	1,878万円	△ 12	△ 108	△ 7,753万円

出典：KDB

6 新規人工透析者の状況

- ・国保の新規透析者のうち、予防可能な疾患からの新規透析者は11人いた。そのうち7人は5年以上前から国保に加入している。
- ・国保の新規透析者の94%に高血圧症の基礎疾患があり、糖尿病や虚血性心疾患、脳血管疾患を併発している人もいる。

国保新規人工透析者数(人)	合計	性別		透析開始時期							併発疾患		基礎疾患		
				透析継続者			新規透析者				虚血性心疾患	脳血管疾患	高血圧症	糖尿病	高尿酸血症
		合計	被用者保険	転入	合計	予防可能な疾患		予防が難しい疾患							
						5年以上前から国保加入	国保加入5年未満								
令和2年度	21	11	10	17	17	0	4	3	1	0	5	3	21	11	13
令和3年度	16	11	5	8	8	0	8	4	3	1	4	2	16	9	10
令和4年度	16	13	3	5	5	0	11	7	2	2	2	4	15	6	8
割合	100%	81%	19%	31%	31%	0%	69%	44%	13%	13%	13%	25%	94%	38%	50%

出典：KDB（5月末時点）

7 国保の被保険者で新規人工透析となった状況

- ・新規人工透析者の状況を見ると、健診未受診であり背景には予防可能な高血圧症や糖尿病の治療をしている人が多い。
- ・被用者保険から国保加入後数年で人工透析導入となる人もいた。

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	----	----	----

【国保加入歴が5年以上の人】

70代 男性	保険	国保											
	健診	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
医療	高血圧症												R4 透析導入
	糖尿病												
	脂質異常症												
	脳梗塞												
	慢性腎不全 急性心筋梗塞												

70代 男性	保険	被用者保険											
	健診	不明	不明	不明	×	○	○	○	○	○	×	×	×
医療	2型糖尿病												R4 透析導入
	高血圧症												
	高脂血症												
	慢性腎臓病												
	心不全												

50代 女性	保険	被用者保険											
	健診	不明	不明	不明	○	○	○	○	○	○	○	×	○
医療	高血圧症												R4 透析導入
	脂質異常症												
	慢性腎不全												
	狭心症												

60代 男性	保険	被用者保険											
	健診	不明	不明	不明	不明	不明	不明	×	×	×	×	×	×
医療	高血圧症												R4 透析導入
	糖尿病												
	脂質異常症												
	痛風												
	狭心症 慢性腎不全												

70代 男性	保険	被用者保険											
	健診	不明	不明	不明	不明	不明	不明	×	×	×	×	×	×
医療	高血圧症												R4 透析導入
	脂質異常症												
	慢性腎不全												
	高尿酸血症												
	脳梗塞												

【国保加入歴が5年未満の人】

70代 男性	保険	被用者保険											
	健診	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	×	×	×
医療	高血圧症												R4 透析導入
	糖尿病												
	狭心症												
	慢性腎不全												
	心不全 心房細動 虚血性心疾患												

50代 男性	保険	被用者保険											
	健診	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明
医療	高血圧症												R4 透析導入
	脂質異常症												
	腎不全												
	高尿酸												
	心不全												

8 脳血管疾患、心疾患、腎疾患等になった64歳以下の人の健診等の状況

・令和4年4月から令和5年3月診療分までの診療報酬の費用額合計が80万円以上であった人のうち、予防可能な疾患を発症した人は163人で、うち64歳以下は26人であった。

①男性が19人で約7割を占める。

②発症前の健診未受診者は23人で約9割と多くを占め、かかりつけ医もなく突然発症している人が12人いる。

③高血圧症、糖尿病、脂質異常症の基礎疾患を持つ人が12人おり、そのうち基礎疾患が重複している人は8人と約7割を占める。

④要介護認定を受けた12人のうち脳出血と脳梗塞の人が8人と多くを占めている。

No	性別 ①	年代	国保加入年	発症前の状況							発症時の状況			医療費 (万円)	介護保険			
				健診受診状況 ※ ¹				医療機関受診			入院	区分	疾患名		介護度 ※ ²	介護給付費 (万円)		
				H30	R1	R2	R3	② R4	③ かかりつけ医	高血圧症							糖尿病	脂質異常症
1	男	20	R4	社保	社保	社保	社保	×	なし				緊急	心	心房細動(不整脈)	453		
2	男	40	H20	×	×	×	×	×	なし				緊急	脳	脳出血	167	④	
3	男	40	H16	×	×	×	×	×	なし				緊急	脳	脳出血	642	介4	59
4	男	40	R2	社保	社保	×	×	×	あり		○		緊急	心	虚血性心疾患	3213	介5	233
5	男	50	H11	×	×	×	×	×	あり	○	○	○		心	心房細動(不整脈)	300		
6	男	50	H19	●	●	×	×	×	なし				緊急	心	虚血性心疾患	403		
7	男	50	R1	社保	×	×	●	×	なし				緊急	心	心不全	456		
8	男	50	R2	社保	社保	×	×	×	あり	○	○		緊急	腎	腎不全	283	支2	
9	男	60	R1	社保	×	×	×	×	あり	○	○	○	緊急	腎	腎不全	114	支2	34
10	男	60	H20	×	×	×	×	×	あり	○		○		脳	脳梗塞	252	介3	171
11	男	60	S51	●	●	●	●	×	なし				緊急	脳	脳梗塞	438	介1	5
12	男	60	H21	×	×	×	×	×	なし				緊急	心	虚血性心疾患	201		
13	男	60	H18	●	×	●	●	×	あり	○			緊急	脳	脳梗塞	524	介1	
14	男	60	R2	社保	社保	×	×	×	あり	○	○	○	緊急	脳	脳梗塞	440		
15	男	60	R3	社保	社保	社保	×	×	あり	○	○	○	緊急	脳	脳梗塞	382	介2	19
16	男	60	H7	×	×	×	×	×	なし				緊急	脳	脳梗塞	324	介3	130
17	男	60	H4	×	●	●	●	●	なし				緊急	脳	脳梗塞	112		
18	男	60	H16	●	●	●	●	●	あり	○	○		緊急	心	虚血性心疾患	173		
19	男	60	R3	社保	社保	社保	●	●	あり					心	心房細動(不整脈)	260		
20	女	40	R4	社保	社保	社保	社保	×	なし				緊急	心	心不全	112	支2	
21	女	50	R3	社保	社保	社保	×	×	あり	○		○	緊急	脳	脳出血	203	介3	143
22	女	60	H22	×	×	×	×	×	あり				緊急	心	心臓弁疾患	144		
23	女	60	R3	社保	社保	社保	●	×	なし				緊急	脳	脳梗塞	262		
24	女	60	S58	×	×	×	×	×	あり	○			緊急	脳	脳出血	417	介5	258
25	女	60	H25	×	●	×	×	×	なし				緊急	脳	脳出血	490		
26	女	60	R1	社保	×	×	×	×	あり			○		脳	脳出血	429		

※¹健診受診状況 (●:あり、×:なし、社保:不明) ※²介護度 (介:要介護、支:要支援)

9 特定健診・後期高齢者健診の有所見状況

・特定健診において、糖尿病及び脂質異常の有所見率は県・国と比べると低い、高血圧の拡張期血圧のみ有所見率は県・国と比較して高い状況にある。

	特定健診 (40~74歳)								後期高齢者健診 (75歳以上)								
	高血圧				糖尿病		脂質異常		高血圧				糖尿病		脂質異常		
	収縮期血圧		拡張期血圧		HbA1c		LDL		収縮期血圧		拡張期血圧		HbA1c		LDL		
	130以上		85以上		5.6以上		120以上		140以上		90以上		6.5以上		140以上		
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	
男性	上越市	2,448	44.9	1,595	29.2	2,351	43.1	2,101	38.5	977	27.1	271	7.5	304	8.4	366	10.1
	県	29,639	47.8	16,108	26.0	40,635	65.6	26,856	43.4	11,558	28.6	2,480	6.1	5,914	14.7	4,517	11.2
	国	/	50.8	/	25.7	/	59.1	/	44.7	/	32.4	/	6.9	/	15.4	/	12.9
女性	上越市	2,799	41.7	1,409	21.0	2,719	40.5	3,093	46.1	887	27.3	227	7.0	179	5.5	432	13.3
	県	31,952	43.0	12,703	17.1	49,436	66.5	38,382	51.6	14,854	31.0	2,584	5.4	4,693	9.8	8,227	17.1
	国	/	46.3	/	16.9	/	57.6	/	54.0	/	35.4	/	6.4	/	9.9	/	19.8

出典：KDB

・メタボリックシンドローム該当者は、国・県等と比較して低い、男性で増加傾向にある。

		メタボ該当者			
		男性		女性	
令和元年度	上越市	16.1%		25.0%	8.5%
令和2年度	上越市	17.3%		26.8%	9.0%
令和3年度	上越市	16.5%		26.1%	8.5%
令和4年度	上越市	16.5%		26.4%	8.3%
	同規模市	20.5%		33.0%	11.4%
	県	20.4%		31.5%	11.1%
	国	20.6%		32.9%	11.3%

出典：KDB

10 特定健診受診率と1人当たり年間医療費の推移

- ・特定健診受診率は感染症の影響で低下している。
- ・国民健康保険の1人当たり年間医療費は、入院の順位が改善している。
- ・後期高齢者医療は、入院医療費が3万円の増加で県平均4.7万円の増加より少なかった。

[県内比較]

(単位：%、万円)

順位	国民健康保険										後期高齢者医療制度									
	特定健診受診率				外来				入院		外来				入院					
	H28	R4	H28	R4	H28	R4	H28	R4	H28	R4	H28	R4	H28	R4						
1	栗島浦村	84.7	栗島浦村	88.7	津南町	14.5	栗島浦村	15.3	関川村	10.0	新発田市	12.0	湯沢町	25.4	出雲崎町	27.5	津南町	24.9	刈羽村	26.0
2	刈羽村	62.7	刈羽村	63.9	湯沢町	14.6	津南町	16.7	津南町	10.2	津南町	12.2	津南町	27.4	弥彦村	28.4	新発田市	25.4	佐渡市	27.7
3	小千谷市	58.1	小千谷市	60.2	南魚沼市	16.2	湯沢町	18.4	新発田市	10.5	刈羽村	12.3	出雲崎町	28.0	湯沢町	28.8	弥彦村	25.6	田上町	29.1
4	津南町	56.9	津南町	57.2	魚沼市	16.4	弥彦村	19.1	南魚沼市	10.8	弥彦村	12.4	十日町市	29.5	津南町	29.3	上越市	26.4	上越市	29.4
5	出雲崎町	55.9	聖籠町	55.5	弥彦村	16.6	南魚沼市	19.4	魚沼市	10.9	魚沼市	12.4	弥彦村	29.8	小千谷市	29.4	十日町市	26.9	新発田市	31.0
6	聖籠町	55.4	妙高市	53.4	刈羽村	17.4	加茂市	19.5	十日町市	11.0	佐渡市	12.9	栗島浦村	30.4	十日町市	29.8	聖籠町	27.2	妙高市	31.5
7	弥彦村	53.9	出雲崎町	53.1	佐渡市	17.5	魚沼市	19.5	弥彦村	11.2	三条市	13.3	魚沼市	32.8	妙高市	30.4	刈羽村	27.3	見附市	31.6
8	佐渡市	53.2	新発田市	53.0	小千谷市	17.7	小千谷市	19.8	燕市	11.3	阿賀野市	13.4	柏崎市	33.0	柏崎市	30.7	妙高市	27.7	燕市	31.7
9	妙高市	52.9	佐渡市	53.0	十日町市	17.9	田上町	19.8	湯沢町	11.7	燕市	13.5	佐渡市	33.4	加茂市	30.9	魚沼市	28.2	三条市	31.9
10	燕市	52.8	見附市	52.7	三条市	18.0	柏崎市	19.8	三条市	11.8	見附市	13.8	新潟市江南区	33.5	佐渡市	31.0	田上町	28.8	加茂市	32.1
11	南魚沼市	52.7	弥彦村	52.4	新潟市	18.1	佐渡市	20.0	阿賀野市	11.9	十日町市	14.1	小千谷市	33.5	田上町	31.2	見附市	29.8	弥彦村	32.3
12	魚沼市	52.3	十日町市	50.4	長岡市	18.2	三条市	20.2	小千谷市	12.0	小千谷市	14.1	糸魚川市	34.0	胎内市	31.4	県平均	30.0	十日町市	32.5
13	上越市	51.1	柏崎市	49.9	県平均	18.5	燕市	20.6	見附市	12.0	上越市	14.3	五泉市	34.1	刈羽村	31.5	出雲崎町	30.1	村上市	32.8
14	十日町市	51.1	上越市	48.6	阿賀野市	18.5	妙高市	20.6	佐渡市	12.3	湯沢町	14.3	新潟市西蒲区	34.1	村上市	32.0	長岡市	30.2	長岡市	33.5
15	柏崎市	50.6	南魚沼市	48.3	柏崎市	18.6	新潟市	20.7	妙高市	12.5	南魚沼市	14.3	村上市	34.2	魚沼市	32.0	湯沢町	30.3	新潟市江南区	33.5
16	糸魚川市	50.3	糸魚川市	47.8	聖籠町	18.7	十日町市	20.7	長岡市	12.5	新潟市	14.4	阿賀野市	34.2	阿賀町	32.4	燕市	30.4	聖籠町	34.0
17	新発田市	48.5	魚沼市	47.5	見附市	18.7	県平均	21.0	県平均	12.6	県平均	14.4	長岡市	34.3	三条市	32.5	佐渡市	30.5	糸魚川市	34.4
18	加茂市	47.6	田上町	47.3	新発田市	18.7	見附市	21.2	胎内市	12.6	長岡市	14.7	加茂市	34.4	聖籠町	32.5	加茂市	30.6	県平均	34.7
19	見附市	46.2	胎内市	46.7	燕市	18.8	聖籠町	21.2	新潟市	12.7	加茂市	14.9	南魚沼市	34.5	新潟市西蒲区	32.6	南魚沼市	30.8	胎内市	35.4
20	胎内市	45.9	村上市	45.8	田上町	18.8	五泉市	21.4	加茂市	12.8	村上市	14.9	県平均	34.7	新潟市江南区	32.8	五泉市	30.9	五泉市	35.4
21	関川村	45.5	阿賀町	45.4	加茂市	18.9	村上市	21.4	上越市	13.1	田上町	15.0	田上町	34.7	五泉市	32.9	胎内市	31.6	小千谷市	35.8
22	三条市	43.6	三条市	45.1	五泉市	19.0	出雲崎町	21.5	出雲崎町	13.1	出雲崎町	15.0	三条市	35.0	糸魚川市	33.0	三条市	31.8	阿賀野市	35.9
23	湯沢町	43.3	湯沢町	44.1	村上市	19.1	長岡市	21.6	五泉市	13.2	栗島浦村	15.3	燕市	35.2	新潟市南区	33.1	阿賀野市	32.3	新潟市東区	36.5
24	村上市	41.8	阿賀野市	43.4	関川村	19.2	阿賀野市	21.8	聖籠町	13.4	妙高市	15.8	見附市	35.2	長岡市	33.3	阿賀町	32.5	出雲崎町	36.8
25	田上町	41.2	関川村	42.8	糸魚川市	19.7	糸魚川市	21.8	刈羽村	14.0	胎内市	16.0	新潟市南区	35.4	燕市	33.6	小千谷市	33.0	柏崎市	36.8
26	阿賀野市	40.8	長岡市	42.6	胎内市	19.7	阿賀町	22.3	村上市	14.2	糸魚川市	16.6	阿賀町	35.7	県平均	33.7	糸魚川市	33.1	南魚沼市	37.3
27	阿賀町	40.2	県平均	41.3	妙高市	19.9	新発田市	22.5	田上町	14.3	五泉市	16.9	聖籠町	35.9	阿賀野市	33.7	柏崎市	33.5	関川村	37.6
28	五泉市	39.2	加茂市	41.1	出雲崎町	20.5	上越市	22.6	糸魚川市	14.5	聖籠町	17.0	新潟市北区	36.0	新潟市北区	33.9	新潟市北区	33.5	湯沢町	37.6
29	県平均	39.0	燕市	40.0	上越市	21.4	刈羽村	22.8	柏崎市	15.6	関川村	17.2	新潟市秋葉区	36.0	新潟市秋葉区	34.3	新潟市江南区	34.1	新潟市中央区	37.7
30	長岡市	36.4	五泉市	36.9	栗島浦村	22.2	胎内市	24.2	阿賀町	18.0	柏崎市	17.4	新発田市	36.5	南魚沼市	34.4	栗島浦村	34.7	津南町	37.8
31	新潟市	11.7	新潟市	31.2	阿賀町	22.8	関川村	25.1	栗島浦村	28.7	阿賀町	21.8	刈羽村	36.8	新発田市	34.4	新潟市西蒲区	34.9	新潟市北区	38.4
32													胎内市	36.9	見附市	34.9	村上市	35.3	魚沼市	38.4
33													妙高市	37.8	上越市	36.0	新潟市東区	35.7	新潟市西区	38.5
34													関川村	38.0	新潟市東区	36.1	新潟市西区	37.0	新潟市西蒲区	39.3
35													新潟市東区	38.5	新潟市西区	36.5	新潟市中央区	37.9	阿賀町	40.9
36													上越市	38.6	関川村	37.9	新潟市秋葉区	38.3	栗島浦村	41.3
37													新潟市西区	38.6	新潟市中央区	37.9	新潟市南区	38.5	新潟市南区	42.5
38													新潟市中央区	39.8	栗島浦村	42.1	関川村	41.3	新潟市秋葉区	43.0

出典：KDB

[同規模市比較]

(単位：％、万円)

順位	国民健康保険										後期高齢者医療制度									
	特定健診受診率		外来				入院				外来		入院							
	H28	R4	H28	R4	H28	R4	H28	R4	H28	R4	H28	R4	H28	R4						
1	上越市	51.1	上越市	48.6	川口市	14.0	つくば市	18.5	川口市	8.3	つくば市	9.7	長岡市	34.3	長岡市	33.3	上越市	26.4	上越市	29.4
2	四日市市	48.0	春日部市	45.9	伊勢崎市	16.1	伊勢崎市	18.6	草加市	9.1	春日部市	10.8	鳥取市	36.5	上越市	36.0	長岡市	30.2	富士市	32.6
3	一宮市	47.0	四日市市	44.6	水戸市	16.2	所沢市	18.9	所沢市	9.3	草加市	11.0	松本市	38.5	伊勢崎市	37.2	沼津市	31.4	沼津市	33.1
4	春日部市	46.5	伊勢崎市	43.5	つくば市	16.4	草加市	19.1	春日部市	9.5	大和市	11.4	上越市	38.6	熊谷市	38.9	草加市	31.9	長岡市	33.5
5	松本市	43.6	長岡市	42.6	草加市	16.7	厚木市	19.3	水戸市	9.6	茅ヶ崎市	11.8	厚木市	38.6	春日部市	39.0	大和市	32.6	厚木市	34.2
6	松江市	42.9	草加市	41.9	所沢市	17.0	大和市	19.3	つくば市	9.7	所沢市	11.8	伊勢崎市	38.8	所沢市	39.0	厚木市	32.8	草加市	34.4
7	伊勢崎市	41.3	太田市	40.5	太田市	17.0	太田市	19.4	伊勢崎市	9.8	厚木市	12.0	大和市	39.0	厚木市	39.1	春日部市	33.1	四日市市	36.0
8	山形市	39.3	宝塚市	37.7	大和市	17.4	春日部市	19.7	茅ヶ崎市	10.1	春日部市	12.2	平塚市	39.1	大和市	39.2	茅ヶ崎市	33.3	平塚市	36.1
9	太田市	38.7	所沢市	37.6	春日部市	17.5	熊谷市	20.2	太田市	10.2	太田市	12.5	春日部市	39.5	平塚市	39.3	富士市	33.3	春日部市	36.2
10	宝塚市	38.2	沼津市	37.6	春日部市	17.5	春日部市	20.2	大和市	10.2	平塚市	12.5	茅ヶ崎市	39.5	四日市市	39.4	熊谷市	34.7	大和市	36.8
11	沼津市	37.4	平塚市	35.7	鳥取市	17.5	茅ヶ崎市	20.3	春日部市	10.3	富士市	12.6	松江市	39.5	太田市	39.6	松本市	34.7	熊谷市	36.9
12	吹田市	37.3	春日部市	33.4	一宮市	17.5	平塚市	21.0	熊谷市	10.7	熊谷市	12.7	所沢市	39.7	富士市	39.8	水戸市	34.8	太田市	37.0
13	茅ヶ崎市	36.4	茅ヶ崎市	33.2	厚木市	17.7	岸和田市	21.0	富士市	10.8	沼津市	12.8	四日市市	39.9	茅ヶ崎市	40.0	四日市市	34.9	茅ヶ崎市	37.6
14	長岡市	36.4	佐賀市	33.1	茅ヶ崎市	17.8	沼津市	21.3	一宮市	10.9	伊勢崎市	13.1	太田市	40.7	沼津市	40.2	川口市	34.9	小田原市	38.9
15	富士市	35.5	つくば市	33.0	平塚市	18.0	小田原市	21.4	厚木市	11.0	四日市市	13.7	小田原市	40.7	小田原市	40.2	小田原市	35.7	春日部市	39.2
16	草加市	35.3	富士市	32.8	熊谷市	18.0	長岡市	21.6	八尾市	11.1	宝塚市	14.1	沼津市	40.8	加古川市	42.4	春日部市	36.0	つくば市	39.4
17	春日部市	35.3	加古川市	32.7	岸和田市	18.1	四日市市	21.6	沼津市	11.1	上越市	14.3	山形市	41.0	岸和田市	42.8	平塚市	36.3	伊勢崎市	42.1
18	佐賀市	35.3	大和市	31.3	長岡市	18.2	富士市	21.8	四日市市	11.3	加古川市	14.5	熊谷市	41.0	草加市	42.9	八尾市	36.9	加古川市	42.2
19	所沢市	34.7	厚木市	29.9	松本市	18.6	茨木市	22.5	平塚市	11.3	小田原市	14.6	富士市	41.0	春日部市	43.8	八戸市	37.4	所沢市	43.4
20	佐世保市	34.7	熊谷市	29.8	寝屋川市	18.7	上越市	22.6	寝屋川市	11.7	長岡市	14.7	福井市	41.5	茨木市	44.1	山形市	38.3	宝塚市	45.0
21	大和市	34.6	茨木市	27.1	佐世保市	18.7	宝塚市	22.7	小田原市	11.8	岸和田市	15.0	川口市	41.6	つくば市	44.2	太田市	38.9	茨木市	50.2
22	つくば市	34.4	岸和田市	25.9	八戸市	18.8	加古川市	22.8	吹田市	11.9	茨木市	15.4	水戸市	41.6	宝塚市	45.0	伊勢崎市	39.4	佐賀市	54.4
23	厚木市	33.3	小田原市	25.5	八尾市	18.9	佐賀市	23.8	松本市	12.2	佐賀市	18.7	八戸市	41.6	佐賀市	45.1	所沢市	39.4	岸和田市	60.8
24	鳥取市	32.9			小田原市	19.1			八戸市	12.3			佐世保市	41.7			加古川市	41.0		
25	川口市	32.6			吹田市	19.1			岸和田市	12.5			岸和田市	42.8			つくば市	42.0		
26	加古川市	32.5			山形市	19.1			長岡市	12.5			加古川市	43.0			寝屋川市	42.0		
27	八戸市	31.4			四日市市	19.2			加古川市	12.8			草加市	43.4			鳥取市	42.6		
28	寝屋川市	29.8			沼津市	19.3			明石市	12.9			茨木市	44.0			一宮市	43.1		
29	平塚市	29.2			明石市	19.5			上越市	13.1			一宮市	44.1			松江市	44.1		
30	熊谷市	28.3			福井市	19.5			山形市	13.2			宝塚市	44.4			宝塚市	44.1		
31	福井市	28.1			富士市	19.6			福井市	13.8			つくば市	44.6			吹田市	44.9		
32	八尾市	27.9			加古川市	19.9			鳥取市	14.4			寝屋川市	45.3			明石市	46.5		
33	明石市	27.8			松江市	19.9			佐賀市	15.5			八尾市	45.5			佐賀市	47.7		
34	水戸市	27.0			佐賀市	21.0			佐世保市	16.3			明石市	45.8			福井市	47.8		
35	岸和田市	25.9			上越市	21.4			松江市	16.5			吹田市	46.0			佐世保市	47.8		
36	呉市	23.4			呉市	22.4			呉市	16.7			春日部市	46.1			呉市	49.4		
37	小田原市	22.7											佐賀市	46.6			茨木市	50.1		
38													呉市	48.0			岸和田市	51.2		

市の数が減少しているのは中核市等へ移行しているためと思われる。

出典：KDB

(単位：千円)

決算書 (P449～P476)	診療所特別会計	所管課等	地域医療推進課 (令和4年度所管は地域医療推進室)
--------------------	---------	------	------------------------------

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
420,733	375,535		1,726		510 (財源収入、譲収入)	373,299
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	45,198		2,565	551	42,082	

【目的】

中山間地やへき地における地域住民の健康を保持し、安心して生活することができるよう、国民健康保険診療所を安定的に運営し、地域医療を確保する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

<開設日及び延べ患者数>

診療所名	診療日	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
					計画	実績
牧診療所 (医科)	火～金曜日 (火・木曜日は午前、 水曜日は午後のみ)	診療日数(日)	184	217	147	209
		延べ患者数(人)	1,643	1,463	1,481	1,427
		1日平均(人)	8.9	6.7	10.1	6.8
牧診療所 (歯科)	月～金曜日	診療日数(日)	242	240	243	241
		延べ患者数(人)	2,594	2,611	2,615	2,638
		1日平均(人)	10.7	10.9	10.8	10.9
くろかわ 診療所	月～金曜日	診療日数(日)	241	239	243	240
		延べ患者数(人)	4,997	5,571	5,513	5,920
		1日平均(人)	20.7	23.3	22.7	24.7
吉川診療所	火～土曜日 (土曜日は午前のみ)	診療日数(日)	237	234	246	227
		延べ患者数(人)	9,427	8,847	7,863	6,597
		1日平均(人)	39.8	37.8	32.0	29.1
清里診療所	月～土曜日 (土曜日は第2、 第4の午前のみ)	診療日数(日)	250	250	266	249
		延べ患者数(人)	7,368	7,439	7,365	7,319
		1日平均(人)	29.5	29.8	27.7	29.4
合計		延べ患者数(人)	26,029	25,931	24,837	23,901

<収支状況>

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
				予 算	実 績	
①収入	診療収入	271,313	250,851	241,680	231,015	
	使用料 及び手 数料	使用料	17	11	14	11
		手数料	1,530	1,693	1,820	1,558
	国庫支出金	300	6,059	-	-	
	県支出金	6,350	7,087	412	1,726	
	財産収入	70	79	61	94	
	繰入金	108,966	100,688	164,480	115,954	
	繰入金	一般会計繰入金	78,464	69,246	140,234	91,708
		事業勘定繰入金	30,502	31,442	24,246	24,246
	諸収入	16,624	27,420	12,266	25,176	
	市債	-	-	-	-	
合 計	405,170	393,888	420,733	375,535		
②支出	総務費	施設管理費	283,531	275,115	312,675	284,471
		研究研修費	353	319	777	264
	医業費	医薬品衛生材料費	75,566	65,661	65,132	54,845
		医療用機械器具費	24,666	33,031	20,440	15,863
		医療用消耗機材費	6,639	5,354	6,307	5,695
	公債費	14,414	14,407	14,401	14,397	
	諸支出金	-	-	1	-	
	予備費	-	-	1,000	-	
合 計	405,170	393,888	420,733	375,535		
③収支 (①-②)		0	0	0	0	

※一般会計から赤字補填相当額を繰り入れることで収支均衡を図っている。

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

<各診療所の収支状況>

区 分		牧 (医科)	牧 (歯科)	くろかわ	吉 川	清 里
運営形態 (患者数)		直営 (1,427人)	直営 (2,638人)	業務委託 (5,920人)	直営 (6,597人)	直営 (7,319人)
① 収入	診療収入、 使用料及び手数料	18,633	20,733	60,844	64,333	68,042
	国庫支出金、 県支出金	-	-	-	-	1,726
	事業勘定繰入金	8,115	7,286	8,600	-	245
	財産収入、諸収入	1,537	1,076	7,039	7,710	7,768
	合 計	28,285	29,094	76,483	72,043	77,782
② 支出	職員人件費	6,242	27,312	-	25,971	43,721
	報酬、給料、手当	7,171	3,311	-	23,304	3,160
	共済費	459	705	-	2,014	485
	旅費	86	67	-	37	28
	需用費	12,126	3,920	649	40,085	13,885
	役務費	272	237	188	660	791
	委託料	4,261	4,311	39,719	11,415	11,293
	使用料及び賃借料	810	159	-	493	1,639
	工事請負費	-	-	-	-	-
	備品購入費	4,246	66	3,610	-	1,128
	負担金補助及び交付金	1,644	168	45,656	721	118
	公課費	-	-	-	25	-
	合 計	37,319	40,256	89,822	104,725	76,247
③収支 (①-②)		△9,034	△11,162	△13,339	△32,682	1,535

※上記は診療所別に区分できない経費（消費税、課に属する職員の人件費等）及び公債費を除いた額

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

- ・引き続き、くろかわ診療所の運営を一般財団法人上越市地域医療機構へ委託するとともに、牧診療所、吉川診療所について協定を結び、上越地域医療センター病院からの医師助勤による診療を行う等、センター病院と連携しながら、安定的に国民健康保険診療所を運営した。
- ・各診療所において新型コロナワクチン接種を実施し、感染症の拡大防止に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・人口減少や高齢化の影響が大きい中山間地やへき地において、身近で適切な医療の提供を続けるため、国民健康保険診療所の運営を継続する。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・医師招へい紹介手数料、医師確保活動旅費等 2,565

○入札差金

- ・事業用備品購入費等 551

○その他

- ・患者数が見込みを下回ったことによる医薬材料費、診療業務関係委託料等の残 18,199
- ・報酬、除雪委託料等が見込みを下回ったことによる残 23,883

(単位：千円)

決算書 (P477～P530)	介護保険特別会計	所管課等	高齢者支援課
--------------------	----------	------	--------

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,792,296	23,263,333	5,690,307	3,366,915		6,159,775 (交付金助)	8,046,336
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	528,963		658	255	528,050	

【目的】

第8期介護保険事業計画・第9期高齢者福祉計画に基づき、要介護状態になることを予防するための事業を実施し、高齢者の健康維持・増進を図るとともに、要介護状態にある人には、有する能力に応じて自立した日常生活が営めるよう介護保険サービスの給付を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○介護保険給付

- ・第1号被保険者数は、令和3年度に比べ172人、0.3%減の6万1,668人と減少し、要介護認定者数は令和3年度に比べ162人減の1万2,347人となり、要介護認定率は令和3年度の20.2%から20.0%とほぼ横ばいであった。
- ・第2号被保険者の要介護認定者数は、令和3年度に比べ21人減の215人、要介護認定率は令和3年度の0.39%から0.36%とほぼ横ばいであった。
- ・保険給付費は、通所介護及び短期入所生活介護などの利用者数が見込みを下回ったことなどから、令和3年度に比べ3億5,458万円、1.6%減の216億7,865万円となった。主な内訳としては、居宅サービスが86億5,127万円(令和3年度比2億5,021万円の減)、地域密着型サービスが41億6,830万6千円(令和3年度比96万2千円の減)、施設サービスが76億7,361万7千円(令和3年度比1,556万9千円の増)となった。

○地域支援事業

- ・第8期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域支え合い事業などの介護予防事業や重度化防止に関する取組を継続して実施した。
- ・地域支え合い事業において、令和4年4月から新たに八千浦区の事業運営を上越市社会福祉協議会と住民組織で協働して行い、住民組織の運営の基盤を作った。
- ・地域包括支援センターにおいて、事例検討や研修会等を実施し、対応力の向上を図りながら、高齢者や障害のある人、生活困窮者等の一人一人の事情や心身の状態に応じたきめ細やかな相談支援を行った。

○介護人材の確保及び業務効率化の推進

- ・市内の高等学校への訪問など、人材の確保・育成に向けた取組を学校と連携して実施した。
- ・新潟県国民健康保険団体連合会に介護予防ケアマネジメント事業の支払業務を委託することにより、地域包括支援センターの業務効率化を図った。

I 介護保険特別会計総括表

<歳入>

区 分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	比較増減 (B-A)
1 保険料	4,701,297	4,883,830	4,882,409	△1,421
2 使用料及び手数料	1,020	922	762	△160
3 国庫支出金	5,638,671	5,787,688	5,690,307	△97,381
1 国庫負担金	4,001,170	4,042,172	3,992,244	△49,928
2 国庫補助金	1,637,501	1,745,515	1,698,063	△47,452
1 調整交付金	1,295,236	1,381,288	1,347,216	△34,072
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	117,829	119,192	128,936	9,744
3 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	139,096	161,054	141,036	△20,018
4 保険者機能強化推進交付金	36,474	36,632	37,256	624
5 介護保険保険者努力支援交付金	40,839	42,369	43,618	1,249
6 介護保険事業費補助金	3,539	4,000	-	△4,000
7 介護保険災害臨時特例補助金	4,488	981	-	△981
4 支払基金交付金	6,137,289	6,092,664	6,158,873	66,209
1 支払基金交付金	6,137,289	6,092,664	6,158,873	66,209
1 介護給付費交付金	5,979,494	5,930,943	5,984,199	53,256
2 地域支援事業支援交付金	157,795	161,721	174,673	12,952
5 県支出金	3,344,727	3,399,030	3,366,915	△32,115
1 県負担金	3,201,440	3,244,008	3,215,812	△28,196
2 県補助金	143,286	155,022	151,104	△3,918
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	73,738	74,495	80,585	6,090
2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	69,548	80,527	70,518	△10,009
6 財産収入	57	8	16	8
7 繰入金	3,677,911	3,498,855	3,540,752	41,897
1 一般会計繰入金	3,455,232	3,498,855	3,456,008	△42,847
2 基金繰入金	222,679	-	84,744	84,744
8 繰越金	90,399	325,442	86,086	△239,356
9 諸収入	3,014	1,861	2,351	490
歳入合計	23,594,384	23,990,300	23,728,471	△261,829

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

<歳出>

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度 A	令和 4 年度 B	比較増減 (B-A)
1 総務費	367,085	379,965	366,710	△13,255
1 総務管理費	163,315	162,298	146,033	△16,265
2 徴収費	19,559	20,727	21,457	730
3 介護認定審査会費	183,612	195,431	198,944	3,513
1 介護認定審査会費	64,232	67,479	64,486	△2,993
2 認定調査費等	119,380	127,952	134,458	6,506
4 趣旨普及費	179	1,238	179	△1,059
5 運営協議会費	419	270	97	△173
2 保険給付費	21,899,790	22,033,230	21,678,650	△354,580
3 地域支援事業費	929,331	956,510	992,018	35,508
4 基金積立金	45,257	388,737	55,115	△333,622
5 諸支出金	27,481	145,771	170,840	25,069
6 予備費	-	-	-	-
歳 出 合 計	23,268,943	23,904,213	23,263,333	△640,880

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

歳入歳出差引額	465,138 千円	翌年度に繰り越すべき財源 0 円 実質収支 465,138 千円 (465,137,565 円)
---------	------------	---

II 介護保険料

1 介護保険料の賦課徴収状況

区分	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
特別徴収	4,520,564,500	4,526,448,500	-	△5,884,000	100.13%
普通徴収	360,266,100	348,669,994	-	11,596,106	96.78%
滞納繰越分	26,647,992	7,290,753	5,231,064	14,126,175	27.36%
合計	4,907,478,592	4,882,409,247	5,231,064	19,838,281	99.49%

※ 延滞金の徴収状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延滞金(円)	316,600	354,976	253,012

2 第1号被保険者保険料区分別人数(令和5年3月31日現在)

区分	人数(人)	構成比(%)	区分	人数(人)	構成比(%)
第1段階	6,113	9.9	第9段階	2,977	4.8
第2段階	5,046	8.2	第10段階	2,070	3.4
第3段階	5,097	8.3	第11段階	2,059	3.3
第4段階	6,912	11.2	第12段階	1,094	1.8
第5段階	12,856	20.8	第13段階	498	0.8
第6段階	2,727	4.4	第14段階	207	0.3
第7段階	9,642	15.6	第15段階	454	0.7
第8段階	3,916	6.4	合計	61,668	100.0

※端数処理のため、構成比の合計とその内訳が一致しない場合がある。

3 公費による低所得者の介護保険料の軽減

介護保険制度を持続可能なものとするために、引き続き公費を投入して低所得者の介護保険料の負担軽減を図った。

- ・令和4年度の公費軽減割合等

保険料の段階等		公費軽減前 A	公費軽減割合等 B	公費軽減後 (A-B)
第1段階 (6,524人)	基準額に対する負担割合(%)	0.40	0.20	0.20
	保険料年額(円)	32,100	16,000	16,100
第2段階 (5,290人)	基準額に対する負担割合(%)	0.51	0.25	0.26
	保険料年額(円)	41,000	20,100	20,900
第3段階 (5,361人)	基準額に対する負担割合(%)	0.56	0.05	0.51
	保険料年額(円)	45,000	4,000	41,000

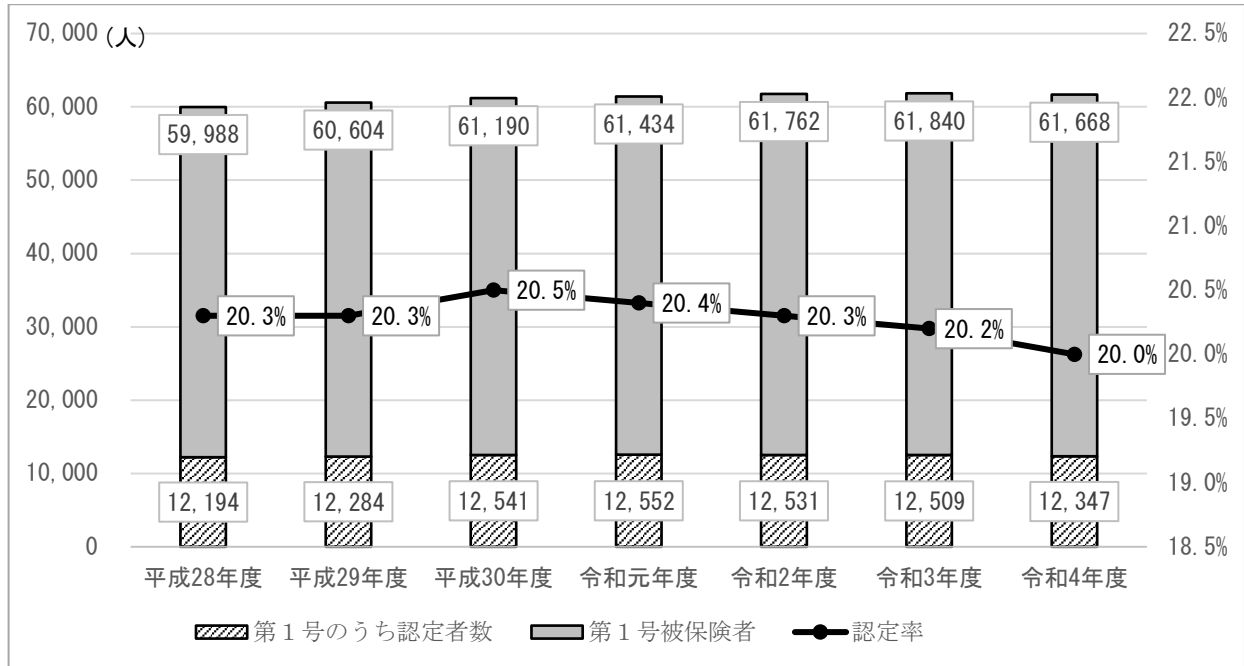
※介護保険料基準額年額 80,200円

※対象者数は、令和4年4月1日現在の人数に所得更正による変更を考慮した数値

- ・令和4年度公費軽減額(低所得者保険料軽減繰入金) 232,157千円

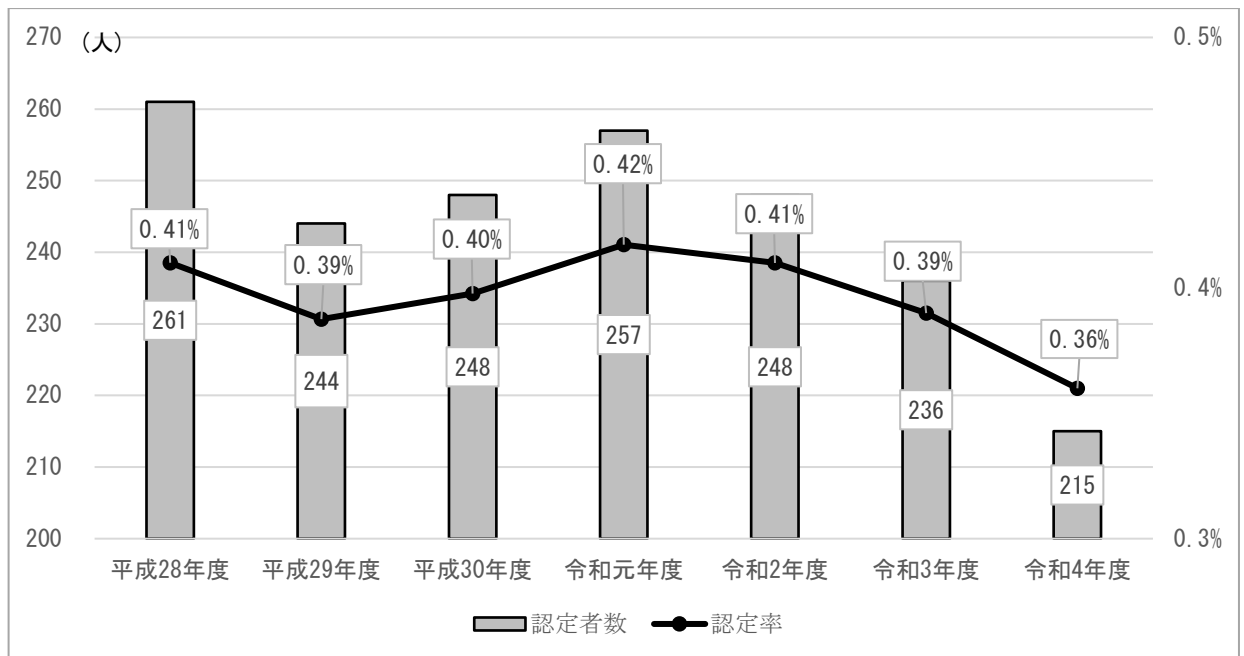
Ⅲ 要介護認定

1 第1号被保険者 要介護認定者数の推移



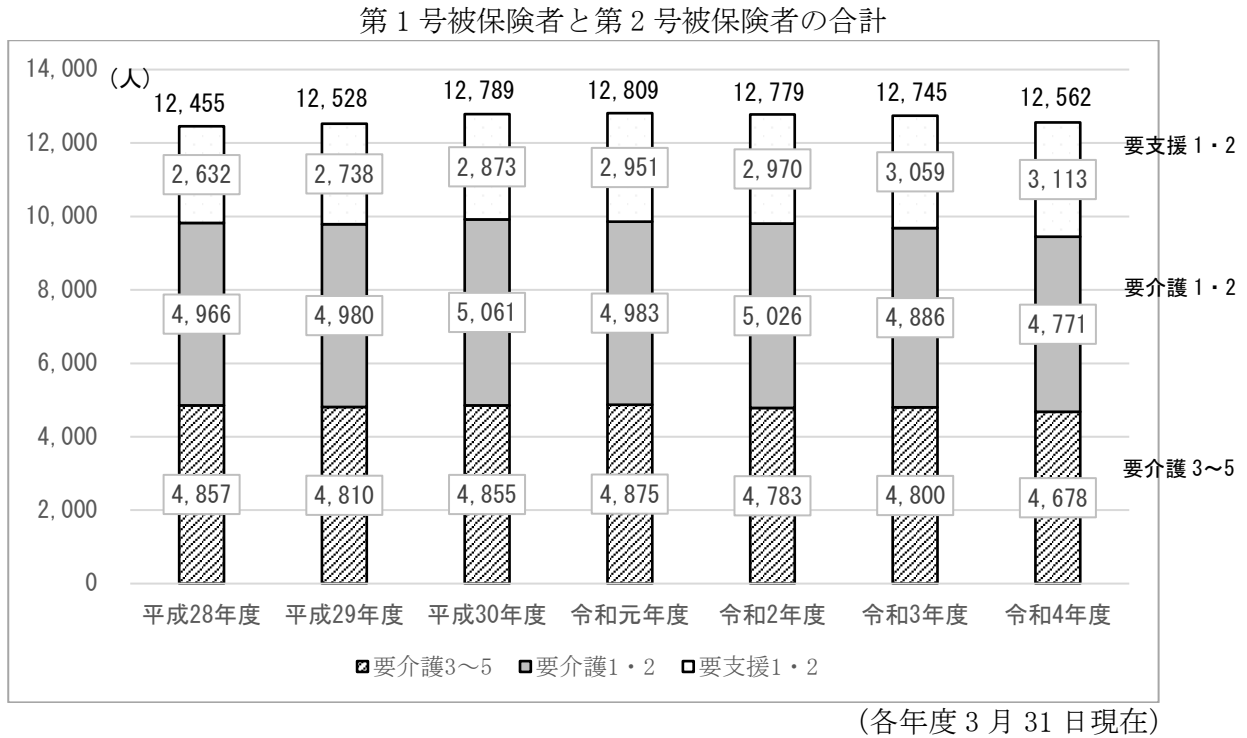
(各年度3月31日現在)

2 第2号被保険者 要介護認定者数の推移

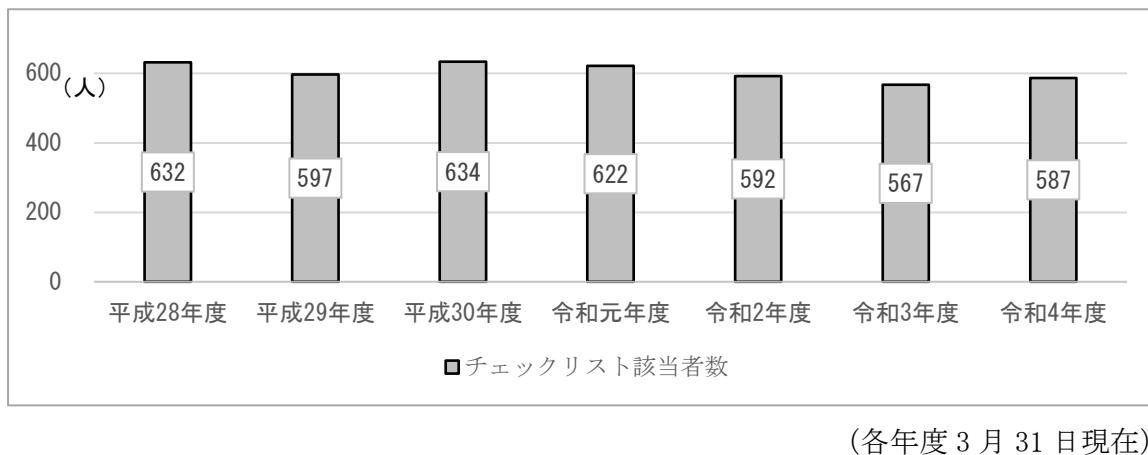


(各年度3月31日現在)

3 介護度別要介護認定者数の推移



4 チェックリスト該当者数の推移



5 介護認定審査会の実施状況

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	比較増減 (B-A)
開催回数(回)	430	442	452	10
審査件数(件)	9,060	10,490	9,935	△555
審査会1回当たり 平均審査件数(件)	21.1	23.7	22.0	△1.7

※審査件数が減少した理由

- ・令和3年度に比べ新規及び変更申請の件数に大きな変化はないが、更新申請が減ったため、審査件数が減少した。

IV 保険給付費

1 保険給付費の内訳

区 分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	比較増減 (B - A)	増減率
訪問介護	900,880	925,978	985,813	59,835	6.5%
訪問入浴介護	73,555	77,324	82,105	4,781	6.2%
訪問看護	248,029	270,579	279,413	8,834	3.3%
訪問リハビリテーション	48,185	51,287	43,590	△ 7,697	△15.0%
通所介護	2,608,231	2,609,570	2,478,187	△ 131,383	△5.0%
通所リハビリテーション	360,641	355,939	305,405	△ 50,534	△14.2%
福祉用具貸与	693,025	719,191	725,407	6,216	0.9%
短期入所生活介護	1,767,469	1,849,737	1,717,456	△ 132,281	△7.2%
短期入所療養介護	14,729	12,909	7,280	△ 5,629	△43.6%
居宅療養管理指導	80,332	92,608	101,299	8,691	9.4%
特定施設入居者生活介護	714,307	739,598	762,889	23,291	3.1%
特定福祉用具購入	31,416	29,052	28,704	△ 348	△1.2%
居宅介護住宅改修	82,818	78,789	65,419	△ 13,370	△17.0%
居宅介護支援	1,048,392	1,088,918	1,068,303	△ 20,615	△1.9%
居宅サービス計 (①)	8,672,008	8,901,480	8,651,270	△ 250,210	△2.8%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	271,191	267,222	281,226	14,004	5.2%
地域密着型通所介護	588,358	587,754	564,546	△ 23,208	△3.9%
認知症対応型通所介護	50,617	53,403	45,961	△ 7,442	△13.9%
小規模多機能型居宅介護	1,048,483	1,095,038	1,121,048	26,010	2.4%
認知症対応型共同生活介護	1,463,690	1,477,532	1,472,376	△ 5,156	△0.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	680,156	688,318	683,150	△ 5,168	△0.8%
地域密着型サービス計 (②)	4,102,496	4,169,268	4,168,306	△ 962	△0.0%
介護老人福祉施設	4,937,766	4,976,057	5,022,514	46,457	0.9%
介護老人保健施設	2,452,990	2,389,394	2,357,204	△ 32,190	△1.3%
介護療養型医療施設	386	-	-	-	-
介護医療院	283,916	292,597	293,899	1,302	0.4%
施設サービス計 (③)	7,675,058	7,658,048	7,673,617	15,569	0.2%
合 計 (①+②+③)	20,449,562	20,728,796	20,493,193	△ 235,603	△1.1%
高額 (医療合算) 介護サービス費 (④)	521,870	516,440	517,094	654	0.1%
特定入所者介護サービス費 (⑤)	914,940	774,571	655,161	△ 119,410	△15.4%
審査支払手数料 (⑥)	12,445	12,683	12,562	△ 121	△1.0%
市町村特別給付 (⑦)	972	740	640	△ 100	△13.5%
総合計 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	21,899,790	22,033,230	21,678,650	△ 354,580	△1.6%

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

2 市町村特別給付

<第1号被保険者の保険料を財源とした市町村独自の給付> 権利擁護等利用助成事業 640

【目的】

判断能力が不十分な高齢者に対し、成年後見制度の申立て等に係る費用の助成を行い、高齢者が地域で安心して暮らすことができるようにする。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 成年後見制度利用助成

<助成実績>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成件数(件)	5	3	1
助成額	538	300	164

(2) 日常生活自立支援事業利用助成

<助成実績>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ助成件数(件)	233	246	259
助成額	434	441	476

【事業の成果】

成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用に係る費用の助成を行い、判断能力が不十分な高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、市民を始め、地域包括支援センターや介護支援専門員などに助成事業の周知を行い、成年後見制度等の利用に係る経済的な負担の軽減を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・申請件数が見込みを下回ったことによる残 346

V 地域支援事業

1 地域支援事業の内訳

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度 A	令和 4 年度 B	比較増減 (B-A)
介護予防・生活支援サービス事業費	543,640	567,893	593,978	26,085
介護予防・生活支援サービス事業	503,833	525,790	555,140	29,350
介護予防ケアマネジメント事業	39,807	42,102	38,838	△3,264
一般介護予防事業費	26,998	32,414	33,501	1,087
包括的支援事業・任意事業費	357,792	355,286	363,130	7,844
包括的支援事業費	320,728	318,261	322,383	4,122
地域包括支援センター運営事業	265,511	261,996	265,204	3,208
在宅医療・介護連携推進事業	562	687	1,222	535
生活支援体制整備事業	51,255	52,124	52,131	7
認知症総合支援事業	3,400	3,454	3,532	78
地域ケア会議推進事業	-	-	294	294
任意事業費	37,064	37,026	40,747	3,721
認知症サポーター等養成事業	255	223	267	44
シルバーハウジング 生活援助員派遣事業	3,348	3,273	3,487	214
成年後見制度利用助成事業	7,953	6,712	5,805	△907
在宅介護手当給付事業	1,746	1,905	1,554	△351
介護相談員派遣事業	19	144	12	△132
認知症対応型グループホーム 利用者負担金助成事業	19,066	19,671	22,227	2,556
保険給付費等適正化事業	2,344	2,562	4,622	2,060
住宅改修等適正化事業	2,332	2,535	2,772	237
審査費	901	917	1,410	493
合 計	929,331	956,510	992,018	35,508

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

2 介護予防・生活支援サービス事業費 593,978

(1) 介護予防・生活支援サービス事業 555,140

① 訪問型サービス・通所型サービス 543,266

【目的】

チェックリスト該当者や要支援 1・2 の人に対し、一人一人の状態に応じた訪問型サービスや通所型サービスを提供することにより、介護予防を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容(事業費負担金)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
訪問型サービス	96,986	100,374	101,846
従前相当のサービス	29,253	32,211	32,852
緩和した基準のサービス (訪問型サービスA)	67,733	68,163	68,994
通所型サービス	394,958	412,771	440,560
従前相当のサービス	95,353	95,904	103,561
緩和した基準のサービス (通所型サービスA)	299,604	316,867	336,999
高額介護サービス費相当事業	814	916	860
合 計	492,757	514,061	543,266

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

チェックリスト該当者や要支援 1・2 の人に対し、一人一人の状態に応じた訪問型サービスや通所型サービスを提供し、介護の重度化防止を図った。また、通所型サービスでは、各介護保険事業所が自立に向け創意工夫を凝らした取組を実施し、自立支援につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

介護支援専門員や地域包括支援センターに対し、介護予防の取組を紹介し、介護の重度化を防止する取組を継続する。

【執行残額について】

○その他

- ・サービス利用が見込みを下回ったことによる負担金の残 4,575

② 介護予防教室(通所型サービスB) 8,455

【目的】

運動機能低下、認知機能低下等のリスクが高く、定期的に専門的な指導を受ける必要がある人に対し、住民組織等による介護予防サービスを提供することにより、介護予防を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

定期的に生活習慣病予防、健康チェック、脳トレーニング、運動指導を実施した。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施回数(回)	1,018	1,332	1,351
延べ参加人数(人)	10,880	13,612	13,947

【事業の成果】

地域包括支援センターが実態把握訪問などを実施し、運動機能や認知機能が低下し、生活習慣病等のリスクが高く、定期的に専門的な指導を受ける必要がある人を介護予防教室へつなぎ、運動指導や脳トレーニングなどを実践することで、介護予防につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

要介護状態に移行するリスクの高い人に定期的な指導を行い、要介護状態への移行抑制につなげる。

【執行残額について】

○その他

・実施回数が見込みを下回ったことによる委託料の残 416

③ 有償ボランティアによる家事支援（訪問型サービスB） 3,420

【目的】

チェックリスト該当者や要支援1・2の人に対し、有償ボランティアによる生活支援サービスを提供することにより、介護予防を図る。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容

市内のボランティア団体に有償ボランティアの事務局運営を委託し、訪問型サービスB担い手養成講座を受講した有償ボランティアによる家事支援、話し相手、安否確認のサービスを提供した。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用者数（人）	679	574	473
（月平均利用者数）	（57）	（48）	（39）

【事業の成果】

有償ボランティアによる家事支援などのサービスを提供し、利用者の自立支援につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

サービス利用者数が減少している要因等を分析し、サービス提供体制等の見直しの必要性について検討する必要がある。

(2) 介護予防ケアマネジメント事業 38,838

【目的】

チェックリスト該当者や要支援1・2の人が自立した生活を送ることができるよう、ケアプランを通じて生活を支援する。また、チェックリスト該当者、要支援1・2及び要介護1・2の人で脳血管疾患の既往のある人の再発を予防し、重度化を防止する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ケアマネジメント委託料	39,713	42,029	38,830
原則的なケアマネジメント (従前相当の通所型・訪問型サービス)	6,768	7,120	7,317
簡略化したケアマネジメント (通所型サービスA・訪問型サービスA)	32,926	34,888	31,504
初回のみケアマネジメント (通所型サービスB・訪問型サービスB)	19	21	9
報償金	14	13	7

- ・地域包括支援センター職員を対象とした研修会において、介護予防ケアマネジメントの基本事項を説明した。
- ・要望のあった居宅介護支援事業所に対する研修会において、介護予防ケアマネジメントのケアプラン作成に係る留意点を説明した。

【事業の成果】

地域包括支援センターがチェックリスト該当者及び要支援1・2の人に対する個々のアセスメントに基づくケアプランを作成し、要支援者等の状態に応じた多様なサービス提供につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に対し、個別の相談対応や研修会の開催などを通じ、一人一人の状態に応じた介護予防ケアマネジメントやケアプランの作成につなげる。

【執行残額について】

○その他

- ・ケアプラン作成数が見込みを下回ったことによる委託料等の残 6,863

3 一般介護予防事業費 33,501

(1) 通いの場 32,635

【目的】

高齢者が気軽に集い、交流する場を提供することにより、閉じこもりや心身の機能低下予防等につなげる。また、認知症の人と家族等の交流の場を提供することにより、在宅介護における負担や不安の軽減を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

事業受託団体や町内会等により地域自治区単位で実施している協議体会議において、参加者数を増やす方法を検討する。

○実施内容

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度 A		令和 4 年度 B		比較増減 (B-A)	
	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)
すこやか サロン	1,295	11,730	1,661	15,552	1,702	16,180	41	628
認知症 カフェ	166	1,543	225	2,134	230	2,161	5	27
介護者家族 の集い	75	220	99	346	103	403	4	57
介護予防教 室（再掲）	1,018	10,880	1,332	13,612	1,351	13,947	19	335
合 計	2,554	24,373	3,317	31,644	3,386	32,691	69	1,047

※実施回数及び参加人数は延べ数

○目標達成状況

協議体会議において、通いの場の活動内容や開催時間、効果的な周知方法など、参加者数を増やす方法を検討した。

【事業の成果】

- ・すこやかサロンなどを開催し、高齢者が気軽に集い交流を行うことにより、閉じこもりや心身の機能低下を予防し、介護予防につなげる取組を実施することができた。
- ・出前サロンや男性講師による介護予防教室の開催により、男性が参加しやすい環境づくりを工夫するなど、協議体会議で検討した内容を実践することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・参加人数が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準に戻っていないことから、引き続き、協議体会議において参加者数を増やす方法を検討する。
- ・事業受託団体ごとの効果的な取組事例を共有し実践することにより、更なる参加者数の増加や介護予防につなげる。

【執行残額について】

○その他

- ・実施回数が見込みを下回ったことなどによる委託料等の残 8,735

(2) ボランティア育成事業 685

【目的】

有償ボランティアについての基本的な知識や技術を学ぶ講座等を実施し、訪問型サービスBの担い手を養成するとともに、担い手のスキルアップを図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

登録者数を令和3年度以上とする。

○実施内容

- ・地域福祉を担うボランティアの基本的な知識や技術を学ぶ「有償ボランティア養成講座」を実施した。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
講座実施回数 (回)	6	6	6
講座参加者数 (人)	30	16	21
担い手登録者数 (人)	19	8	12

- ・ 講座参加者が制度の目的や役割を理解しやすいよう、講座資料の見直しを行った。
- ・ 訪問型サービスBの担い手を対象に、訪問型サービスBの現況報告や活動事例の発表、情報交換等を行う「担い手フォローアップ講座」を実施した。

区 分	1 回目	2 回目
講座参加者数 (人)	23	24

○目標達成状況

有償ボランティア養成講座の開催により、登録者数が令和3年度を上回り、目標を達成した。

【事業の成果】

訪問型サービスBの担い手となる有償ボランティアを養成し、地域における生活支援・介護予防サービスの提供につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 講座参加者数が増えるよう、広報上越やチラシ等を活用して訪問型サービスBの制度や役割について、引き続き広く市民に周知する。
- ・ 担い手フォローアップ講座を開催し、活動事例の紹介や登録者同士の意見交換等を行うことで、ボランティア活動への意欲の醸成につなげる。

【執行残額について】

○その他

- ・ 消耗品費が見込みを下回ったことによる残 1

(3) 地域福祉ボランティア事業 44

【目的】

高齢者の活躍の場を創出し、高齢者の介護予防・生きがいつくりの増進を図るとともに、市民が介護や福祉への理解を深めるよう支援する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

登録者数を令和3年度以上とする。

○実施内容

<登録数の推移>

区 分		登録数	
		令和 3 年度	令和 4 年度
地域福祉ボランティア	65 歳以上	14 人	15 人
	65 歳未満	14 人	16 人
	合計	28 人	31 人
受入団体		32 団体	32 団体

※令和3年4月事業開始

- ・ 地域福祉ボランティアが、福祉施設においてレクリエーションへの参加支援や清掃などの活動を延べ35回行った。
- ・ 広報上越や市ホームページ等を活用して地域福祉ボランティアを募集したほか、市内の高校、生活支援コーディネーター、訪問型サービスBのボランティア登録者等に制度を周知した。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティアの受入れを休止する施設もあったことから、受入団体の受入状況を定期的に調査し、地域福祉ボランティア登録者に情報を提供した。

○目標達成状況

登録者数が令和3年度を上回り、目標を達成した。

【事業の成果】

地域福祉ボランティアが、福祉施設においてレクリエーションへの参加支援や清掃などの活動を行うことで、高齢者の活躍の場を創出し、介護予防や生きがいがづくりの増進を図るとともに、介護や福祉への理解を深めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市民に地域福祉ボランティアへの登録を促すため、広報上越や市ホームページを始めとする各種媒体を通して、引き続き広く周知を行っていく。
- ・未登録の福祉施設に地域福祉ボランティア事業への参画を積極的に促し、ボランティア活動がしやすい環境を整備する。

【執行残額について】

○その他

- ・保険料等が見込みを下回ったことによる残 74

(4) 地域リハビリテーション活動支援事業 137

【目的】

ケアプランの作成に当たり、新たにリハビリテーション専門職が関与することにより、高齢者の在宅生活における介護予防の取組を支援する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

必要とする全ての人に対し、リハビリテーション専門職が関わりケアプランを作成する。

○実施内容

リハビリテーション専門職が介護支援専門員とともに高齢者宅を訪問し、身体機能評価や課題分析等、高齢者の有する能力を評価した上で、一人一人の状態に応じた介護予防に関する助言を行った。

区分	令和4年度
利用人数(人)	12

※令和4年度新規事業

○目標達成状況

申請のあった全ての人に対し、リハビリテーション専門職が関わりケアプランを作成することができた。

【執行残額について】

○その他

- ・申請者数が見込みを下回ったことによる報償費等の残 472

4 包括的支援事業費 322,383

(1) 地域包括支援センター運営事業 265,204

【目的】

きめ細やかな相談対応や一人一人の状態に応じた支援を実施することにより、高齢者や障害のある人等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにする。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

健康に関する不安や生活の困り事等を抱える高齢者を把握し、必要な支援につなげるため、実態把握訪問の件数を8,300件とする。

○実施内容、これまでの経過等

高齢者や障害のある人、生活困窮者等の相談対応を行うとともに、一人一人の状況に合わせた、保健、福祉、医療サービス等を総合的に調整した。

<実施状況(延べ件数)>

(単位:件)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総合相談	高齢者	50,454	54,317	69,661
	うち実態把握	7,956	6,900	6,910
	障害者	7,255	12,100	20,106
	合 計	57,709	66,417	89,767
権利擁護に関する相談	高齢者	1,166	1,256	1,505
	障害者	271	215	114
	合 計	1,437	1,471	1,619
介護予防ケアマネジメント※1	高齢者	53,366	59,131	61,080
包括的・継続的ケアマネジメント※2	高齢者	2,790	3,222	6,045
生活困窮に関する相談		4,276	4,633	4,628

※1…虚弱な高齢者及び要支援認定者に対するケアプランの作成等

※2…介護支援専門員への助言及び日常的な指導活動等

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、訪問による実態把握を控えざるを得ない時期があったことから、目標に達しなかった。

【事業の成果】

地域包括支援センターが、地域の相談窓口として定着してきたことにより、相談件数が増加しており、関係機関と連携しながら、必要な支援につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

令和6年度からの地域包括支援センター運営事業の委託更新に向けて、次期委託事業者と協議し、センターの対応力の向上を図るとともに、機能強化に向けた体制を整える。

【執行残額について】

○その他

・委託料等が見込みを下回ったことによる残 2,485

(2) 在宅医療・介護連携推進事業 1,222

【目的】

在宅医療及び在宅介護に関する関係者が連携し、包括的かつ継続的に医療と介護のサービスを一体的に提供することにより、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるようにする。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

医療と介護が適切に連携するために作成した地域連携連絡票が、必要な場面で活用されているようにする。

○実施内容、これまでの経過等

① 在宅医療・介護連携推進協議会

- ・妙高市と合同で在宅医療・介護連携推進協議会を開催し、医療・介護の専門職の連携強化に向けた取組について意見交換を行った。
- ・専門部会（入退院時連携推進部会、対人援助スキルアップ部会、急変時対応部会、市民啓発部会）において、専門職のスキルアップや市民への啓発等について検討するとともに、研修会等を開催した。

② 在宅歯科医療連携推進事業

- ・在宅における歯科診療に関する相談や医療機関との連絡・調整、市民への普及啓発を行うため、上越歯科医師会が設置している「在宅歯科医療連携室」の運営に係る費用の一部を補助した。

○目標達成状況

高齢者が新たに介護サービスを利用する際や入院・退院する際において、介護支援専門員が身体や生活状況等を記載した地域連携連絡票を作成し、専門職間の情報共有に活用している。さらに、地域連携連絡票の普及を図るため、専門部会が開催した研修会等で周知を行った。

【事業の成果】

令和2年度から3年間行ってきた協議会の取組を報告するため、令和5年2月に「上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会活動報告会」を開催した。この会を開催したことにより、これまで協議会で行ってきた取組を振り返り、参加者全員で専門職による連携の重要性について共有することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も多職種が連携して医療や介護が必要な人へ支援ができるよう、専門部会の取組を通して、連携ツール等の活用や対人支援に関するスキルの向上を図っていく必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、研修会等の開催を控えたことによる報償費等の残 232
- ・補助金交付額が見込みを下回ったことによる残 55

(3) 生活支援体制整備事業 52,131

【目的】

地域自治体の区域を単位として、地域支え合い事業の受託団体や町内会等による協議体を設置するとともに、生活支援コーディネーターを配置し、地域で高齢者を支える体制整備を推進する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

- ・引き続き、地域自治体ごとに生活支援コーディネーターを配置し、通いの場などの企画や運営を実施した。
- ・生活支援コーディネーターの育成・資質向上に向けた研修会を4回開催した。
- ・地域自治体ごとに協議体を設置し、会議を71回実施した。

【事業の成果】

- ・生活支援コーディネーターが住民と連携を図りながら、通いの場などを実施した。
- ・生活支援コーディネーターの研修会を開催し、地域支え合い事業の目的や生活支援コーディネーターの役割の再認識につなげるとともに、高齢者の運動に関する実技講習を始め、介護予防に関する必要な知識の習得を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・介護予防に効果の高い事業となるよう引き続き研修会を開催し、生活支援コーディネーターの資質向上を図る。
- ・生活支援コーディネーターのより一層の育成・資質向上に取り組み、住民組織を始めとする関係者と連携を図りながら、支え合い体制の充実・強化に努める。

【執行残額について】

○その他

- ・委託料等の端数残 1

(4) 認知症総合支援事業 3,532

【目的】

「上越市認知症施策総合戦略(上越市版オレンジプラン)」に基づき、市民が認知症を正しく理解し、認知症になっても安全・安心な生活を送ることができる環境を整備する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

専門職による相談支援により、相談のあった全ての認知症の人を、その状態に応じた医療やサービス等につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・認知症専門医、保健師、社会福祉士及び認知症地域支援推進員などの専門職で構成する認知症初期集中支援チームが、認知症の人に関する相談に応じ、専門医への受診や介護サービスの利用につなげた。
- ・認知症の人とその家族を対象に、医師による無料の認知症相談会「こころと体の元気教室」を開催した。(3回)
- ・認知症の人の家族等を対象に、認知症の理解や症状に合わせた対応方法等を学ぶ「認知症の人への接し方講座」を開催した。(3回)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認知症初期集中支援チーム相談件数(件)	49	55	48
医師による認知症相談会参加人数(人)	30	10	18
認知症の人への接し方講座参加人数(人)	20	31	35

○目標達成状況

認知症初期集中支援チームによる支援や医師による無料の認知症相談会の開催等を通して、相談のあった全ての認知症の人等をその状態に応じた医療やサービス等につなげた。

【事業の成果】

認知症の人や家族が抱える困り事等を確認し、適切に支援することで、受診や生活等に関する不安の解消・軽減につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

認知症が疑われる症状があり支援が必要な状態であっても、本人や家族が現状を理解できず、受診や必要な支援につながりにくい状況があることから、認知症疾患医療センター等の関係機関と連携しながら早期支援が行えるよう、認知症初期集中支援チームや地域包括支援センターの対応力の向上を図っていく必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の開催方法が変更になったことによる普通旅費等の残 69
- ・現業会計年度任用職員報酬、共済費等が見込みを下回ったことによる残 62

(5) 地域ケア会議推進事業 294

【目的】

町内会長や民生委員・児童委員、医療・福祉の専門職等の支援者が、高齢者や障害のある人の現状・課題について話し合い、支援内容や地域の連携体制等を検討することにより、誰もが地域において自立した生活を継続できるようにする。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

全ての地域ケア推進会議において、認知症の人等に関する地域での見守りや支援者との連携体制等が検討されている状態とする。

○実施内容、これまでの経過等

①地域ケア個別会議

医療・福祉の専門職と一緒に、支援が必要な高齢者の自立を阻害する課題を明確にし、その効果的な支援方法について検討を行うことにより、高齢者が自立に向けた生活ができるよう支援した。

②地域ケア推進会議

地域の支援者が集まり、高齢者の見守りや虐待防止、退院時における医療と介護の連携、障害者支援と高齢者支援の連携等、地域の課題を共有し、それぞれの役割や連携について検討した。

○目標達成状況

全ての地域ケア推進会議において、地域における認知症の人等の状況を共有するとともに、支援者との連携体制等について検討した。

【事業の成果】

地域ケア個別会議で検討した支援内容を対象の高齢者が実践した結果、痛みの軽減や運動機能の改善がみられ、社会交流を再開するなど、生活意欲の向上が見られた。この取組を通して、改めて、医療・福祉の専門職の連携や自立に向けた支援の重要性について、地域包括支援センターの職員と確認することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

支援の必要な高齢者が自立した生活を送ることができるよう、個別会議では、地域包括支援センターの職員や介護支援専門員等の対応力の向上を図るとともに、推進会議では、保健・医療・福祉の専門職と民生委員・児童委員等の地域の支援者の連携体制づくりを行っていく必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・報償費等が見込みを下回ったことによる残 56

5 任意事業費 40,747

(1) 認知症サポーター等養成事業 267

【目的】

認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援することのできる地域づくりを進めるため、その支えとなる認知症サポーター等を養成する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

企業や学校等の各団体が主体的に実施する認知症サポーター養成の機会を令和3年度より増やす。

○実施内容、これまでの経過等

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認知症サポーター養成講座(回)	67	66	73
認知症サポーター養成人数(人)	983	935	1,557
認知症サポーターステップアップ講座(回)	-	1	17
認知症サポーターステップアップ講座(人)	-	11	351

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の感染対策が徹底されてきた中において、企業や学校等に講座の実施について働きかけを行った結果、実施回数が令和3年度よりも増加した。

【事業の成果】

すこやかサロンにおいて認知症サポーターステップアップ講座を開催することにより、地域の中で日常の生活を送りながら、認知症の人を支援する意識を高めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、認知症サポーター養成講座の開催について、周知や働きかけを行うほか、認知症サポーターステップアップ講座を開催し、認知症の人を見守り支える体制づくりを進めていく。

【執行残額について】

○その他

- ・ 報償費が見込みを下回ったことによる残 36
- ・ 郵便料等が見込みを下回ったことによる残 41

(2) シルバーハウジング生活援助員派遣事業 3,487

【目的】

シルバーハウジング(高齢者世話付住宅)に居住する高齢者に生活援助員を派遣し、安全かつ快適な在宅生活を支援する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜シルバーハウジングの状況及び委託料＞

区 分	世帯数	生活援助員派遣事業の受託者(所属施設)	委託料
県営安江住宅内	12	(福)上越老人福祉協会(特別養護老人ホーム新光園)	1,632
市営子安住宅内	14	(福)上越老人福祉協会(介護老人保健施設高田の郷)	1,509

※休日や夜間を除き各施設1人常駐(休日・夜間は所属施設で対応)

<生活援助員実績状況>

(単位：件)

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	相談 家事 援助	安否 確認	緊急 対応	相談 家事 援助	安否 確認	緊急 対応	相談 家事 援助	安否 確認	緊急 対応
安江住宅	166	1,574	4	214	1,498	5	127	1,308	1
子安住宅	85	1,128	1	99	732	3	130	677	0
合 計	251	2,702	5	313	2,230	8	257	1,985	1

【事業の成果】

生活援助員による安否確認や各種相談、緊急時の対応等により、高齢者の安全かつ快適な在宅生活を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、生活援助員が入居者の健康状態を注視しながら生活指導や安否確認等を行い、入居者が安全で快適な生活を送ることができるよう支援する。

【執行残額について】

○その他

- ・電気料等が見込みを下回ったことによる残 9

(3) 成年後見制度利用助成事業 5,805

【目的】

身寄りのない高齢者等の人権や財産を守るための成年後見制度の利用に係る経費の助成等を実施することで、地域で自立した生活を確保する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・身寄りのない高齢者について、適切な財産管理や身上保護ができるよう、成年後見等開始審判の市長申立てを行った。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市長申立件数(件)	2	1	3

- ・65歳以上の生活保護受給者及び生活保護に準ずると認める人を対象として、成年後見人等へ支払う報酬等を助成した。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成申請件数(件)	39	33	29
助成額	7,925	6,704	5,778

【事業の成果】

- ・市長申立てを行うことにより、親族による申立てが見込めない高齢者に成年後見人をつけることができた。
- ・成年後見人等へ支払う報酬等を助成し、制度利用に係る負担の軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も、必要な人が制度の利用につながるよう、地域包括支援センターや関係機関と情報共有を図りながら連携していく。

【執行残額について】

○その他

- ・市長申立てに必要な役務費及び成年後見制度利用助成に係る扶助費が見込みを下回ったことによる残 3,301

(4) 在宅介護手当給付事業 1,554

【目的】

介護保険サービスを利用していない中重度の要介護者を在宅で介護している人に介護手当を給付し、介護者を慰労する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

<給付状況>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給付人数(人)	81	94	84
給付費	1,746	1,905	1,554

【事業の成果】

対象者へ在宅介護手当を支給し、介護者の慰労につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、地域包括支援センターやケアマネジャーと連携し、対象者の的確な把握及び適正な給付を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・給付人数が見込みを下回ったことによる残 504

(5) 介護相談員派遣事業 12

【目的】

介護保険サービス事業所等におけるサービス利用者の疑問や不満を解消し、苦情や事故に至る状態を未然に防ぐとともに、利用者の権利擁護とサービスの質の向上を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、介護相談員による施設訪問を中止した。

<訪問の状況>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ訪問回数(回)	0	0	0

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設訪問を中止した施設を中心に介護相談員を派遣し、利用者の権利擁護とサービスの質の向上を図る。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設訪問を中止したことによる報償費等の残 658

(6) 認知症対応型グループホーム利用者負担金助成事業 22,227

【目的】

認知症対応型グループホームにおける食材料費・居住費等の一部を助成し、低所得者が介護保険サービスを利用しやすい環境を整える。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

<助成状況>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成人数(人)	51	54	65
助成額	19,066	19,671	22,227

【事業の成果】

低所得者を対象に助成を行うことにより、認知症対応型グループホームの利用につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

要件に該当する人が必要なサービスを受けることができるよう、引き続き関係事業所等へ制度を周知していく。

【執行残額について】

○その他

- ・サービス利用が見込みを下回ったことによる残 1

(7) 保険給付費等適正化事業 4,622**【目的】**

介護保険事業所に対し、利用者が必要とする適切な介護保険サービスを提供するよう促し、適正な給付につなげる。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

居宅介護支援事業所及び高齢者向け住宅等を対象とするケアプラン点検を年間31事業所に対し実施する。

○実施内容

介護支援専門員の資格を持つ介護保険給付適正化推進員が、ケアプラン点検と縦覧点検・医療費情報との突合を実施し、給付の請求内容の点検を行った。

<実施状況>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ケアプラン点検実施事業所数	25	27	25
ケアプラン点検数(件)	46	100	100
縦覧点検等で把握した過誤件数(件)	44	69	64

○目標達成状況

ケアプラン点検を実施した事業所は25事業所にとどまり、目標数に達しなかった。

【事業の成果】

- ・ケアプラン点検を通じて、利用者の心身の状態が適正に把握されていないケースや課題分析が足りないケースなどが見受けられた場合は、改善を促し、より利用者の自立支援に資するケアプランとなるよう指導を行った。
- ・介護保険給付適正化推進員を増員するとともに、対面による点検を再開したことで、より良いケアプランの作成と適正な給付につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

介護保険給付適正化推進員の雇用が予定よりも遅れたため、事業所数が目標数を下回った。

【執行残額について】

○その他

- ・会計年度任用職員報酬等の残 3,457

(8) 住宅改修等適正化事業 2,772**【目的】**

住宅改修費及び福祉用具購入費支給申請の審査体制の強化とサービス利用者への専門的な助言により、適正な給付につなげる。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

- ・福祉住環境コーディネーターの資格を有する住宅改修等適正化推進員が、申請者の身体状況に応じた自立支援、転倒予防及び家族の介護負担の軽減等につながるよう申請書類の審査等を行った。
- ・担当介護支援専門員がいない要介護認定者が、介護保険による住宅改修を希望する場合については、住宅改修等適正化推進員が現地確認を行った上で、適切な改修につながるよう助言した。

<実施状況>

(単位：件)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現地確認の件数	60	70	53

【事業の成果】

専門的な知見を持つ住宅改修等適正化推進員が、書類審査や現地確認を通じて必要な助言を行ったことにより、適切な給付につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

利用者の自立支援や転倒予防及び家族の介護負担の軽減等につながるよう、引き続き、住宅改修等の指導・助言を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・会計年度任用職員共済費等の残 40

(単位：千円)

決算書 (P531～P548)	後期高齢者医療特別会計	所管課等	国保年金課
--------------------	-------------	------	-------

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,374,154	2,330,884				12,589 (手数料、諸収入)	2,318,295
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	43,270				43,270	

【目的】

高齢期における適切な医療を確保するとともに、健康診査等を実施し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的に、保険者である新潟県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）と運営に係る事務を分担し、市は保険料の徴収、各種申請受付及び被保険者証の引渡しなどの業務を確実に実施する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○後期高齢者医療保険料

- 令和4年度の後期高齢者医療保険料の現年度分調定額は、団塊の世代の後期高齢者への移行に伴う被保険者数の増加により、対前年度比8,095万3千円増の18億35万2千円、還付未済額を除いた収入額は8,125万4千円増の17億9,743万2千円となり、収納率は前年度と同率の99.8%となった。また、滞納繰越分の調定額は、対前年度比134万3千円減の731万6千円、収入額は202万5千円減の132万3千円となり、収納率は20.6ポイント減の18.1%となった。
- 収納率の向上を図るため、引き続き新規加入者へ口座振替を促すとともに、督促状発送前の事前通知を行い、新たな滞納者の発生防止に努めた。

○保険給付

- 保険給付費は、コロナ禍前の水準に戻りつつあり、あわせて被保険者数の増加も伴い、前年度に比べて8,728万8千円増の218億9,506万1千円となった。
- 全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、令和4年10月から一部の被保険者において、医療費の窓口負担割合が1割から2割に引き上げられる制度見直しについて、広域連合と連携を図りながら、丁寧な周知、広報に努めた。

○保健事業

- 健診結果により重症化が懸念される人に、生活実態を踏まえた保健指導を実施するなど、生活習慣病の重症化予防及び介護予防に努めたほか、「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」に引き続き取り組み、高齢者の健康課題の分析内容を関係者間で共有するなど、切れ目ない支援を実施した。
- 歯科健診を実施し、全身疾患の予防に努めるとともに、自主的な歯科健診の受診や口腔内ケアの重要性の意識啓発を図った。
- 人間ドック健診の費用助成について、広域連合の特別対策補助金を引き続き活用して実施した。

1 会計の状況

<歳入>

区 分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	比較増減 (B-A)
1 後期高齢者医療保険料	1,717,605	1,725,440	1,802,475	77,035
現年度分	1,715,136	1,722,092	1,801,152	79,060
滞納繰越分	2,469	3,348	1,323	△2,025
2 使用料及び手数料	97	98	106	8
3 繰入金	512,489	508,578	517,200	8,622
保険基盤安定繰入金	465,167	462,342	479,687	17,345
事務費繰入金	47,322	46,236	37,513	△8,723
4 繰越金	1,920	3,380	36,290	32,910
5 諸収入	9,152	7,372	12,484	5,112
6 国庫支出金	775	—	—	—
合 計	2,242,037	2,244,868	2,368,555	123,687

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が不一致の場合がある。(以下同様)

<歳出>

区 分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	比較増減 (B-A)
1 総務費	53,397	49,981	45,619	△4,362
一般管理費	35,262	32,345	25,907	△6,438
人間ドック費用助成	2,149	2,345	4,083	1,738
歯科保健事業	2,974	2,501	2,945	444
徴收費	13,012	12,790	12,684	△106
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,181,421	2,155,215	2,280,945	125,730
後期高齢者医療保険料分	1,716,254	1,692,873	1,801,259	108,386
保険基盤安定繰入金分	465,167	462,342	479,687	17,345
3 諸支出金	3,840	3,382	4,320	938
合 計	2,238,658	2,208,578	2,330,884	122,306

2 加入者（被保険者）数の推移

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	比較増減 (B-A)
総 数	32,206	31,939	32,731	792
うち障害認定者数	322	311	306	△5
後期加入率	17.0%	17.0%	17.4%	0.4ポイント

※後期高齢者医療事業状況報告書の3月末から翌年2月末までの年間平均被保険者数

3 収納状況

(単位：千円、%)

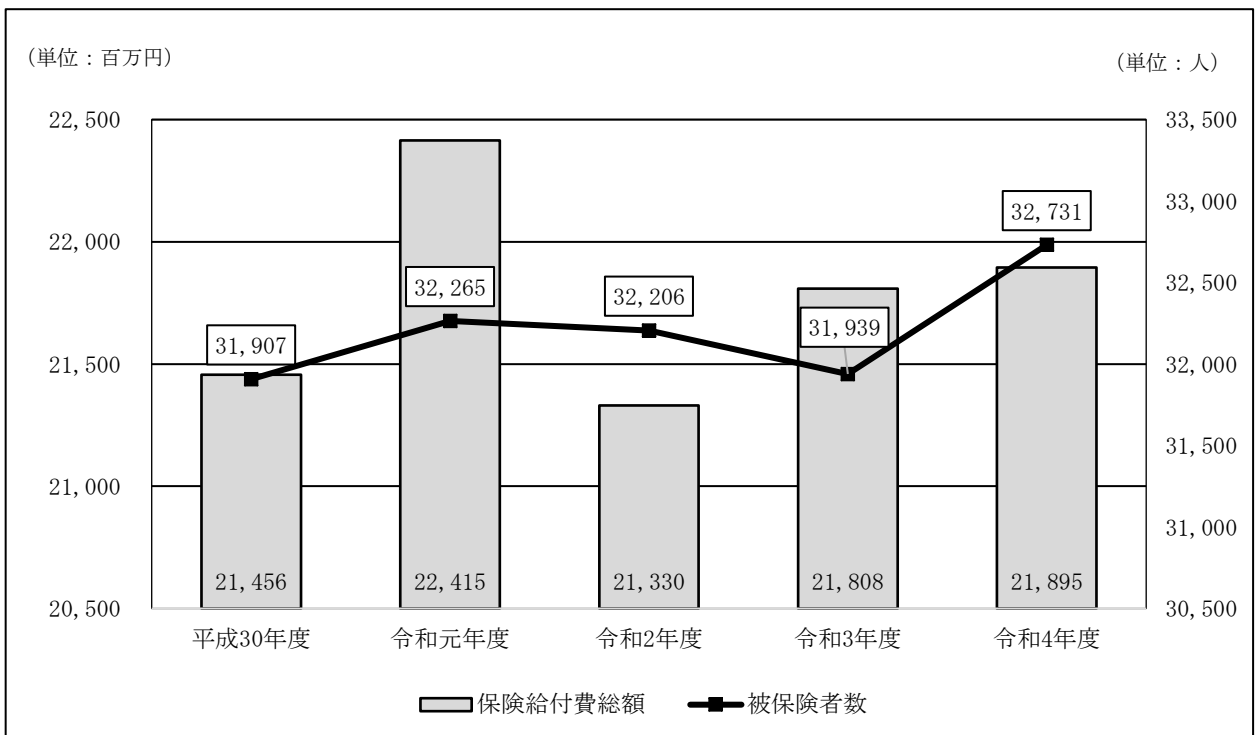
区 分		現年度分			滞納繰越分	合計
		特別徴収	普通徴収	計		
令和2年度	調定額	1,143,345	571,277	1,714,622	9,154	1,723,776
	収入額	1,143,345	567,537	1,710,881	2,469	1,713,351
	収納率	100.0	99.3	99.8	27.0	99.4
令和3年度	調定額	1,150,589	568,810	1,719,399	8,659	1,728,058
	収入額	1,150,589	565,589	1,716,178	3,348	1,719,526
	収納率	100.0	99.4	99.8	38.7	99.5
令和4年度	調定額	1,158,710	641,642	1,800,352	7,316	1,807,667
	収入額	1,158,710	638,722	1,797,432	1,323	1,798,755
	収納率	100.0	99.5	99.8	18.1	99.5

※収入額には還付未済額を含まない。

4 保険給付費の状況

区 分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	比較増減 (B-A)
保険給付費総額	21,330,099 千円	21,807,773 千円	21,895,061 千円	87,288 千円
被保険者数	32,206 人	31,939 人	32,731 人	792 人
1人当たり給付費	662,302 円	682,794 円	668,940 円	△13,854 円
対前年度比	△4.8%	2.2%	0.4%	△1.8ポイント

※1人当たり給付費は、保険給付費総額を年間平均被保険者数で除した額



5 保健事業

(1) 健康診査の結果と訪問指導・結果説明会の状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者数		29,883人	29,563人	29,911人
健康診査	受診者	4,573人	4,914人	6,506人
	受診率	15.3%	16.6%	21.8%
結果説明会	回数	84回	94回	79回
	参加者	414人	462人	403人
	参加率	9.1%	9.4%	6.2%
訪問指導 (重症化予防)	対象者	664人	613人	901人
	訪問実施者	461人	443人	677人
	訪問実施率	69.4%	72.3%	75.1%

※対象者数は各年度4月1日現在

(2) 人間ドック健診の費用助成 (単位：件、千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成件数	213	232	403
助成総額	2,130	2,320	4,030

※助成額は1件当たり1万円

(3) 歯科健診

○実施内容

- ・対象者は、後期高齢者医療被保険者のうち、令和5年3月末時点で76歳及び80歳になる人。自己負担は無料で、歯、歯肉の状態や口腔衛生状態等を個別に診査した。
- ・高齢者の口腔内機能を維持することにより、全身疾患の基となる糖尿病や動脈硬化に伴う心疾患、誤嚥性肺炎などの予防に努めるとともに、定期受診や口腔内ケアの重要性について意識啓発を図った。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者	4,123人	3,764人	4,435人
受診者	1,205人	1,047人	1,285人
受診率	29.2%	27.8%	29.0%

6 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減免実績

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者（世帯主）の事業収入等が一定程度減少することが見込まれる場合等、一定の要件の下、後期高齢者医療保険料の減免を行った。

(単位：件、千円)

減免対象者	主たる生計維持者（世帯主）が死亡又は重篤な傷病を負った世帯		主たる生計維持者（世帯主）の事業収入等が、前年と比較し30%以上減少する見込みの世帯	
	件数	金額	件数	金額
減免実績				
令和元年度分	0	0	15	112
令和2年度分	0	0	17	783
令和3年度分	0	0	4	215
令和4年度分	6	287	1	36
合計	6	287	37	1,146

【事業の成果】

- ・生活習慣病の重症化予防・介護予防に向け、健診結果や生活状況にあわせた保健指導を実施したことで、医療機関への受診や生活習慣の改善など自らの健康に対する意識が向上し、高齢者の健康増進が図られた。
- ・歯科健診の実施により、健康診査を受けた人のうち 1,207 人（93.9%）が要治療の判定を受けたことから、口腔内ケアの重要性や定期受診の意識醸成につながった。
- ・「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」に引き続き取り組み、KDB（国保データベース）を活用し、健診・医療・介護データを分析した上で、結果説明会、訪問指導を実施したことにより、リスクが高い高齢者の重症化予防や介護予防に努めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後も収納課と連携し、適正かつ効果的・効率的な滞納整理を実施しながら、保険料収納率の向上を図っていく。
- ・新たな滞納者の発生防止に向け、引き続き新規加入者に口座振替を促すとともに、督促状発送前の事前通知を送付するなど、きめ細かな対応を継続していく。
- ・引き続き「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」の取組として、高齢者の健康課題の分析内容を健診・医療・介護の関係者間で共有しながら事業を実施し、高齢者の健康寿命の延伸や生活習慣の改善に向け、切れ目のない支援を実施していく。

【執行残額について】

○その他

- ・見込みを下回ったことによる残
- | | |
|----------------|--------|
| 後期高齢者医療広域連合納付金 | 41,948 |
| 保険料還付金、還付加算金 | 149 |
| 歯科健診委託料、旅費等 | 1,173 |

(単位：千円)

決算書 (P549～P576)	病院事業会計	所管課等	地域医療推進課 (令和4年度所管は地域医療推進室)
--------------------	--------	------	------------------------------

【収益的収支】

予算現額 (収益的収入)	収入額	予算額と収入額の増減		予算額と収入額の増減の内訳			
				医業収益	医業外収益	特別利益	
2,584,679	2,484,799	△99,880		△277,977	178,097	△1	
予算現額 (収益的支出)	執行額	翌年度 繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
				事業費 節減	事業 未実施	入札差金	その他
2,854,082	2,750,106	8,415	95,561		100		95,461

【資本的収支】

予算現額 (資本的収入)	収入額	予算額と収入額の増減		予算額と収入額の増減の内訳			
				企業債	他会計負担金	補助金	
682,839	277,039	△405,800		△405,800			
予算現額 (資本的支出)	執行額	翌年度 繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
				事業費 節減	事業 未実施	入札差金	その他
841,789	400,189	266,439	175,161			125,160	50,001

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【目的】

上越地域医療センター病院の安定した運営を通して、開業医や急性期病院と連携した回復期、慢性期医療の提供や、訪問看護事業、居宅介護支援事業などの在宅医療の強化に取り組む。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・回復期、慢性期医療の中核的な医療機関としての機能を果たすことができるよう、安定した運営に努め、良質な医療サービスを提供する。
- ・病院内に設置している地域包括支援センターや障害者相談支援事業所の機能をいかし、医療・介護・福祉の連携を図りながら、訪問看護事業や居宅介護支援事業等の在宅医療の取組を強化する。

○実施内容、これまでの経過等

<運営状況>

病床数	197床(一般病床142床、療養病床55床)
診療科目	内科(総合診療科)、外科(休診)、肛門外科(休診)、整形外科、リハビリテーション科、児童精神科、麻酔科、婦人科
専門外来	漢方外来、糖尿病外来、禁煙外来、AGA外来、緩和ケア外来

<管理実績>

・患者数等の状況

(単位：人)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
入 院	稼働病床数 (床)	一般	142	142	142
		療養	55	55	55
		計	197	197	197
	延べ患者数		49,253	52,835	46,955
	1日平均患者数		134.9	144.8	128.6
	病床利用率(%)		68.5	73.5	65.3
	科 別 内 訳	内科	26,597	27,861	24,163
		外科	4,046	4,530	2,901
		整形外科	2,961	3,177	3,142
		リハビリテーション科	787	898	591
肛門外科		0	0	0	
麻酔科		106	152	501	
療養		14,756	16,217	15,657	
外 来	延べ患者数		30,711	33,209	32,356
	1日平均患者数		126.4	137.2	133.2
	科 別 内 訳	内科	16,486	17,113	16,569
		外科	454	534	412
		整形外科	9,336	10,610	10,178
		リハビリテーション科	2,663	2,943	3,010
		肛門外科	0	0	0
		児童精神科	88	78	166
		麻酔科	611	785	947
	婦人科	1,073	1,146	1,074	

・訪問看護患者数

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ患者数	8,937	9,946	9,889
1日平均患者数	36.8	41.1	40.7

・訪問リハビリテーション患者数

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ患者数	4,919	4,970	4,621
1日平均患者数	20.2	20.5	19.0

・居宅介護利用者数

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用者数	1,941	1,961	2,148
1月平均利用者数	161.8	163.4	179.0

・短期入所（重症心身障害児・者）利用者数 (単位：人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用者数	126	72	40
1日平均利用者数	0.3	0.2	0.1

・収益的収支の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収益的収入	2,495,599	2,551,467	2,484,799
医業収益	2,081,983	2,241,221	2,043,116
医業外収益	349,303	310,246	441,682
特別利益	64,313	0	0
収益的支出	2,705,985	2,671,788	2,750,106
医業費用	2,616,455	2,645,615	2,724,153
医業外費用	23,775	26,173	25,953
特別損失	65,755	0	0
予備費	0	0	0
差 引	△210,386	△120,321	△265,308

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

(参考) 事業別の収益的収入及び支出

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業	収入	2,352,777	2,405,031	2,338,362
	支出	2,585,701	2,549,967	2,627,035
	差引	△232,925	△144,936	△288,674
介護サービス事業 (訪問看護事業)	収入	75,005	78,711	80,365
	支出	65,120	66,512	66,257
	差引	9,885	12,199	14,108
介護サービス事業 (訪問リハビリテーション事業)	収入	39,336	40,356	37,538
	支出	31,882	31,910	32,156
	差引	7,454	8,446	5,382
介護サービス事業 (指定居宅介護支援事業)	収入	25,553	25,630	27,599
	支出	23,247	23,378	24,638
	差引	2,306	2,252	2,961
指定障害福祉サービス事業 (短期入所事業)	収入	2,928	1,739	935
	支出	35	22	19
	差引	2,893	1,717	916
合 計	収入	2,495,599	2,551,467	2,484,799
	支出	2,705,985	2,671,788	2,750,106
	差引	△210,386	△120,321	△265,308

※特別利益、特別損失は病院事業に計上

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

・資本的収支の状況

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
資本的収入	238,553	123,605	277,039
企業債	127,800	49,100	188,400
他会計負担金	82,422	74,505	88,639
補助金	28,331	0	0
資本的支出	294,023	175,836	400,189
建設改良費	156,401	50,986	247,382
施設整備費	42,562	1,767	113,997
有形固定資産購入費	113,839	49,220	133,385
企業債償還金	137,622	124,850	152,807
予備費	0	0	0
差 引	△55,470	△52,231	△123,150

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

<指定管理の状況>

導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者名	一般財団法人 上越市地域医療機構
指 定期 間	平成 30 年度～令和 9 年度

(参考) 指定管理者の収支状況

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
収入	診療交付金	1,823,247	1,859,531	1,905,511
	委 託 料	623,633	633,459	692,488
	小 計 ①	2,446,880	2,492,990	2,597,999
支出	事業費 ②	2,446,880	2,492,990	2,597,999
差引 (①-②)	0	0	0	

○主な施設整備の状況

・施設整備費

医療情報システム（電子カルテ）運用環境構築工事 56,760
 第 2・3 病棟スプリンクラー設備工事 39,188
 南病棟ナースコール設備更新工事 16,610

・有形固定資産購入費

全身用エックス線CT診断装置 116,875
 シャワー入浴装置 6,270
 注射薬カート 5,134

○目標達成状況

- ・地域における回復期、慢性期医療の中核的な病院として、患者支援センターによる調整機能をいかし、病院間の連携や病院と診療所による連携に取り組んだ。
- ・病院内に設置されている地域包括支援センターや障害者相談支援事業所の機能をいかし、医療・介護・福祉の連携を図りながら、訪問看護事業や居宅介護支援事業等の在宅医療支援に取り組んだ。
- ・引き続き、新型コロナワクチン接種を実施し、感染症の拡大防止に寄与した。

【事業の成果】

- ・延べ患者数については、入院患者が前年度と比較して5,880人減の4万6,955人、外来患者が853人減の3万2,356人となり、合計で7万9,311人となった。また、介護サービス事業の延べ利用者数については、訪問看護事業が57人減の9,889人、訪問リハビリテーション事業が349人減の4,621人、居宅介護支援事業が187人増の2,148人となり、医療行為を伴う重症心身障害児・者を受け入れる短期入所事業では、32人減の40人となった。
- ・収益的収支では、事業収益が24億8,479万9千円、事業費用が27億5,010万6千円となり、差引2億6,530万8千円の赤字となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、病院のリハビリテーション機能をいかして、回復期・慢性期医療の充実を図る。
- ・地域医療の拠点として、開業医や急性期病院との連携や在宅医療の提供体制の強化に取り組む。
- ・医師の確保は地域偏在等により厳しい状況にあり、今後も医療機関や県などと連携し、医師の確保に取り組む。
- ・度重なり発生した感染症の院内感染への対応により、蓄積したノウハウを今後の病院運営にいかし、安全性の向上につなげていく必要がある。
- ・将来にわたり安定的な病院運営が維持できるよう、引き続き新たな収入の確保や経費削減など、収支改善に向けた取組を進める。
- ・施設の改築に向けては、コロナ禍の影響により感染対策の強化が必要となるなど、令和元年度に策定した上越地域医療センター病院基本計画と、現状との間に大きな乖離が生じていることから、基本計画の見直しが必要と判断した。同計画については、地域医療構想調整会議における上越地域の医療提供体制に係る議論の結果の反映と、現状の課題への対応などの見直しを行うこととし、可能な限り早期の基本設計の実施を目指す。

【執行残額について】

《収益的収支》

○事業未実施

- ・一時借入金利息 100

○その他

- ・診療交付金が見込みを下回ったことによる残 42,722
- ・賞与交付金引当金繰入額が見込みを下回ったことによる残 1,165
- ・旅費、修繕費等が見込みを下回ったことによる残 2,178
- ・減価償却費 2,877
- ・資産減耗費 1
- ・長期前払消費税額償却 1,517
- ・特別損失 1
- ・予備費 45,000

《資本的収支》

○入札差金

- ・施設整備費 5,732
- ・有形固定資産購入費 119,428

○その他

- ・企業債償還費 1
- ・予備費 50,000

【その他参考説明資料】

○一般会計繰入金の状況

交付税算入の病床分及び救急告示病院分のほか、元利償還金の2/3（平成15年度以降新規借入分の元利償還金の1/2）を繰り入れた。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計繰入金	277,032	265,345	274,808
交付税算入分	185,468	182,513	178,573
元利償還金分	91,564	82,832	96,235